1.17

54000

阪神・淡路大震災

10周年

震災教訓集



神戸大学社会系図
0102004058044

連　合
連合兵庫



54000

阪神・淡路大震災では
延べ54,000人が連合救援
ボランティアに参加しました。



震災文庫 12 － 304

阪神・淡路大震災10周年
震災教訓集

0102004058044



「阪神・淡路大震災 10周年 震災教訓集」発刊にあたって

日本労働組合総連合会
会長　笹森　清

阪神・淡路大震災から10年を迎えました。

6,400人余の犠牲者、最大時で30万人以上の人々が避難所で厳しい生活を強いられるなど、わたしたちが経験したことがなかった未曾有の大震災から10年が経ちました。

連合の働く仲間達は、被災直後から救援・復興支援のため、様々なボランティア活動を組織的に行い、延べ54,000人の仲間がボランティア活動に参加しました。

この震災教訓集は、緊急・初動体制の確立や安否確認の重要性に始まり、ライフライン産業はじめ、自治体や流通、製造業などで働く組合員の活動や労働組合の対応、ボランティア派遣や運用の経験など多岐にわたる貴重な教訓がまとめられています。

700万人のマンパワーとネットワークを持つ連合は“命と暮らしを守る”ために、組織的に連携し、救援・復興支援活動を行うことが大きな責務です。

「いざという時、困った時、頼りになる連合であり、労働運動」でなければなりません。

「災害は時も所も人も選びません」

去年は、新潟県中越地震の発生や相次ぐ台風による被害など大規模かつ広域な災害が続き、組織的な救援・復興支援活動の重要性が一層求められています。

こうした時こそ、連合の出番です。

災害対策は息の長い取り組みになります。大きな視点に立っての事前の備えと、確実に歩み、信頼される連合の災害救援・復興支援活動をともに作り上げていきましょう。

被災を経験された皆様に、改めてお見舞いを申し上げます。

そして、この10年間の経験・教訓が、新たな創造的復興に向かわれることを心からご祈念申し上げます。





被災地の地方連合から感謝をこめて

日本労働組合総連合会兵庫県連合会
会長　北　条　勝　利

阪神・淡路大震災10周年を迎えるにあたり、被災地の地方連合として有用な何事かを発信しようということから、この小冊子の作成が企図されました。

冊子の内容については、わたしたちは企画のごく初期段階から1つの基本方針をもっていました。それは「自らの経験に限定する」ということです。

阪神・淡路大震災では震災直後からおびただしい数の記録・評論・論文等々が上梓され、また新聞報道やテレビなどのマスメディアにも繰り返し取り上げられ、わたしたちの震災に関連する知識は飛躍的に増大しましたが、この点は世間一般も同様なので、それらについて重ねて連合兵庫が発信する意味はあまりないように思われたからです。

とはいえ、防災の観点から安全のために普段から心がけておくべきこと、あるいは被災生活の苦痛をわずかでも軽減するための知恵、などについては簡明を心がけながら他との重複を恐れず掲載しました。

また、経験に限定するとは言っても、震災は10年も前のことであり、その後にさまざまな分野で防災・減災に関する研究が進められ、わたしたちがこの冊子で発信しようとしている分野についてもかなりな進歩・改善が見られるようになっています。それらの成果を無視して10年前の知見の殻に閉じこもることなく、実地体験を更新したり、取材したり、

文献を紐解いたり、検討を深めたりしながら、有用な情報源であるための努力は傾注してきました。

ことに、昨年７月に福井県・新潟県に集中豪雨による水害が、また同10月には兵庫県・京都府を中心に台風23号による大規模災害が、そして10月23日には新潟県中越地震が発生し、連合兵庫はこれまでに福井県と兵庫県内への救援ボランティア派遣をおこない、ボランティアを派遣する立場からも種々学びましたが、ボランティアの受け入れシステムや被災地の地方連合の緊急態勢などについて多くのことを教えられもしました。

以上のような基本姿勢でこの冊子づくりに取り組みましたが、そうした基本姿勢に拠りながらわたしたちがここで見詰め直し、将来への教訓にしようとしているのは極言すればただ１つ、それは『連合救援ボランティア』についてです。

阪神・淡路大震災では延べ54,000人にも上る連合の組織ボランティアが、全国各地から派遣され、避難所生活や行政活動などを支えました。この連合救援ボランティアこそ独特であり、特異であり、その検証結果は今後への教訓にする価値を備えているものと考えました。

したがって、この冊子は、激甚災害の被災地における組織ボランティアの受け入れと、その派遣に関する、なにがしかの教訓を中心に編んだものとなっています。この小冊子が大災害の被災地の仲間たちに、有用な何事かを発信することができれば、これに過ぎる喜びはありません。

被災地の連合リーダーとして救援・復興に艱苦の限りを経験された、石井亮一前会長をはじめ連合兵庫の諸先輩の皆様方に深甚なる敬意を表します。

優しく逞しかった54,000人の連合組織ボランティアの皆さん、そしてその人々を送り出してくださった組織と関係各位へ、感謝とともに本書を捧げます。

目　次

「阪神・淡路大震災10周年 震災教訓集」発刊にあたって
日本労働組合総連合会
会長　笹森　清

被災地の地方連合から感謝をこめて
日本労働組合総連合会兵庫県連合会
会長　北条勝利

阪神・淡路大震災の概要　13
Ⅰ 地震の概要 13 ／Ⅱ 被害の概要 14 ／Ⅲ 発生時の状況 20

序　章　その時に備えて 23
直下型地震の鉛直力と横揺れ 23 ／住居の耐震強度と安全性向上 23 ／活断層の有無や地盤そのものの強度 25 ／転倒物・落下物 26 ／犠牲者の約1割が焼死・熱傷 28 ／消火設備の充実も 30

244自治体で耐震工費補助・融資 24 ／住宅耐震工費1割減税 24 ／耐震化がすすめば建物倒壊75%減・死者65%減に 24 ／建築物の耐震強度を調べる 25 ／転倒防止 27 ／見た目が気になる場合はプロに 27 ／落下防止 28 ／安全スイッチが働かない！ 29 ／避難の際にはブレーカーを切る 29

第1章　いのちの時間 33
労組リーダーたちはどう行動した？ 33 ／家族の安否が最大関心事 33 ／社会的活動は人命救助が最優先された 34

何千人もが近所の人に救助された 36 ／早く助けるほど生存率は高い 37 ／阪神・淡路大震災時における救出者中の生存者の割合の推移 37 ／トリアージタッグ 37 ／あなたは被災者をトリアージできる？ 38

第2章　安否確認と状況把握 41

仲間は？ 組織は？ 職場は？ 41 ／ともかく労組事務所へ 42 ／加盟単組の状況確認へ 44 ／安否確認の決め手は“自覚”と“システム” 44 ／情報ネットワークの複線化・多様化を 46 ／ライフラインの労働者は選択の余地なく“渦”に 49 ／会社に出るか、家族といるか？ 50 ／72時間モラトリアム 51

やっぱり電話はつながらない！ 42 ／ブロードバンドは有効な通信手段 42 ／電話・携帯電話・ＰＨＳに加え、インターネットの活用を 47 ／安否確認に利用できる公共サービス「災害用伝言ダイヤル171」 47 ／「ドコモの災害用伝言板サービス」 48 ／「テレビ・ラジオ・新聞の安否情報サービス」49

第3章　連合が動く 55

連合ならびに連合兵庫の動き 55 ／連合全国ボランティアが来る！ 61 ／■1月17日(火)：地震発生当日［連合兵庫は2つに分断された 61 ／それぞれの立ち上がり 62］／■1月18日(水)：震災2日目［加古川市に西部拠点を設置 65］／■1月19日(木)：震災3日目［尼崎市に東部拠点を設置 66］／■1月20日(金)：震災4日目［芦田連合会長が兵庫県に義援金贈呈 66］／■1月21日(土)：震災5日目［連合兵庫災害対策本部が大阪から兵庫に 66］／■1月22日(日)：震災6日目 68 ／■1月23日(月)：震災7日目［連合のボランティアが来た！ 68］／■1月24日(火)：震災8日目［ボランティア・救援物資が続々兵庫入り 70］／■1月25日(水)：震災9日目［ボランティアの宿泊所確保に苦慮 71 ／全国ボランティア第1陣・連合福島10人が活動開始 72 ／行政からも救援物資の依頼が 73］／■1月26日(木)：震災10日目［連合兵庫阪神地協の活動も本格化 74 ／救援カンパ金に最大限の取り組みを 75］／■1月27日(金)：震災11日目［西部拠点にボランティアが次々と到着 75 ／東部拠

点「御用聞きシステム」でキメ細かな対応 76］／■1月28日（土）：震災12日目［連合の救援物資29,000点が東部・西部拠点に 77 ／今後は「避難所」対策に重点を 77］／■1月29日（日）：震災13日目［連合東京が57人の大部隊を投入 78］／■1月30日（月）：震災14日目［連合：兵庫県南部地震緊急対策会議 78 ／ライフライン組合員の疲労激しく 79 ／各構成組織でも独自の救援活動が 79］／■2月1日（水）：震災16日目［連合：現地対策本部を「連合兵庫」に移転 79 ／避難所支援中心へ活動をシフト 80］／■2月3日（金）：震災18日目［復興対策で与野党に申し入れ 80 ／石井連合兵庫会長が被災地の声を要請 81］／■2月6日（月）：震災21日目［特別立法24日までに提出、復興法も 81 ／連合兵庫：法律相談ダイヤルをひらく 82 ／連合ボランティア参加者5,300人を超える 82 ／この日から新たに構成組織が次々と参加 82］／■2月7日（火）：震災22日目［兵庫・大阪選出国会議員にも申し入れ 82］／■2月9日（木）：震災24日目［柴田連合大阪会長が雇用不安解消で提言 83 ／パンク！ パンク！ 自前の修理態勢で 83 ／在日ベトナム人の支援を 83］／■2月11日（土）：震災26日目［連合“弁天湯”“あったか湯”はじめる 84］／■2月14日（火）：震災29日目［鳥取から1万本のカレンダー届く 85］／■2月15日（水）：震災30日目［救援物資活動が終了 85］／■2月16日（木）：震災31日目［連合：第20回中央委員会で今後のとりくみ確認 85 ／入浴を手伝う女性ボランティアを募集 86］／■2月23日（木）：震災38日目［延べ22,000人を超えた連合ボランティア 86 ／電気洗濯機が自立に一役 86 ／避難所外の被災者確認も 87 ／「元気だして」とコンサートを計画 87］／■2月24日（金）：震災39日目［政府の復興対策の全体像でる 87］／■3月1日（水）：震災44日目［連合兵庫が1日100人態勢を確立 88 ／全避難所の実態をつかむ 88］／■3月7日（火）：震災50日目［実態調査結果（神戸市内） 89］／■3月16日（木）：震災59日目［「法律相談

ダイヤル」の結果まとまる 90／避難所への出張労働相談も 90／長期失業を生まない政策づくりを 90]／■4月3日(月)：震災77日目［4月から活動を連合兵庫に移管 91／死者の37.67%が連合組合員とその家族 91／ボランティア参加者は4万6千人を超えた 92／ボランティア参加者5万4千人を超える！ 92]

救援拠点の立地条件 67／被災地の脚は自転車が一番 73／救援物資は中身を明記し、1箱1品で 73／救援物資の盲点？ 74／兵庫労使相談センター誕生 93

第4章 ボランティア活動の現場から 97

連合救援ボランティア 97／1．組織ボランティアは動員型 97／2．組織ボランティアは具体的に状況を改善する 97／3．組織は組織ボランティアを支援しなければならない 98／4．現地としては日帰りボランティアがベター 99／5．チーム編成は被災地のニーズに合わせる 100／6．ボランティア心得 100／ボランティアの服装・携行品イラスト 103

連合救援ボランティアの体験から 105／ボランティアの乗り込み・受入態勢の組み立て 105／災害現地からの救援要請、理解できなくても対応することも 106／倒壊家屋現場での行動－脱出確認 106／倒壊家屋現場での行動－声をかける 107／倒壊家屋現場での行動－救出待ち 108／倒壊家屋現場での行動－被災家屋の留守宅 109／盗難・火事場泥棒・災害後防災対策 109／避難所－避難所の外にも被災者はいる 110／避難所－損壊家屋から避難できない人たち① 111／避難所－損壊家屋から避難できない人たち② 111／避難所－避難者の把握・普段の訓練 112／避難所－救援食料 114／避難所－給食・炊き出しは避難所外の被災者へも 114／避難所－排便施設 115／入浴支援－避難所・出前風呂 116／あったか湯活動－ある給湯ボランティアのこと 117／入浴サービス－日帰り入浴 118／救援物資－搬送機器 119／救援物資－ゆうパック 119／救援物資－古着 121／救援物資

－義援金 122／給水支援－人に合った器 123 ／現住地から遠く離れた仮設住宅 124 ／ＴＤＬ招待－子どもたちや受入れボランティアのその後は 125 ／ＮＰＯや市民ボランティア団体との連携 126／【好評、福井方式】 126／なぜ赤帽・連合腕章を着用 127／「ありがとう」「どうぞ」「すみません」３つの言葉 128／ボランティア日誌の言葉 129

＜救援活動について一言＞
電機連合兵庫地方協議会 105 ／造船重機労連兵庫地方協議会 106／ゼンセン同盟兵庫県支部 107 ／電力総連兵庫県電力総連 108／金属機械兵庫地方本部 108／自動車総連兵庫地方協議会 109／ゼンキン連合兵庫 109／情報労連兵庫県協議会 110／私鉄総連兵庫ブロック協議会 111／ＪＲ連合兵庫県協議会 112／ゴム連合兵庫県協議会 113／一般同盟兵庫地方一般同盟 114／交通労連兵庫県支部 115／全国一般兵庫地方本部 116／海員組合関西地方支部 117／紙パ連合兵庫ブロック 118／全水道神戸市水道労働組合 120／都市交兵庫県協議会 121／非鉄金属労連兵庫県協議会 123／税関労連神戸税関労働組合 125／レジャー・サービス連合兵庫 127／日放労関西支部 129

第５章 ライフライン労働組合の闘い 133

自治労兵庫県本部 134／大阪ガス労働組合(兵庫地区) 136／兵庫県教職員組合協議会 138／関西電力労働組合兵庫地区本部 140／ＮＴＴ労働組合兵庫総支部 142／日本郵政公社労働組合近畿地方本部 144／山陽電気鉄道労働組合 146／ＪＲ連合兵庫県協議会 148／神戸交通労働組合 150／神戸市水道労働組合 152／ＪＲ総連兵庫県協議会 154

[付 録]

り災証明書 159／災害給付事業・各種給付件数 160／各種申請書・申込書 162 （神戸市分を例として掲載）

阪神・淡路大震災の概要



阪神・淡路大震災の概要

Ⅰ　地震の概要

◆発　　生：1995年1月17日(火)午前5時46分

◆震 源 位 置：北緯　34度36分4秒
　　東経135度02分6秒



◆震源の深さ：約14.3キロメートル

◆震　　度：7(激震)

◆地震の規模：マグニチュード7.3

◆各地の震度

【震度7（激震)】

神戸・芦屋・西宮・宝塚・淡路島北部

【震度6（烈震)】

神戸・洲本

【震度5（強震)】

京都・彦根・豊岡

【震度4（中震)】

岐阜・四日市・上野・福井・敦賀・津・奈良・和歌山・舞鶴・大阪・姫路・高松・岡山・徳島・津山・多度津・鳥取・福山・高知・境・呉

Ⅱ 被害の概要

【被害状況】

人的被害	死者		6,433人
	行方不明		3人
	負傷者	重傷	10,683人
		軽傷	33,109人
		計	43,792人

住家被害	全壊	104,906棟
		186,175世帯
	半壊	144,274棟
		274,182世帯
	小計	249,180棟
		460,357世帯
	一部損壊	263,702棟
	計	512,882棟

（火災による被害）

	住家	非住家		計
		公共建物	その他	
全焼	6,148棟	5棟	829棟	6,982棟
半焼	69棟	—	20棟	89棟
部分焼	238棟	6棟	55棟	299棟
ぼや	103棟	1棟	9棟	113棟
計	6,558棟	12棟	913棟	7,483棟

（いずれも、03年末・消防庁まとめ）

【避難状況】

最大時避難所数　1,153箇所（'95年1月23日現在）

最大時避難者数　316,678人（'95年1月23日現在）

【道路の復旧状況】

阪神高速道路	神戸線	'96年9月30日
	湾岸線	'95年9月1日
	北神戸線	'95年2月25日
名神高速道路		'95年7月29日
第2神明道路		'95年2月25日
中国自動車道		'95年7月21日

【地震による直接被害全体の状況】

建築物	5兆8,000億円
鉄道	3,439億円
高速道路	5,500億円
公共土木施設（高速道路除く）	2,961億円
港湾	1兆円
埋立地	64億円
文教施設	3,352億円
農林水産関係	1,181億円
保健医療・福祉関係施設	1,733億円
廃棄物処理・し尿処理施設	44億円
水道施設	541億円
ガス・電気	4,200億円
通信・放送施設	1,202億円
商工関係	6,300億円
その他の公共施設等	751億円
計	9兆9,268億円

（兵庫県推計。金額は「約」）

【主な鉄道の被害と復旧状況】

	被害区間	損害・復旧費	全線開通
JR新幹線	姫路－京都	1,070億円	4月 8日
JR在来線	姫路－高槻他		4月 1日
阪神電鉄	全線	455億円	6月26日
阪急電鉄	全線	455億円	6月12日
神戸電鉄	全線	87億円	6月22日
山陽電鉄	全線	54億円	6月18日
神戸市営地下鉄	全線	40億円	2月16日
ポートライナー	全線	19億円	7月31日
六甲ライナー	全線	15億円	8月23日
神戸高速鉄道	全線	140億円	8月13日
北神急行電鉄	全線	4億円	1月18日

（開通はいずれも'95年。各電鉄まとめ）

【ライフラインの被害と復旧状況】

	被害状況など	復旧・復興費	完全復旧
電気	停電 260万戸	2,300億円	1月23日
ガス	停止 85万7千戸	1,900億円	4月11日
水道	断水 127万戸	541億円	4月17日
下水道	被害 260km	698億円	4月20日
電話(NTT)	交換機系28万5千回線	800億円	1月31日
	加入者系19万3千回線		

（復旧はいずれも'95年。兵庫県推計）

【義援金配分状況】

		配分額(万円)	被災者支給済額	
			件数	金額(万円)
死亡者・行方不明者見舞金		10	5,803	5億8,025
住家損壊見舞金		10	450,489	450億4,906
重傷者見舞金		5	11,087	5億5,435
要援護家庭激励金		30	49,160	147億4,800
被災高校生等教科書購入費助成		2	52,703	17億4,196
被災児童・生徒新入生助成		保幼1		
		小2		
		中5		
		高5		
被災児童特別教育資金		100	577	4億6,040
住宅助成金		30	155,583	465億9,086
生活支援金	当初分	10	385,745	379億2,640
	追加分	5	357,645	178億8,235
市町交付金	住宅再建		43,457	129億7,378
	その他		5,415	2億3,026
市町配分金				2億8,400
府県交付金				1億0,800
計			1,517,664	1,791億2,968

【連合関係被災状況】

組合員　死亡　238人・負傷 2,846人

家　族　死亡 1,833人・負傷 2,870人

【連合兵庫関係被災状況】

人的被害	死者（直接死のみ）	組合員	122人
		家族	1,193人
		計	1,315人
	負傷者	組合員	1,339人
		家族	1,495人
		計	2,384人

住家被害	全壊・全焼	8,658棟
	半壊・半焼	15,962棟

（いずれも、'95年4月18日現在・連合兵庫調べ）

連合兵庫構成組織被災状況（内訳）

産別名（当時）	死亡			負傷			住家被害	
	組合員	非組合員	家族	組合員	非組合員	家族	全壊・焼	半壊・焼
自治労	16		80	151		84	2,031	5,781
電機連合	12		285	260		392	1,251	1,311
鉄鋼労連	13		84	133		186	998	2,114
造船重機労連	4		81	71		107	550	645
兵教協	6			6			800	850
ゼンセン同盟	12	22	167	58	28	40	825	1,403
電力総連	2		50	40				
金属機械	6	3	28	6	3	1	300	524
自動車総連	5	5	86	123	6	196	832	1,210
情報労連	3		38	22		29	174	219
ゼンキン連合	1		11	55		53	215	1,600
私鉄総連	6		13	11		1	129	113
全逓			19	6		11	180	557
化学総連	1		13	6	2	24	36	118

産別名（当時）	死亡			負傷			住家被害	
	組合員	非組合員	家族	組合員	非組合員	家族	全壊・焼	半壊・焼
チェーン労協	3	6	111	56		58	308	527
食品連合	7		12	43		28	168	278
全電線	2	2	7	65	10	103	255	80
ゴム連合			7	5			41	32
全化同盟		3	52	18	43	13	309	1,630
JR連合	1	2	2	6	4	6	24	43
合化労連		4					40	33
一般同盟	4		18	9		5	243	345
全国一般	2		8	19		17	142	411
交通労連	2		1	1			86	121
運輸労連	3		30	19		21	269	446
全水道	1	1	30	18	2	94	45	72
全自交	6		9	16		31	49	92
都市交			2	28		26	22	29
商業労連	2						3	7
全日塗	1		6	13		5	71	428
レジャー・サービス			11	2		2	66	162
全競労	1		4	210		33	97	862
印刷労連			5	13		13	44	54
全窯連							2	10
森林労連							1	
日放労							2	20
西播磨直結組合			3	1			2	44
港湾同盟							79	42
合計	122	48	1,273	1,490	98	1,579	10,689	22,223

（死亡者数には「関連死」は含んでいない。産別名は震災当時のもの）

Ⅲ 発生時の状況

◇1995年１月17日は火曜日だったが、１月15日の「成人の日」が日曜だったため、前日の16日（月）が振り替え休日となっており、そのため３連休の休み明けにあたっていた。

◇発生日が及ぼした影響

●真冬であったので、避難者の防寒対策に緊急性があった。

●衛生面では真冬であることが細菌の増殖を抑え、飲食物の腐敗や傷口の化膿などを遅らせた。給食などによる食中毒の集団発生は見られなかった。

◇発生時刻が及ぼした影響

●発生時（午前５時46分）は、ほとんどの人が就寝中であり、そのため犠牲者・負傷者は家屋の倒壊や屋内での転倒物・落下物によって被害をうけたケースが大半を占めていた。したがって大多数が自宅内での被災であった。

●家屋倒壊などからの影響を免れなかったため、地震そのものによる犠牲者・負傷者の数が多かった。

●国土交通省都市防災対策室の見解では、地震が発生したのが早朝で火気を多く使用する時間帯ではなかった（と同時に、風速も秒速２ｍと通常の半分程度であった）ため、火災による被害は、想定されるものとしては最小であったと考えられる、とのことである。

●出勤・登校・登園などの前であったため、同居家族間における安否確認が容易だった。

●家屋被害によって着のみ着のままで緊急避難した人々の場合、避難所での防寒対策が喫緊の課題だった。

序　章　その時に備えて



序章　その時に備えて

直下型地震の鉛直力と横揺れ

地震のパワーは強烈だが、第一撃さえ無事に切り抜けられれば、命は助かる。阪神・淡路大震災では直下型地震特有の鉛直力と、それにつづく強烈な横揺れがあった。本震の持続時間はかなり長かったが、それでも揺れがつづいたのは約20秒間だった。したがって、まず何をおいても、この第一撃と20秒間の横揺れに耐えられるだけの備えが無ければならない。

住居の耐震強度と安全性向上

住居の倒壊を防ぐためには、それの構造物としての耐震強度を高めることが一番である。信頼できる建築士・工務店に住居の強度を測定してもらい、結果に応じて対処法を講じればまず安心できる。



阪神・淡路大震災では人々に屋外脱出の余裕はまったくなく、地震による直接死約5,500人のうち、窒息・圧死が70%以上を占めていた。1981年施行の新耐震基準の適用を受けていない古い建物に被害が目立っていた。

中央防災会議では、いま東南海・南海地震が同時発生したなら約17万棟の建物が倒壊し、それによる死者は1府9県で6,700人に上ると推定。そして、もし建造物の耐震化がすすめば死者数は

約1,400人（1/5）にまで減らすことができると試算している。

また、耐震強度のほかにも、震災時における脱出口の確保や、防火設備の完備など、総合的な安全性の向上へ、できる限りの手入れを行っておくべきであるとしている。

244自治体で耐震工費補助・融資

'04年4月1日時点で、耐震工費の補助・融資をおこなっている自治体は244市町村。日本木造住宅耐震補強事業者協同組合によると、耐震工費は平均約119万円。

住宅耐震工費1割減税（国土交通省が検討）

現行の耐震基準が定められた昭和56年5月以前に建てられた住宅やアパート、オフィスビルなどが対象。耐震工事終了後、確定申告の際に建築士の証明書類を添えて申請すれば、工費の1割程度を所得税から控除してもらえる。（平成17年度導入予定）

しかしながら、災害で住宅が損害を受けた場合に公的支援する「被災者生活再建支援法」では、生活必需品購入・修理代や引越し費用などには支援金が支給（最高100万円まで）されるが、肝心の住宅そのものの改築・修繕などには支給されない。生活再建の基盤である住家に対して支援金が支給されないのは、明らかに法の不備であろう。

耐震化すすめば 建物倒壊75%減・死者65%減に

中央防災会議がまとめた東海地震の被害想定では、

揺れによる建物倒壊は17万棟、死者は6,700人。しかし、昭和56年以前の住宅などの耐震化を進めておけば、全壊は6万棟、死者は1,400人にまで減少すると試算。

建築物の耐震強度を調べる

【兵庫県の例】

http://web.pref.hyogo.jp/kentiku/bousai/kaishuu.htm

◆「簡易耐震診断表」あり。

◆「住宅耐震診断・改修計画策定費補助」:【対象】昭和56年5月31日以前に着工した住宅で、耐震診断(建築士等による精密診断)の結果が、「耐震性が劣る」と認められたケース。

◆「住宅耐震改修工事費補助」:【対象】所得が12,000千円以下の県民(給与収入のみの場合は、給与収入が、14,421,053円以下の県民)

【神戸市の例】

http://www.smilenet.kobe-jk.or.jp/index.html

◆「耐震簡易診断(無料)」や、それを受けられないケースでは建築士や建設業者を選ぶためのサービス「選定支援システム(システム利用は無料)」がある。

活断層の有無や地盤そのものの強度

住居が次に襲ってくるかもしれない巨大地震に耐えられるかどうかは、住居の構造物としての強度によるが、それとともに住居が建っている地盤の強度にも左右される。

住居が新しく耐震性に富んだものであったとしても、それが活断層の真上にあ

るとしたら、相対的な安全度はかなり低くなるだろう。住居が古く耐震性に乏しく、それが活断層の近くにあるとしたら、危険度はきわめて大きい。

また、活断層の有無にかかわらず、地盤そのものの性質・強度の問題がある。住居が建っている土地の性質が、地震に弱いものでないか調べてみる価値はある。とくに住居購入の際には、重要な選択基準になる。

くわえて、住居周辺の地形・状況が地震によって崩落などの災害を惹き起こす可能性についても調査する必要があろう。危険性が指摘された場合は、出来るかぎりの対処法を講じておきたい。

わが家が建っている地盤や周辺環境の危険性について、行政に問い合わせてみてはどうか。自宅の防災工事の必要性が判明するかもしれないし、もし満足な答えが得られないようなら、それを地域の防災体制整備の契機とすることができるだろう。

転倒物・落下物

大型家具の転倒によって下敷きになったり、時計や額縁・置物などの落下物によって被害を受けたケースが少なくなかった。

また、転倒した家具に出入口を塞がれて火災から逃げ遅れたケースもあった。

阪神・淡路大震災のあと家具類の転倒防止器具や方法がクローズアップされたが、何らかの有効な転倒防止策を講じておく必要がある。家具の固定法にはＬ字金具やベルト状金具で柱や梁に固定する方法がある。2段式の家具は必ず上下を連結させておく。

また、落下物対策としては、なによりもまず高

いところに物を置かないことが肝要である。やむを得ず時計や額縁などを掛ける場合は、充分な強度をもった掛け具を使用する。置物・装飾品などは、振動で落下することがないよう固定しておくに越したことはないが、それが出来ない場合は、落下しても人を傷つけることがない程度の低い場所に置くか、もしくは、人の生活行動範囲から充分に離れた場所に限定しておくほうが良い。

転倒防止

家具固定用にはストラップ・ベルト式金具を使うのが一般的。最近は多種市販されているので、ホームセンターなどで実際に手にとって見ることができる。アマチュアでも十分使いこなせる物も中にはある。

また、軽量家具なら衝撃吸収ジェルやジェル入り粘着テープなどもある。美術館などで軽量美術品の転倒防止に使われているケースもある。

天井との間に取り付ける突っ張り棒だが、天井の側に家具を支えるだけの耐力がない場合、効果は期待できないので注意が必要。変わった例では、衣類の詰まった箱などを天井との間にギッシリと詰め込んでいて、洋服ダンスの転倒が防止できたとの証言もある。

見た目が気になる場合はプロに

「家具が傷つく」「見た目が･･･」という人はプロに頼んでも。費用の目安は、5人家族の家庭で、家具や家電製品をすべて固定すると総額15万円程度。

タンスや本棚の固定は１個当たり8,000円から。Ｌ型金具は使わず、ステンレス製の特殊な金具で、表から見えないように取り付ける方法も。縦揺れ、横揺れ、いずれにも対応し、取り外しが簡単なのが特徴。柱との距離が離れていて、補助器具を使う場合は2万円程度かかる。

ベルト式金具を使う冷蔵庫の固定は8,000円から。重量の重いピアノは、床に穴を開けるなどするため約3万円かかる。飛散防止フィルムは1㎡当たり5,800円。

落下防止

食器棚などは引き戸式の扉付きだと、中の物が飛び出すことが防げる場合がある。観音開き戸では、ロック金具を。

犠牲者の約１割が焼死・熱傷

阪神・淡路大震災では、地震の第一撃を耐え抜いた建造物が、その後の火災によって広範囲に焼失した。火災による人的被害も大きく、焼死者は犠牲者の約１割を占めていた（窒息・圧死77%、焼死・熱傷9%、その他14%）。「焼死」を減らすには、出火と延焼を防ぐことが必要である。出火原因は多種あるが、被災直後でない出火もあったことから、通電火災や残留ガスへの引火等の指摘もある。

神戸市消防局によると、震災後10日間の火災のうち家電製品や電源コード等電気関係を主原因とする火災は33件。神戸大学の調査でもヒアリングで原因を特定できた84件の火災のうち、電気関係

38.1%、ガス関係17.9%、電気とガスの両者に関係するもの10.7%とされている。このため、過去の地震災害ではあまり問題とされなかった電気器具の危険性が大きな注目を浴びた。

が、しかし、電気火災については、これまで問題視されていなかった反動で、大きく取り上げられすぎた面もある。原因が判明している67件の中では電気火災が半数を占めたことは確かだが、100件を超える原因不明の火災はほとんど地震直後の停電中に起こっている。

実は、火災全体の中では、電気火災の占める割合はずっと少ないと考えられている。

暮らしの中に数多くの電気製品が溶け込んでいることを考えれば、電気火災が起こることも不思議ではない。避難の際にはブレーカーを下ろすなど、これまであまり指摘されてこなかった対策が今後の教訓として残された。

安全スイッチが働かない！

電気火災では、電気ストーブによるものがもっとも多かった。電気ストーブには転倒すると電源が切れる安全スイッチがあるが、地震によって多くの物が散乱していたため、何かがこのスイッチに触れて通電を保っていたという例もあった。また、意外な原因としては、熱帯魚の水槽用ヒーターも多かった。

避難の際にはブレーカーを切る

避難の際には、「電気のブレーカーを切る・ガスの元栓を閉める・ほか火の用心に細心の注意を」。

また、通水による被害を避けるため、水道の蛇口も閉めておく。

消火施設の充実も

阪神・淡路大震災では断水により、消火用水の不足が火災被害を大きくした。一定の区画ごとに消火用水を確保しておくことは、火災被害を大きくしない上でたいへん重要である。

神戸市兵庫区の松本通震災復興区画整理地区では、震災時の教訓を生かし、高度処理した汚水によって町の中に「せせらぎ」をつくり、防火用水を確保している。



第1章　いのちの時間



第1章　いのちの時間

労組リーダーたちはどう行動した？

地震が起きた時にどこにいたかということが、当然ながらその後の行動に大きく影響していた。

被災地の中にある自宅で地震に遭った人、被災地近くのホテルで県組織の会議に出席していた人、出張で遠隔地にいてマスコミの報道で地震発生を知った人、連合兵庫傘下組織のリーダーたちの中でも地震発生時に各人が置かれていた状況には大きな差異があった。そして、その後の行動は置かれていた状況によって、それぞれに異なっている。だが、よく似た状況下にあった人々は、よく似た行動をとった。置かれた状況によって一定の行動パターンと呼べるようなものが見られた。

家族の安否が最大関心事

阪神・淡路大震災では、被災地または近辺にある住居内で地震に遭った人々は、本震の揺れが止むと、まず最初に同居家族の安否を確認した。揺れている最中に出来ることは何もなく、身近にいる者を抱きかかえながら、揺れが止むのを待つだけだった。それも本能的な行動にすぎず、腕の中の者を落下物や転倒物から守るという意識すらほとんど働かなかった。揺れが止むと、停電の暗闇の中で、互いに名前を呼び交わして安否を確認しあった。



被災地に住居があり、そ

のとき何らかの理由で遠隔地にあった人々も、この点についてはまったく同様の反応を示した。地震が大規模災害であることが判明すると、ともかく家族に連絡をとろうと試みた。自宅からの電話で地震発生を知ったケースもあったが、電話が通じないケースも少なくなかった。いずれの場合も、人々は家族の元へ帰るために行動し始めた。被災地の真ん中にある自宅に帰るのは、たいへんな難業だった。ある人は、午前8時の新幹線で東京を発ち、大阪で下車、交通途絶のため大阪から神戸市内の自宅まで徒歩で向かい、帰りついたのは翌日の午前2時だった。

被災地内で地震に遭った労組リーダーたちの行動については、連合兵庫の取材に答えた記録がある。家族の無事を確認できた人々は、次に戸外に出て周辺の状況を確かめた。家族に死者・負傷者があったケースでの取材応答は無かったが、その場合は被害への対応に全力傾注せざるを得なかっただろう。

社会的活動は人命救助が最優先された

労組リーダーたちの脳裏には、次の行動に関するさまざまな考えが浮かび上がってきたが、被災地の中心部にいた人々が最優先で取り組んだことは近隣の人命救助だった。余震がつづく中で家族をより安全な場所へ移したい、組合員・専従職員の安否や組合事務所・職場の被害状況を確認したい、などなど思いは広がる一方だが選択の余地はなかった。

ある産別リーダーは、生き埋め者の助けを呼ぶ声を聞きつけたため、隣保の男性たち7～8人に呼びかけ、鋸数本で屋根から掘り下げていった。た

った1人を助け出すのに4時間もかかったと言う。また、老朽家屋の密集地域に居住していた産別リーダーは、隣保の生き埋め者6～7人を瓦礫の下から救い出したと言う。救出作業中に息絶えたケースも2例ほどあったとも答えており、文字通り生死を分ける修羅場に身を置いていた。

こうした生き埋め者の救出作業について、警察・消防・自衛隊など専門機関の救援を待つ余裕は、生き埋め者にも救助作業者にもなかったし、待てば救援が来るという保証もなかった。被災地のどこにも生き埋め者が数知れずおり、それは関係機関の対応能力をはるかに超えていた。

生き埋め者の救助が時間との勝負であり、迅速な救助が生存率を上げることはよく知られていたが、労組リーダーたち民間救助者を突き動かしたのは、そうしたロジックよりも瓦礫の下から聞こえてくる生き埋め者の声であり、その家族の哀願だった。

救助者たちはシャベル・鋸・バール、あるいは自動車用のジャッキなどといった簡単な道具しか保有していなかったため作業は遅々として捗らず、重機によらなければ障害物の除去が不可能なケースも少なくなかった。民間救助者たちの多くが「もう少しマシな道具があったら…」と悔恨をこめて語っている。木造住宅の倒壊現場では、土壁の竹や縄を切るために包丁まで使われた例がある。

神戸市長田区では阪神・淡路大震災時、地震直後に12件の火災が発生した。しかし、当時の長田消防署の消防車両保有台数は7台だった。すべての現場に車両1台づつ配置することすら不可能な状況だった。

さらに消防署員による生き埋め者などの人命救助活動については、署員

の絶対数が足りなかったことが充分な対応ができなかった最大の理由だが、それとは別に消防活動のもつ大局的な使命が個々の生き埋め者などへ対応しきれないという状況を生み出すことになる。つまり、消火活動の成否は初期段階の1～2時間で決まってしまうため、火災の拡大によってより多くの人命が失われることを避けるためには、消防署員たちは発生直後は火災との戦いに専念しなければならないということである。

非常時に限られた人員・機材で多くの命を守るためには、優先順位を明確にして、順序に従って対処していくしか方法はない。個々の人命救助は、近隣住民自らが主体とならなければならない。コミュニティーの力が問われているのだ。

近隣の人命救助作業で、自分たちに出来ることがなくなると、家族の安全確保を図った。住家が無事だった場合は、そのまま自宅で過ごすことも多かったが、とりあえず近くの学校などへ避難するケースも少なくなかった。避難所になった施設はどこも、食事のあてもなく、混乱の坩堝にあったが…。

何千人もが近所の人に救助された

神戸市民アンケートによると、回答者のうち20.6%が地震後1～2時間に救出・救助活動に携わったと答えている。30～50歳台の男性は、実に3人に1人が救出活動に従事した。神戸市消防局の市民行動調査でも、近隣での救出活動を見た人の60.5%が「近所の人」の活躍を目撃している。こうした一般市民の救出活動によって助け

られた人々は数千人に上るのではないかと言われている。

災害時の人命救助の大きな戦力（最大戦力かも知れない）である「近所の人」の力を活かすために、地域の公園・公民館などに救出用資機材を保管するなどの方策を講じておかなければならない。

早く助けるほど生存率は高い

救出者のうち生存者の占める割合は、時間経過に伴い低くなる。阪神・淡路大震災では被災当日は救出者の４人に３人が生存していたが、翌日では生存者は４人に１人しかいなかった。また、倒壊家屋の下敷きになったままで焼死した人も、早く救出できれば助かったかも知れない。ただ、なんと言っても救出の人手・資機材が足りなかった。

阪神・淡路大震災時における救出者中の生存者の割合の推移

1月17日＝救出692人：生存518人（生存率74.9%）
1月18日＝救出806人：生存195人（生存率24.2%）
1月19日＝救出883人：生存133人（生存率15.1%）
1月20日＝救出484人：生存 26人（生存率 6.4%）
1月21日＝救出209人：生存 10人（生存率 4.8%）

（神戸市消防局監修『阪神・淡路大震災神戸市域における消防活動の記録』、陸上自衛隊中部方面総監部『阪神・淡路大震災災害派遣行動史』より）

トリアージタッグ

トリアージ（Triage）とは、災害発生時などに多数の傷病者が同時発生した場合、傷病者の緊急

度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うために治療優先順位を決定することをいう。フランス語で「選別」を意味する「trier」に語源を発し、ナポレオン戦争の時に傷病兵をその重症度に応じて選別したことから始まったと言われている。

◆軽処置群　緑色（Ⅰ）
◆非緊急治療群　黄色（Ⅱ）
◆最優先治療群　赤色（Ⅲ）
◆死亡及び不処置群　黒色（0）

モギリ式で、モギリ片の色の順番は、外側から緑・黄・赤・黒の順となっている。３枚つづりで、１枚目が災害現場用・２枚目が搬送機関用・３枚目が収容医療機関用。

あなたは被災者をトリアージできる？

阪神・淡路大震災後、病院でのトリアージの重要性が強調されてきたが、より重要なのは現場におけるトリアージだとされている。負傷者が多数病院に殺到するのを防止するために住民同士がその場で協力し合って、負傷者にファーストエイドをおこない、負傷者をトリアージすることが重要で、そのための講習会も開かれている。

とはいえ、あなたがそのために必要な訓練は受けているとして、建物の下敷きになった重傷者をトリアージできるだろうか。単純に症状の重い者から優先順位をつけていくだけなら出来るかもしれないが、例えば死に瀕した被災者の手首に黒色のタッグを巻いて、より命が助かる可能性が高いと思える被災者を優先させるというようなことがやれるだろうか。

第2章　安否確認と状況把握



第2章　安否確認と状況把握

仲間は？ 組織は？ 職場は？

次に労組リーダーたちは、使える電話を探して労組の専従者や役員の安否を確認しようとした。通信事情はきわめて悪く、作業は捗らなかったが、労働組合としてこの状況に対処していくためには省略できない作業だった。

阪神・淡路大震災では、通信ケーブルの損傷や停電で電話28万5千回線が使用不能となった。くわえて、安否確認の電話が全国から殺到し、つながりにくい状態が6日間ほどつづいた。

また、携帯電話の普及は'95年3月末で430万台で、有線インフラが大打撃を受けた状況下にあって一定の威力を発揮したが、通信の殺到でつながらないケースも少なくなかった。比べて現在（'04年3月末）では携帯電話8千万台・PHS6百万台（計、人口普及率68%）を超えており、有線不通時の通信手段として'95年当時とは比較にならないほど普及している。しかし同時に、'03年5月の宮城県沖地震では通信量が通常の30倍に達した結果、重度の通信障害に陥っている。



やっぱり電話はつながらない！

宮城県沖地震発生の２～３日後におこなわれたアンケート調査では、地震当日「最も困ったことは？」との問いに対し、「携帯電話・ＰＨＳが使えなかった（63.6%）」「電話が使えなかった（51.9%）」が最も多く、それに次いで「家族との連絡が取れなかった（39.2%）」「親戚・知人の安否が分からなかった（21.3%）」となっている。阪神・淡路大震災から８年余を経過した時点でも、大規模災害時の通信事情ははなはだ心許ない状況である。

ブロードバンドは有効な通信手段

ただ、携帯電話・固定電話・携帯メールなどがつながりにくかったのは、それまでの災害時と同様だが、この宮城県沖地震ではパソコンのメールやインターネットが問題なく利用できたという人が、過去の同種調査より多くなっている。これは、通信回線がダイヤルアップやＩＳＤＮから、ＡＤＳＬ・光ファイバー・ケーブルテレビ、そしてＬＡＮなどにシフトしているためである。これらの方式はいずれも電話の輻輳に巻き込まれず、この宮城県沖地震でその有効性がはじめて確認された。今後の大規模災害時の通信手段として、有効活用の道を考究していく価値があると思われる。

ともかく労組事務所へ

なんとか労組事務所に辿り着けそうな見通しをもった人々は、それぞれの方法でそこに向かっていった。

産別リーダーたちの場合、

県本部・支部の事務所の多くが被災地の中心である神戸市内に位置していたため、そこに至る公共交通手段はすべて途絶、高速道路は倒壊し、一般道には瓦礫が散乱していた。道路は渋滞をきわめていた。ある人は自家用車で家を出、普段1時間の距離を6時間もかかって事務所にたどり着いた。徒歩や自転車で自宅を出た人々は、電車通勤で1時間のところを、何倍～何十倍もの時間がかかった。

だが、労組リーダーたちは、ともかく事務所へ向かった。

被災地の中に事務所をもつ組織の場合、そこに辿り着くことができたとしてもさまざまな不便をかこつであろうことは予想できた。しかし、そこが被災地の中であればこそ、なんとしてもそこに辿り着く必要があった。1つには事務所の被災状況を確認しなければならなかった。2つには、被災地内の加盟単組の状況把握のためには、やはり事務所を基点にする必要があった。産別リーダーたちが被災地内の事務所へ向かった理由は、この2つが大きかった。

単組リーダーたちが、被災地内の事業所へ向かっていった動機は、組合員の安否確認と企業活動の立ち上げという、2つの使命を果たすためだった。そのいずれも、ともかく事業所へいかなければ着手できない。名簿・電話番号・住所など安否確認に必要なデータは、そこにしかなかった。事業所の被災状況も把握しなければならない。組合員に連絡がついたとして、果たして出勤を促すべきか、待機させるべきか。また、とりあえず出勤を要請しなければならないのは、どういう職種の人たちか。

産別リーダーたちは、事務所に辿り着くと、外見からそれが当面の使用

に耐えるかどうかを検討し、少なくとも倒壊等の危険はないと判断できると、建物の中に入り散乱しているデスク・ロッカー・キャビネットなどを起こして、人間が腰を下ろせる場所を確保した。電話は、通じている場合もあったが、通じていない場合もあった。

加盟単組の状況確認へ

彼らは、徒歩で、自転車で、バイクで、そして自動車で、そのとき最も合理的と思われる交通手段を選んで、被災地内の加盟組合・事業所の被災状況の把握へと向かっていった。

夜、彼らの多くは、通勤の時間を惜しんで、事務所に泊まり込んだ。1日が、普段の何倍にも長く感じられた。

単組リーダーたちは、事業所に着くと真っ先に、従業員・組合員の安否確認を急ぐよう会社に申し入れた。それはほとんどの場合、労使の共同作業となったが、非専従労組役員の場合はこの時点で安否確認を会社に任せ、自らは業務再開のために立ち働くケースも多かった。

安否確認の決め手は“自覚”と“システム”

単組・企業による組合員・従業員の安否確認は困難を極めた。通信事情が悪かったことに加え、電話がようやくつながったとしても、被災地居住者の場合は避難のために不在が少なくなく、作業は遅々として捗らなかった。

とはいえ、こうした安否確認作業を困難なものにした最大の要因は、通信事情の悪化とならんで、組合員・従業員の側に大規模災害で通勤不能をきたした場合は、会社へ自己の状況を連絡しなければならない、という自覚

が乏しかったことだった。もとより自発的に会社に連絡をとり状況報告した人々も多くいたし、危険を顧みず出勤してきた人々も数え切れないほどあったが、少数ではあっても連絡不通者への対応は労組・会社にとって大きな負荷となっていた。

安否確認は実利的な意味合いだけでなく、労組・会社にとっては道義的責任を問われる場でもあり、全組合員・全従業員の状況把握に関して義務を負わされていた。連絡がとれない場合は、１軒１軒自宅を訪ねて確認した。留守の場合は、現在どこにいるか張り紙などしてある場合をのぞき、一時的外出か避難かを近所の聞き込みで判断し、避難しているらしいとなると近くの避難所を軒並みに探し回ることになった。全員の安否が確認できるまでに１ヶ月以上を要した労組・事業所もあった。

そういった場合とは逆に、組合員・従業員の側からすると、電話の不通など通信障害のために、連絡したくてもできないケースもあった。自身や家族に被害があった場合は、とうぜん連絡は遅れるし、しばらくの間は労組・会社への状況報告などは念頭から消えてしまっていただろう。

また、「誰に・どこに」連絡すべきかが決められていなかったために、どこへ連絡したらよいか分からず、結果どこへも連絡しなかったというケースもあったという。いつもの出勤時刻に会社へ連絡しようとしたが、電話は通じたものの応答がなく、そのまま避難所や実家・親戚宅へ避難し、状況連絡が大幅に遅れてしまったという例もある。

情報ネットワークの複線化・多様化を

情報ネットワークは用意されていたが、単一構造だったために、どこかで支障が発生すると、ネットワーク全体が機能停止してしまうことも珍しくなかった。職制上の上下間では連絡システムが確立されていたが、同僚間の連絡システムはなく、ハブになる上司が不在になった場合、ネットワークの一部が完全に壊死してしまうようなことも少なくなかった。通信手段についても電話使用だけを前提としていたのでは、大規模災害時にネットワークとして機能し難いことは数多くの事例が証明しているとおりである。

メンバー個々の非常事態下における連絡義務を明確にして自覚を高めるとともに、情報ネットワークの複線化・多様化をすすめ、非常事態下でも実用の役に立つものにしておくことの重要性を強調しておきたい。

安否確認が円滑・迅速にすすめられる体制があれば、連絡が取れない組合員・従業員がいたら、彼らが深刻な被災状況にあるかもしれないという想像がつく。そうすれば、真に救援が必要なメンバーに対して、支援を集中することができる。状況連絡ができる条件下にありながら、それをしないのは自己の安否確認のために労組・企業スタッフのエネルギーを浪費させることになり、深刻な被害を被って救援を必要としている仲間への裏切り行為になるのではないか。

電話・携帯電話・ＰＨＳに加え インターネットの活用を （電話の輻輳に備えて）

◆労組・企業用のホームページを開設しておけば、組合員・従業員への情報伝達手段に使用できる。携帯電話から閲覧できる方法も可能。

◆また、掲示板を併設しておけば、組合員・従業員が自己の安否情報などを書き込める。携帯電話などから書き込めるようにもできる。（本格的なホームページがなくても、掲示板だけ備えることも可能）

◆地震などでパソコンが壊れてしまっても、ホームページや掲示板の情報は、（プロバイダーなどの）サーバーに残っているから、いつでも閲覧できるので、災害に強いメディアだといえる。また、労組・企業が自前のサーバーを、複数箇所にもつこともできる。

安否確認に利用できる公共サービス 「災害用伝言ダイヤル １７１」

◆固定電話や携帯電話から「１７１」にダイヤルすると、自動音声で使用法を案内してくれる。

【自分の安否情報などを録音したい場合】

利用ガイダンスにしたがって電話の操作を進め、「録音」する。（録音時間は 30 秒間なので、あらかじめメッセージを 30 秒以内にまとめておく）

【被災地の知人などの録音を聞きたい場合】

利用ガイダンスにしたがって電話の操作を進め、「連絡を取りたい相手の電話番号を市外局番からダイ

ヤル」する。

◆（「171」は宮城県沖地震の時点でサービス開始から３年経っていたが、当該地震直後のアンケート調査にあらわれた認知度は、「聞いたことはあったが使い方までは知らなかった。（35.8%）」と最も多く、次いで「この質問ではじめて知った。（28.4%）」となっている。また、「聞いたことはあったが使い方までは知らなかった」と「聞いたことはあったし、使い方も知っていた。（5.6%）」で41.4%となっている。）

◆が、しかし、実際に利用したのは1.1%（「録音した。（0.2%）」「伝言を聞こうとしたが、録音がなかった。（0.9%）」で、「全く使わなかった。（97.8%）」がほとんどを占めている。

「ドコモの災害用伝言板サービス」

◆災害発生後30分以内に掲示板の入口が表示される

被災地周辺地域の携帯電話のｉモ―ドメニュー最上部に「災害用伝言板」という文字が表れて使えるようになる。伝言板登録作業は「無事」、「被害がある」、「自宅にいる」、「避難所にいる」の４つの中から状況を選択。最大100文字以内のコメントを入力するというもの。このメッセージは最大72時間保存され、10件までの伝言の登録が可能。

◆伝言板を見るには

安否を確認する時は、ドコモの携帯からなら、対象者の携帯電話番号を入力して検索するだけで情報がわかる。それ以外の他社の携帯電話、パソコン、ＰＨＳを使う場合は、

http://dengon.docomo.ne.jp/top.cgi　から確認できる。

「テレビ・ラジオ・新聞の安否情報サービス」
◆各メディアの利用ガイダンスにしたがって、自分の安否情報を登録し、報道してもらう。

ライフラインの労働者は選択の余地なく“渦”に

ライフライン関連事業体の組合員・従業員たちは、そのほとんどが強い職業意識に突き動かされ、揺れが止み、家族の無事を確認すると、身支度を整えて事業所へと向かっていった。彼らの多くは災害に立ち向かうことになるとは承知していたが、それがどの程度の災害かは、家を後にする時点ではまだ正確には把握していなかった。それぞれの事業所に辿り着いた彼らは、瞬時にして復旧活動の渦中に巻き込まれていった。その日から１週間もの間、１度も帰宅しないまま働きつづけ、夜は事業所のコンクリートの床にダンボールを重ね、毛布に包まって寝た、というような人たちが多かった。身体は泥のように疲れていたが、神経が冴え渡り、浅い眠りを繰り返した。

学校の先生たちは、校内へ１歩足を踏み入れたとたん、当然のように何百人もの避難者を抱える避難所の世話係にされていった。先生たちは最優先課題として生徒たちの安否確認と安全確保を果たすために、生徒宅の家庭訪問に取り組んだ。しかし、自宅にいる、避難所へ入っている、両親の実家へいっている、等々、

子どもたちが置かれた状況はさまざまで、所在を確認することすら困難なケースもあった。安否確認活動から学校にもどると、こんどは避難者たちの生活支援活動がまっている。横になって眠ったという記憶がないまま、発災後の１週間を学校でがんばりつづけた先生もいた。
（ライフライン関連は、別掲）

会社に出るか、家族といるか？

阪神・淡路大震災のあと、被災地に自宅があるマスコミ関係者に発災直後の行動について取材した。ひととおりの質答を終え、最後に彼自身の身の処し方について感想を訊ねた。
「ふつう、災害があると一家の主人というものは家族のもとに帰るじゃないですか。住家が壊れかかるほどの大地震でしたし。それをわたしは、まだ身体の震えが止まらない家内や泣いている子供を残して、家を飛び出していったわけです。仕事柄しょうがないとは割り切ってますけどね。しかし、あれがまともな人間がやることですかね。夫として、親として、果たしてあれで良かったんでしょうか…。ま、そのお陰で、ニュースは流しつづけられましたけどね」
では、本当はあなたはどうしたかったのか、と質問を重ねた。彼は黙り込んでしまった。
このジレンマはマスコミ関係者だけに限ったことではないだろう。一般企業に働く人々の中にも、阪神・淡路大震災のとき被災地の中に自宅がありながら、発災当日に会社や労働組合事務所に出勤した人々はたくさんいた。余震に怯える家族を自宅に残したままだったかもしれない。また、食事のめどもないまま避難者でごったがえしている避難

所に、妻や子や老親を置いてきたのかもしれない。

しかし一方では、職場や仕事のことを気にしながらも、少なくとも発災当日だけは——あるいは数日間は——家族とともに過ごすことを選んだ人々がいたかもしれない。

さらにまた、自宅は倒壊したが奇跡的に命をとりとめ、苦労して屋外へ脱出して周囲を見渡せば、一面の瓦礫の原。ベテランの労組リーダーだったが、彼は労組事務所には出勤せず、被災者支援のために地域に残る道を選んだ。

果たして、誰が最も正しい選択をしたと言えるのだろう。また、間違った選択をしたのは誰か。

最良の選択というのは存在するのか。

72時間モラトリアム

出るか・残るか——そのジレンマから人々を救うため、発災から72時間は社会的な責務を免除しよう。そういうコンセンサスを社会的に築こう、という意見がある。

またこれは、人命救助の観点からも、発災後72時間が生死を分ける境界線になっているというデータも存在することから、活動力や判断力に富んだ就労世代の社会人が、地域に残って緊急対応活動にあたれる条件を整えておくことは大いに意味があるだろう。

職種や職階による分別を明確にし、大規模災害時の被災地居住者の行動選択に関する、指針・社会的合意を形成しておくことは重要ではないか。



第3章　連合が動く



第3章　連合が動く

まず、発災直後から、連合全国ボランティアが引き上げる3月末日までのポイントになる動きを列記する。

阪神・淡路大震災は未曾有の大災害であったと同時に、連合、ことに連合兵庫にとっては全く想定外の出来事であったため、これらの動きは必ずしもスタンダードとして参考になるとは言えないかもしれない。

しかし、取り組みの大まかな内容は窺えるだろうし、時間の経過とともに災害の様相も変化してゆき、それに伴って対策も変質してゆく状況を読み取っていただける可能性もなくはない。参考にも、反面教師にもなろうと思われるので、煩雑を恐れず紹介することにする。

＜連合ならびに連合兵庫の動き＞

1月18日
- 連合兵庫：当面の震災対策打ち合わせ『連合救援物資受け入れ拠点設置場所確認』
- 連合兵庫：西部救援対策拠点設置

1月19日
- 連合：全国地方代表者会議・第19回中央執行委員会『地震対策本部の設置／緊急カンパの実施』
- 連合：地震対策本部設置
- 連合：現地対策本部設置（連合大阪内）
- 連合兵庫：災害対策本部設置（連合大阪内）
- 連合兵庫：東部救援対策拠点設置

1月20日
- 連合・連合兵庫：合同現地対策会議『ボランティア活動の要請／受け入れ対策の確認』
- 芦田連合会長：来県『連合兵庫激励／兵庫県へ義援金1千万円贈呈』
- 連合：対政府『兵庫県南部地震緊急対策について』要請
- 連合：構成組織ならびに地方連合会へ救援



物資要請

● 連合兵庫：各地域協議会ならびに各地区連絡会へ救援物資要請

1月21日 ● 連合：現地対策本部を連合兵庫会館に移転

1月23日 ● 連合全国ボランティア第1陣来援（連合近畿ブロック48名）

1月28日 ● 連合・連合兵庫・連合近畿ブロック連絡会：合同現地対策会議『救援活動の長期化対策確認』

● 連合兵庫：対県・対神戸市『兵庫県南部地震に対する要請』

1月30日 ● 連合：構成組織緊急対策会議『ボランティア・救援物資に関する要請』

2月2日 ● 連合兵庫：緊急三役会議『対県・市・政府への要請内容確認』

2月3日 ● 連合：対与党政策調整会議『兵庫県南部地震復興対策について要請』

● 連合兵庫：対政府・各政党『兵庫県南部地震に関する要請』

1．未曾有の災害であり、復旧は国による強力な財政援助が不可欠である。特別措置法の早期制定を。

2．各自治体へ各種要請を行っているが、被災自治体であることを考慮し、国として財政援助・制度的対応を。

(1)被災者への税制上の措置と見舞金の支給。／(2)住家再建のための住宅ローンについて利子補給と償還期間延長。／(3)住宅被害認定基準の改正。／(4)公的住宅建設。

／(5) 都市計画の実施と十分な補償措置。／(6) 諸物価安定と資材高騰防止。／(7) 失業者の生活保障と雇用創出、および中小企業救済。／(8) 緊急道路基盤の整備。／(9) 公共輸送（とくに鉄軌）の早期復旧へ国が全面的に代行すること。／(10) 港湾施設の再建。／(11) 海・空交通の整備。／(12) 公的病院の整備。／(13) 教育対策。①学校が避難所として長期使用される場合、教職員以外の人的対応を行うこと。②受験生への対策を。③授業再開へ代替教室建設などの措置を。④崩壊学校（11 校）の早期再建。⑤被災児童への文房具支給、授業料減免、奨学金支給。⑥転出入学手続きの簡素化。／(14) 復興計画へ助成制度を確立。防災モデル都市づくりをすすめる。／(15) 統一地方選挙の延期。

2 月 5 日 ● 連合・連合兵庫・現地活動組織：合同現地対策会議（支援活動は構成組織から地方連合へ）

2 月 6 日 ● 連合：対政府『兵庫県南部地震復興対策について要請』

2 月 6 日 ～10 日 ● 連合兵庫：第 1 回法律相談

2 月 18 日 ～19 日 ● 連合：兵庫県南部地震現地視察および復興対策会議

2 月 19 日 ～20 日 ● 連合：政策委員会『震災直後の政策提言立案』

2月23日 ● 連合兵庫：拡大執行委員会『震災救援活動／ボランティア活動、兵庫の取り組み確認』

3月8日 ● 連合兵庫：ライフライン関連労組会議『状況報告と対県要請内容確認』

3月8日～10日 ● 連合兵庫：第2回法律相談

3月18日～19日 ● 震災復興クリーンキャンペーン

3月20日 ● 連合兵庫：第14回三役会議（鷲尾連合事務局長出席）『4月以降の活動確認』

● 連合兵庫：対県『震災復興ライフライン等に関する要請』

1．復旧に関する道路関係について
（1）超大型クレーン車の走行で架線や埋設ライフラインの切断・破壊がある。行政として注意喚起されたい。／（2）ライフライン復旧作業現場周辺の一般車両駐車規制を。／（3）ライフラインの共同溝化を国の施策として促進。

2．避難所使用されている学校について
（1）教職員が教育に専念できるよう被災者対応は行政で。／（2）学校を避難所指定した場合は、再建校舎には避難所にふさわしい設備を。文部省基準の早期改正。

3．学校の復旧・復興について
（1）仮設住宅の建設で、授業のための教室の確保を。／（2）運動場を仮

設住宅に使用する場合は、従来の2分の1は運動場として確保。／（3）児童の校区外移動で増員となる学校があるため、校舎の増築を。／（4）児童のトラウマ防止へケア対策を。／（5）学校建設基準に地域コミュニティーセンターとしての役割を果たす施設を併設。

4．仮設住宅建設について

（1）被災前の住所地に仮設住宅建設を。

5．復旧・復興費の援助について

（1）ライフライン復旧費用が1企業体の能力を超える恐れがあり、利用者・労働者がしわ寄せを被らないよう援助施策を。／(2) 震災地域の中堅・中小企業に対し、雇用促進補助金等を国に要請。／(3) 地方自治体の主体性を国が侵さない配慮を推進。／(4) ガレキ、崩壊家屋・ビル等を早期撤去。

3月20日 ● 連合：阪神・淡路大震災復興『市民・連合ネットワーク事務所開設相談会』

3月31日 ● 連合・連合兵庫・現地活動組織：合同現地対策会議（芦田連合会長出席）

4月4日 ● 連合：対政府第3次要請『当面の重要課題に関する要請』

● 『阪神・淡路大震災ひょうごフェニックス計画推進協賛事業』発足

4月18日～19日 ● 連合：第4回地域政策プロジェクト会議

7月18日 ● 連合兵庫：対政府『兵庫県南部地震に関する緊急（8項目）要請』

1. 被災者の立ち上がり資金の一環として、国も200万円程度の災害援護金支給制度を。
2. 雇用保険支給期間が終了するが、雇用創出・吸収に最大限の努力を。
3. 高齢者の生活不安による自殺等の防止へ、利便性の高い老人ホームを建設。あわせて、カウンセリング制度を確立。
4. 復旧・復興計画は雇用拡大をともなうこと。教育の復興を組み込むこと。
5. 住宅再建の促進で生活基盤を確保しつつ、雇用機会を拡大すること。
6. 個人住宅再建へ建ペイ率・容積率などの緩和、集合住宅建設での共有部分の国庫補助を実施。再建の住宅ローンは、利子補給・償還条件を緩和。
7. 避難所生活の苦痛から早期解放するため、早急に公共住宅の建設を。
8. 震災にかかわる諸対策は、特別立法として担保すること。

8月1日 ● 連合兵庫：『第1次震災対策要請行動団：対政府・各政党（8項目要請の実現）』

連合全国ボランティアが来る！

■1月17日（火）：地震発生当日■

連合兵庫は２つに分断された

阪神・淡路大震災では、被災地の地形と公共交通機関の途絶によって、連合兵庫は東西に分断されることになった。すべての鉄道が軌道を断裂され、阪神高速道路の倒壊をはじめ、主要自動車道路は大きな被害を受けていた。

県庁所在地である神戸市を中心とした被災地域は、兵庫県の最南部、瀬戸内海沿いを東西に伸びる細いベルト地帯になっていた。いきおい鉄道も道路網も主要なものは、東の京都・大阪にはじまり中国・九州方面へ通じる山陽道の通過点のような様相を呈している。つまり、被災地の中心部への入り口は、東西の２方向にしかなかった。この立地条件が致命的とも言えるような地震直後の道路渋滞を惹き起こした。被災地入りを目指す救援車だけでなく、日常の輸送業務のための車、一般の乗用車などの全てが選択の余地なく、この２方向から被災地に通じる道路に殺到した。そして、この混雑に、京都・大阪方面から岡山・広島方面へ抜けていこうとする車、あるいはその逆行を目指す車が加わった。

最初期段階に被災地入りを目指した一般の個人ボランティアたちは、大阪で鉄道を降りたあと、大きなリュックに救援用のミネラルウォーターを詰め、30キロメートル余の道程を徒歩で被災地入



りしていった。動かない自動車の列が伸びる国道脇を、ボランティアたちが歩いていく姿が延々とつづいた。被災地から大阪方面の知己を頼って避難していく人々の列が、黙り込んだまますれ違っていく。

それぞれの立ち上がり

被災地が東西に分断されたと同様、当時の連合兵庫専従スタッフたちも被災地の中心部にある事務局にはほとんどが出勤できなかった。

◆

ただ、連合兵庫会館が所在する神戸市中央区に対して北方向にあたる北区居住者１名のみが自家用車で、震災当日の瓦礫や火災の煙でおおわれた道路を危険をおして踏破してきた。彼の自宅は神戸市内とはいえ、海岸沿いの被災地域からかなり山間部に入ったところにあり、強い揺れは体験したが実質的な被害は受けなかった。

ほとんど通常の出勤時と変わらない状態で自宅を出たが、マイカーの車窓に次々と映しだされる凄まじい光景によって、自分が未明に体験した強震が都心部では何をもたらしかということを段階的に理解していった。彼は、連合兵庫会館に着くと、倒壊の危険性を測り、大丈夫だと判断すると、建物の中へ入った。足の踏み場もないほどに荒れ果てた事務所へ踏み入り、床に転がっていた電話器を拾い上げて試してみると、生きていた。

専従スタッフの自宅へ片っ端から電話を掛け、事務所の状態と出勤途上に目撃した被災地の状況を話した。どうやら今日出勤してこれるのは自分だけらしかった。専従スタッフのほとんどに連絡がつき、それぞれ無事で

あることが確認できたが、ただ１人だけ電話が繋がらない者がいた。心配にはなったが自宅の正確な場所を知らず、この状況下で駆けつけても、果たしてそこを探し当てられるか自信はなかった。彼は、会館の他の部分の被害状況を点検し、ふたたび事務局にもどると、そこを片付け始めた。終日にわたり連合本部から何度も状況確認の電話が入った。この日、連合兵庫事務局へ出勤できたのは、専従スタッフ９名中、１名のみだった。

◆

連合兵庫会館が所在する神戸市から西へ約40キロメートルのところに加古川市があり、阪神商工業地帯のベッドタウンという一面を担っていた。同市は震度４～５の中・強震地域に入っていたが、家屋の倒壊などの被害はほとんどなかった。だが、鉄道途絶・道路渋滞で、ここから神戸へ向かうことは困難をきわめた。何人かの労組リーダーたちは自家用車で神戸入りを目指したが、あまりの道路渋滞に断念、止む無く引き返すか、中間点の明石市内にある労組事務所に飛び込んで情報収集にあたるしかなかった。

この加古川市に居住する連合兵庫役員が、自宅からの安否確認電話が繋がりにくくなったことを契機に、自家用車で市内にある日本毛織の労働会館に向かった。連合兵庫や産別の事務所がある神戸に行き着けないことは分かっていたし、これが大災害であることも想像できたから、今後の活動拠点をそこに求めた。

彼は過去の見聞から「大量の救援物資が来る」ことを予想し、中国・九州方面からの物資の受入れ拠点をつくろうとした。また、連合兵庫の西半分は助かっているので、その力をここに結集して、被災地の支援策を講じよ

うとも考えた。近くに住んでいる連合兵庫専従スタッフ２名に電話し、神戸入りの目途が立つまでは日本毛織の労働会館のほうへ出勤し、拠点づくり・運営にあたってはどうか、と勧めた。すぐに集まってきた。翌1月18日、正式に連合兵庫の西部救援対策拠点として確認される。

◆

神戸市長田区は震災被害がもっとも激しく大きかった地域の１つだった。そこに連合兵庫専従スタッフの１人が居住していた。未明、直下型地震特有の鋭い縦揺れで目覚めた瞬間は、航空機の墜落事故でもあったのかと考えた。被災地の大多数の市民と同様に、彼も、自分の居住地区が地震災害に見舞われることがあるなどとは夢にも思ったことはなかった。

停電の闇の中で妻の無事を確認すると、ともかく外へ出ようと２階の寝室を出、大きく傾いた廊下を伝って階下への階段を足で探った。階段がなかった。懐中電灯を探し出して照らしてみると、廊下と階段との間に１メートルほどの間隔が生じていた。長時間かけて苦心惨憺の末ようやく階段を引き寄せ、妻を連れて外へ出て周囲を見渡した。古い木造家屋の密集地域だったその辺りは、軒並み全・半壊の被害を受けており、薄明の空に火災の煙が上がっていた。その光景を目にして、ようやく地震が起こったのだということを理解した。

住家が全壊するほどの被害を受けた人々の多くが後に語っているように、彼も第一撃の縦揺れのあとに襲ってきた横揺れについては、まったく記憶していなかった。精神的な衝撃はそれほど大きかったと言える。

心身ともに打撃を受けてはいたが、彼もまた労働運動のリーダーらしく、

状況を理解すると直ちに近隣の生き埋め者の存否を確認して回った。無我夢中で何人かを救出したが、たとえ何人がかりであっても到底人間の力では動かせないような障害物の下敷きになっている人もいた。あの時に重機が近くにあったら、というのが震災後何年もの間の、彼の口癖になった。その町内でも何人かの住人が亡くなり、多数のけが人が出たが、地域リーダーたる自治会長は避難して行方が分からなかった。地域は高齢者や妊婦や乳幼児など災害時には瞬時にして弱者の立場に追い込まれてしまう人々を抱えている。彼は決意した。多分、自分の力を必要としているのは、ここの人たちだろう、と。確信があったわけではなく、また、職務上のさまざまなことが脳裏に浮かび、ジレンマを感じた。が、しかし、いまは地域の一員であることを優先しよう、と決意したと言う。

■1月18日（水）：震災2日目■

加古川市に西部拠点を設置

連合兵庫は、電話による三役持ち回り会議で「当面の震災対策打ち合わせ」を行い、救援物資受け入れ拠点の設置場所を確認した。

前述のとおり加古川市の日本毛織労働会館内に、連合兵庫の西部救援対策拠点を設置することが確認された。日毛労働会館は、木造モルタル造りながら堅牢で、会議室などの空き部屋があり、2階が和室になっていて雑魚寝なら40人ほどの宿泊が可能だった。また、古くから地域の労働運動や政治・選挙活動の拠点として、単組外部の人々からも親しまれてきたこともあって、こうした場合の拠点としては打って付けの条件を備えていた。

■1月19日（木）：震災3日目■

尼崎市に東部拠点を設置

連合本部は熱海市で全国地方代表者会議・中央執行委員会を開催中だったが、それに「地震対策本部の設置／緊急カンパの実施」を緊急提案し、決定した。

それによって、連合：地震対策本部・現地対策本部が立ち上げられ、また連合兵庫でも災害対策本部を設置するとともに、前日の西部拠点につづいて尼崎市内に東部救援対策拠点を設置した。

ただし、この段階では公共交通機関の途絶や道路破壊・渋滞により神戸市内にある連合兵庫会館までは往来が困難と判断、連合本部の現地対策本部と連合兵庫災害対策本部は、ともに連合大阪内に設置している。

■1月20日（金）：震災4日目■

芦田連合会長が兵庫県に義援金贈呈

芦田連合会長の出席の下、連合兵庫会館で「ボランティア活動の要請／受け入れ対策の確認」を議題として、連合本部と連合兵庫との合同現地対策会議を開催。

連合は合同現地対策会議の決定にもとづき、構成組織ならびに地方連合会へ救援物資を要請。連合兵庫は傘下地域協議会ならびに地区連絡会に対し、同様に救援物資を要請した。

芦田連合会長が連合兵庫を激励するとともに、兵庫県へ義援金１千万円を贈呈した。

■1月21日（土）：震災5日目■

連合兵庫災害対策本部が大阪から兵庫に

連合兵庫：災害対策本部を、神戸市内の連合兵庫会館に移転。

移転の理由は、会館が

無事で電気・電話は通じていることと、被災地の中にいなければ状況の推移を見誤る可能性があること、そして被災地の外にいたのでは被災者との温度差が生じる恐れがある、ことなどだった。

それに対して、交通が不便であり、水道・ガスが止まっており、日常生活物資の入手も困難なことから、対策本部に対する生活支援活動にエネルギーを割かねばならないというのは本末転倒だ、との反対意見もあった。

結局、加古川拠点からのバックアップが期待できることから、連合兵庫会館への移転に踏み切ることになった。

尼崎と加古川の東西拠点はともに物資の集積と配給の拠点であったが、尼崎は当該の阪神地協（当時）内の被災地対応に集中するため、神戸市内にある連合兵庫会館への支援は、必然的に加古川拠点が受け持つことになった。

加古川拠点では水道が通水するまで連日、加古川市内から生活用水を運びつづけた。

救援拠点の立地条件

交通の便の問題では、やがて始まる連合全国ボランティアで活動者たちは対策本部がある連合兵庫会館にやってくるまでに多大のエネルギーを費やさねばならない状況が生じている。また、対策本部の生活支援では、断水による飲用・トイレ・生活用水の供給活動や、ボランティア自身のための寝具など生活用品の手配も、被災地外からの支援をたのむことになり、連合兵庫会館を対策本部として維持していくことは大きな負担ではあった。

しかし、反面、ボランティアたちの日報によれば、自分たちの基地が被災地の真ん中にあったればこそ震災の深刻

さや、被災者の置かれた状況の過酷さが実感でき、それが活動のエネルギー源になっていく様子がうかがえることも事実である。

ただし、被災地の中心に拠点を置く場合は、それを支援する態勢が整っていることが絶対条件となることは言うまでもない。

■1月22日（日）：震災6日目■

連合兵庫災害対策本部は、連合兵庫会館の片付け、掃除をすすめ対策本部として使用可能な状態にまで回復させた。あわせて、ボランティアの来援に備え、作業内容・場所について割当てを神戸市に要請する。

■1月23日（月）：震災7日目■

連合のボランティアが来た！

連合全国ボランティアの本格始動に先立ち、隣接のよしみで逸早く連合近畿ブロックから48名が来援した。

一行は道路渋滞を避けるため、チャーター船で神戸メリケン波止場に上陸した。近畿ブロック隊はそこで2隊に別れ、1隊はそこから徒歩で10分ほどの東遊園地臨時ヘリポートで、救援物資を満載したヘリコプターから、各避難所へ物資を配送するための軽トラックへ、荷物の積み替え作業をおこなった。そして、もう1隊は、波止場から徒歩で1時間ほど離れた王子陸上競技場で救援物資の積み替え・仕分けなどの作業にとりくんだ。遺体をトラックが運びこみ、それをボランティアたちが自衛隊のヘリコプターに積み替えるということまでやった。大量の死者が発生したため市内の火葬場だけでは対応できず、



どこか行政単位を越えて空いている火葬場へ運ぶためだ。

この近ブロ隊の来援に対しては、連合兵庫の会長以下、専従スタッフが波止場まで出向いて迎えたが、そこで受け入れ側の準備不足が露呈することになった。

誰が作業現場まで案内してゆくか決めていなかった。けっきょく、その場に居合わせた専従スタッフの１人が案内していったが、前日までに神戸市の担当窓口と作業内容・場所などについて打ち合わせをしたときも、どちらの側からもボランティアの道案内という話は持ち出さなかった。ボランティア活動者というのは、よその土地から来る地理に暗い人々だ、という認識が欠けていた（というか、震災のショックとボランティアを受け入れるのは初めての経験ということで、そこに思い至る余裕がなかった）。

近畿ブロックからのボランティアは、飲用水・食料などを持参した自己完結態勢で来援したため、受け入れ側としてはたいへんありがたかった。しかし、それでも予てより何の訓練も心構えもないままに救援ボランティアを迎えるということは、受け入れ側にとっては大きなプレッシャーになるということを経験した。近畿ブロックのボランティアたちは、日帰りで、毎日海からやってきた。

また、連合大阪ではこの近畿ブロック隊に専従スタッフを専任させていたので、２日目以降は道案内なども不要となり、受け入れ側としては大い

に助かっている。

やがてこれは、日帰りボランティアから、1泊2日単位の活動に編成替えされ、終盤まで被災地を支えていくことになった。

◆

一方、加古川拠点では拠点としての救援活動リーダーを確保するため、ゼンセン同盟（当時）本部に被災地を熟知した専従者4名の派遣を要請し、それらを中心にチーム編成して神戸市内の救援物資集積場の支援にあたるとともに、独自に須磨区・長田区の要所で給水活動をおこなった。この給水活動は、のちに海員組合に引き継がれた。

■1月24日（火）：震災8日目■

ボランティア・救援物資が続々兵庫入り

連合福島が25日～30日、30日～2月4日の2班に分けて各10人づつのボランティア派遣を決定。一行は、空路大阪入りし、大阪港から船で神戸に入る予定であることが報されてきた。被災地ではガス・水道が停まっているため、現地対策本部として卓上ガスコンロか旅行用電熱器の携行を要請した。

各構成組織も、次々と独自の救援ボランティア活動を進めつつあった。

◆

全国の地方連合会から連合本部へ、救援物資の申し入れが続々と届いていた。青森からはリンゴ、和歌山からはミカン、栃木からは物資のかわりに現金カンパではどうかとの問い合わせがあった。

◆

伊丹市、宝塚市での物資の購入が可能となりはじめた。

仮設住宅への入居条件（全壊・全焼）から洩れた人の不満が高まりつつあった。仮設に入れず、自宅にも帰れない被災者も多数あり、避難生活の長

期化でこうした人々への支援のあり方が課題となっていた。

西宮市、芦屋市は被害が甚大で、この地区での支援の強化が必要と思われた。

■1月25日（水）：震災9日目■

連合組織局が調査した組織内の被害状況（第1報）が発表された。（冒頭の『阪神・淡路大震災の概要 Ⅱ.被害の概要 【連合兵庫関係被災状況】』を参照）

ボランティアの宿泊所確保に苦慮

連合兵庫としては、救援ボランティアが派遣されてくるとの報に接したときも、ボランティアの宿泊場所を確保しなければならないという認識はなかった。だから、それに気づいたときは少なからず慌てた。水道・ガスなどの停止のためホテルは営業停止し、公的な宿泊施設は被災地である都心にはほとんどなかった。

知恵を絞った結果、2つの案が浮かんだ。

1つは、客船をチャーターして神戸港に停泊させ、そこを宿泊場所にする、というものだった。ただちに神戸市に停泊許可を求めたが、港湾局から断られた。不許可の理由は、「①岸壁が壊滅状態であり、物理的に停泊が困難。②さらに、海中にコンテナや自動車などが沈んでいて、航行が非常に危険。」というものだった。

2つ目の案は、公園にテント村をつくってボランティアの基地にしよう、というものだった。が、これも、すでに使えそうな公園には被災者が避難しており、そこに割り込んでは迷惑を掛けるということで断念せざるを得なかった。

連合兵庫ではボランティアの宿泊施設の確保に奔走した結果、神戸市内の連合兵庫会館を拠点に活動をすすめるボランティア用としては、連合兵庫会館50人・県教育会館38人・海員会館楠町寮30人を確保した。県教育会館・海員会館ともに、現地対策本部がおかれた連合兵庫会館から徒歩で5分程度の近さである。

また、加古川市の西部拠点用としては、日本毛織労働会館の2階和室を開放してもらい、約30人分の宿泊場所を確保した。

尼崎市の東拠点では、全国ボランティアは大阪のホテルに泊まり、そこから尼崎市立労働センター内に設置した拠点事務局まで通うこととした。大阪・尼崎間は電車が通じていた。

◆

東部拠点と西部拠点には、ともに交通労連が手配したトラック5台が運転士付きで常駐してくれることになった。救援物資の避難所への配送が主な仕事で、道案内には連合兵庫の阪神地協と東播地協があたる。

さらに、被災地の中を機敏に動き回るには、自転車がもっとも適していることから、東部拠点30台、西部拠点50台が配備されることになった。連合岡山では市と交渉して、自転車50台を搬送する計画を進めてくれた。

全国ボランティア第1陣・連合福島10人が活動開始

この日、連合福島の10人が空路大阪入りし、大阪港から船で神戸ハーバーランドに上陸。20分歩いて連合兵庫会館に到着。加古川拠点から運ばれてきた生活用水を、バケツリレーで会館のタンクに満たす作業を手伝ったあと、ふたたび徒歩で30分移動し、神戸市の兵庫区役所で行政と共同して救援物資の

仕分け作業に就いた。

近畿4府県のボランティア45人は、1泊2日のローテーションで、神戸市内2ヵ所の臨時ヘリポートでの救援物資の搬入・搬出作業を1月23日から続行している。

被災地の脚は自転車が一番

とくに阪神・淡路大震災のように、被災地が都市部で道路の舗装が行き届いており、比較的平坦な地域では、ボランティアの移動や小さな荷物の運搬には自転車やモーターバイクが威力を発揮する。

また、路面状態の悪化や、釘・ガラスなどが散乱していることがあり、車体やタイヤの損耗が激しいため、中古品でも構わないので、台数は多ければ多いほど心強い。

行政からも救援物資の依頼が

また、この日、神戸市対策本部から連合兵庫に対して、救援物資の要請があった。それほど物資が不足していた。

◎自転車・原付2輪車、（中古品可）
◎衣類＝下着・靴下（新品を）
◎日用品＝歯ブラシ・ポリバケツなど
◎炊事用具＝卓上コンロ・ガスボンベ
◎医薬品＝家庭用医薬品・マスク・耳栓など

救援物資は中身を明記し、1箱1品で

たいていの場合、救援物資はダンボール箱に詰めて、集積場に運び込まれてくる。集積場では、各避難所の必要に応じて配送していくわけだが、救援物資の荷造りのされ方によって作業効率に大きな差が生じることになる。

①箱の外装に中身（品名・サイズ・量）が明記されていないと、いちいち箱を開けて中身を確認しなければならない。

②箱の中に２品以上が詰められている場合は、中身を仕分けなければならない。

物資集積場の作業に膨大な人数のボランティアが投入されたが、そのマンパワーの８割が物資の仕分けに費やされた。

■1月26日（木）：震災10日目■

連合組織局が調査した組織内の被害状況（第２報）が発表された。犠牲者の数が昨日よりさらに増えている。連合組合員と家族を合わせると死亡・行方不明は1,145人に上り、全体の23%にあたる。

連合兵庫阪神地協の活動も本格化

阪神地協（事務局：尼崎労働センター内）は東部拠点の主力として、連合構成組織や地方連合会から送られてくる救援物資を仕分けし、５班編成（１班＝トラック１台と自転車２台）で被災者が必要としている品物を直接手渡せるよう、きめ細かな避難所巡回をつづけていた。

被災者から要望が多かった品物は、「下着・クスリ・調味料（味噌・醤油・塩・コショウ）」だった。

この日もまた、連合の現地対策本部ニュースに「物資発送の際、いまひと工夫を。1つの箱には同一の品物を。内容の明示を忘れずに」の訴えが見える。

救援物資の盲点？

救援物資の「調味料」というのは、ちょっとした盲点では。

なんとなく嗜好品っぽくて、被災者たちにとっては重要ではないのではと思えてしまう。が、被災者たちもつい数日前までは普通の生活をしていた人たちだ。食べ物に味がなくては、喉を通らないし、食事そのものが悲しくなる。

と、こう言ったら、次の被災地には肝心の食べ物よりも調味料のほうが沢山届いたというのでは困るが・・・。

だから、救援物資には「調味料」（も）ということで。

救援カンパ金に最大限の取り組みを

この日（1月26日）までに連合本部に寄せられた救援カンパ金は、連合構成組織・地方連合会・国際労働財団・総評会館・大阪勤福・退職者・本部事務局・個人などから、計14,309,148円。

連合本部は、カンパ金の取り組みに対する最大限の努力を、各組織に要請。

■1月27日（金）：震災11日目■

連合が組織内の被害状況を発表。調査がすすむにつれて被害が拡大していく傾向は、この時点でも止まっていない。組合員とその家族の死亡者・行方不明者は、前日の調査から106人も増えている。被害の全容が判明するまでには、まだ時間がかかる。

西部拠点にボランティアが次々と到着

ボランティアが続々と拠点入りして来ている。

連合現地対策本部兵庫西事務所（加古川市・日本毛織労働会館）では、ボランティア参加者ならびに派遣組織に対し、「交通事情が悪くて個別に移動することが難しいので、集合時間に合わせて参着のうえ、一斉バス移動にご協力を」との要請を発

している。

くわえて、宿泊受入態勢（日本毛織労働会館）が整っているので、なるべく「長期滞在型・リーダー同行」での参加を、とも要請した。

救援物資について、一部マスコミで「救援物資が余っている」かのような報道がなされた。しかし、事実は、この時点ではまだまだ不足していた。西部拠点では毎日、午前9時から午後6時まで物資の受入態勢を保持し、なるべく「この時間帯に搬入」と「事前連絡」を呼びかけた。また、構成組織・地方連合会単位で「まとめ送付」をお願いした。

東部拠点「御用聞きシステム」でキメ細かな対応

東部拠点（尼崎市・尼崎市立労働センター）では、救援物資について独特の配送システムを採りはじめた。

朝8時30分、救援物資の在庫リストをもって西宮・芦屋両市の約30ヵ所の避難所を巡回し、「いま何が必要か」を御用聞きする。そして、その日の午後に注文を受けた救援物資を10台のトラックで分担して配給して回る。ここでのモットーは「必要なところに必要な物を」で、避難所によって物資の充足度にバラツキがある状況を補ううえで大きな効果があった。

東部拠点のボランティア態勢は、トラック運転者12人、配送関係30人、給水活動17人。ここでも朝の活動開始は午前8時30分と決めており、定刻までに集合してもらえないと当日の段取りが組めないため時間厳守を要望している。

東部拠点では今後もより多くのボランティア参加を求めていくが、自宅から通ってもらえる人だと大いに助かるとしている。

連合現地対策本部は救

援物資のお願いとして、『家庭用医薬品・各種調味料・使い捨てでない食器・ゴミ袋、など』の提供を呼びかけている。

自動車総連23人、政労連6人、連合富山2人も、続々現地入り。

■1月28日（土）：震災12日目■

連合の救援物資29,000点が東部・西部拠点に

被災者からの要望にもとづいて、連合本部がゼンセン同盟の協力を得て調達した衣料品（下着・靴下、など）約29,000点（段ボール箱350個）の救援物資が、27日夜、関西地区の配送センターから尼崎市の連合兵庫阪神地協へ向けて出発した。普段なら1時間もあれば行き着ける距離である。が、しかし、中国道・近畿道の一部開通による大渋滞に巻き込まれ、到着したのは明けて28日の午前4時。

阪神地協では尼崎地区の労組に呼びかけ、早朝からボランティアを招集、仕分け作業を急ぎ、整理ができた約半分の救援物資を西部物資集積所（高砂市・神戸製鋼所高砂工場体育館）に配送した。待機していた交通労連のトラック部隊が任にあたったが、高砂市の物資集積所に到着したのは午後3時過ぎだった。

高砂市の物資集積所には、このほか、連合岡山と鉄鋼労連から自転車、地元労組から食品や衣料品などが搬入された。

東西拠点事務所は、翌日からの配給準備に忙殺された。

今後は『避難所』対策に重点を

＜現地対策会議の確認＞

「構成組織・地方連合会の協力と連合全国ボランティアの献身的活動は多くの被災者から評価されている。その効果もあっ

て被災者の生活物資は十分とは言えないものの、一時の窮迫状態を脱しつつある。今後の活動の中心は、物資の配給から避難所対策へ移していかなければならない。そのため、長期にわたる救援態勢の維持・強化が必要である。」

避難所となっている学校では、校長以下教職員が不眠不休状態で生活支援活動をつづけていた。後日の調査によると、教職員の中には地震から1週間で10時間しか眠っていないケースもあったことが報告されている。

■1月29日（日）：震災13日目■

連合東京が57人の大部隊を投入

連合東京が、1月29日から2月4日まで6泊7日の日程で、事務局長が総括責任者となって、57人の救援ボランティアを率いてきた。メンバーは、連合東京事務局と傘下構成組織の応募者。新幹線で大阪入りしたあと、船で神戸上陸。連合兵庫会館を拠点に、3班にわかれて救援活動に就いた。

■1月30日（月）：震災14日目■

＜連合：兵庫県南部地震緊急対策会議＞

◇「今後のカンパ活動」は各構成組織の自主判断に任せるが、労働組合の社会的役割に相当する義援金を、連合に集約できるよう要請。

◇「今後のボランティア活動」は、各構成組織の独自活動を妨げないが、事前に連合の対策本部と連絡をとること。周辺地域からの派遣と構成組織からの派遣があるが、構成組織からの派遣は1クール・1週間以上が望ましいこと。組織の枠を超えて連合全体として取り組めるリーダーの派遣。などを要請した。

ライフライン組合員の疲労激しく

ライフラインの復旧作業に携わっている構成組織、情報労連・電力総連・私鉄総連・全化連合・全国ガス・ＪＲ総連・ＪＲ連合・自治労・日教組・全逓・全郵政・都市交・全水道などの組合員は、それぞれ企業枠を超えた全国規模の応援態勢にくわわって活躍していた。この人たちは、細かい労働条件のことは脇に置いて、昼夜の別なく働きつづけ、被災者から大いに感謝された。が、しかし、時間の経過とともに疲労が目立ちはじめ、安全面も含めて中期的復旧作業態勢の組み立てが望まれた。

各構成組織でも独自の救援活動が

全構成組織が「救援カンパ」に取り組む一方、大部分の組織が対策本部を現地や中央本部に設置していた。救援活動の第1は、被害状況の把握で、とくに行方不明者の捜索が喫緊の課題だった。

また、各組織は産業の特性や技術を生かした救援活動に取り組んでいた。ゼンセン同盟は衣料関連、食品連合は食糧、紙パ連合はトイレットペーパー、全窯連は食器、海員組合は船舶運用による活動などを展開、これ以外にも各組織で知恵を絞った活動に懸命に取り組んだ。

■2月1日（水）：震災16日目■

連合：現地対策本部を「連合兵庫」に移転

被災地の復旧は急ピッチですすみ、交通事情も改善されてきたことから、連合本部は「連合大阪」においていた現地対策本部を「連合兵庫」に移した。

避難所支援中心へ活動をシフト

ボランティアの活動は、救援物資の仕分けと配送から、次第に避難所支援に移りつつあった。神戸市から連合に支援要請のあった避難所は14ヵ所（小・中学校）あり、この時点で9ヵ所に対応していたが、残りの5ヵ所については今後の課題となった。

連合の組織的なボランティア活動に、被災地の期待が高まっており、対策本部では各構成組織・地方連合会にいっそうの協力を呼びかけた。

ボランティア活動の内容は、

①救援物資関係は、到着次第に、荷降ろし、仕分け、各避難所への配送。物資リストづくりと管理。避難所ごとの御用聞き。

②避難所の支援活動は、施設長である校長と行政職員の下で、飲料水・トイレ用水の確保と配付。生活周辺の片付け、食事の搬入・給食など。この時点ではとくに夕刻からの人手が不足しており、一部は避難所へ泊り込んでの活動となっていた。

③その他、行政からの要請に対応する活動で、片付け、警備など多種にわたっていた。

■2月3日（金）：震災18日目■

復興対策で与野党に申し入れ

連合本部は、地震発生直後の政府に対する緊急対策申し入れにつづき、この日、さらに復興対策を与党政策調整会議（関山社会党政審会長、加藤自民党政調会長、菅さきがけ政調会長）、および野党新進党に対して申し入れた。それぞれ連合の救援活動に敬意を表するとともに、復興対策に全力傾注していくことを約束した。

①総額10兆円程度の予算を編成するなどの総括的な対策。

②地場産業の復興と雇用対策に力を入れる。

石井連合兵庫会長が被災地の声を要請

石井連合兵庫会長は3日朝、連合本部役員とともに、社会・新進・さきがけ・自民の各党代表と五十嵐官房長官に、連合兵庫としての要請をおこなった。

①被災者への税制上の措置と、立ち上がり資金としての見舞金支給を早期実施。

②失業者の生活保障と新たな雇用創出と中小企業救済、避難所（学校）への教員以外の人的対応と授業再開に向けての措置。

各党は全力を挙げて取り組むことを約束。五十嵐官房長官は、「復興諸策は6日からの週ぐらいに特別立法でまとめていきたい」と政府の意向を示した。

■2月6日（月）：震災21日目■

特別立法24日までに提出、復興法も

この日、連合：鷲尾事務局長らは再び、五十嵐官房長官、浜本労働大臣を首相官邸に訪ね、「当面の重要課題」と「兵庫県南部地震復興対策」の2つの課題を要請した。

五十嵐官房長官は「特別立法のうち緊急措置として先行させる30本くらいの法案を24日までに国会に提出する。あわせて復興法を出し、復興対策本部もこの中に位置づける。第2次補正予算は1兆円程度になろう。今国会中に7年度の補正予算もやる。ボランティア制度は法的にも整備したい。連合もボランティア休暇の労働協約の普及を一段と進めてほしい。新卒内定者の採用問題は、雇用調整助成金で手当てしたい。」と述べた。

連合兵庫：法律相談ダイヤルをひらく

＜連合兵庫：兵庫県南部大地震法律相談ダイヤル＞

◇期　　間　2月6日～10日まで。
◇受付時間　午前10時～12時30分・午後2時～4時30分。
◇相談内容　法律・制度・生活・労働問題など。
◇スタッフ　弁護士５人、社会保険労務士、税理士、ケースワーカー、年金高齢者専門家。

連合の救援活動開始から半月経過

現地対策本部の集約で、連合ボランティア参加延べ人数は約5,312人（2月5日現在）となった。

ただし、これは1月22日～2月5日の15日間の集計で、発災直後から各単組が自主的におこなった救援活動、さらには連合組合員が個人的に参加したケースも相当数あるが、全容について詳しくは集約できず。

この日から新たに構成組織が次々と参加

この日（2月6日）から各構成組織単位の派遣ボランティアが本格的に活動開始。すでに長期にわたって活動している組織と、この日以後に始動する構成組織を合わせると、15組織を超える。

■2月7日（火）：震災22日目■

兵庫・大阪選出国会議員にも申し入れ

前日につづき、この日は、「復興対策」に関連する9省2庁に対し、手分けして一斉に申し入れた。また、兵庫・大阪選出の参議院議員11人、衆議院議員37人にも「復興対策」の申し入れを実施した。

■2月9日（木）：震災24日目■

柴田連合大阪会長が雇用不安解消で提言

労働組合・経済団体・行政など各界から200人が出席して、「阪神大震災復興会議」が開かれた。

連合近畿ブロック代表として出席した柴田連合大阪会長は、雇用不安解消策を中心に発言。「炭坑労働者の安定に関する臨時措置法等のような、関係労働者の雇用安定等に関する特別措置法を特別立法で制定し、総合的対策の強化を」と提言した。とくに、「被災求職手帳制度による積極的就業対策の展開」の提案が出席者の注目を集めた。

（この提言は、阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律や雇用保険法施行規則の一部を改正する労働省令、などとして生かされた。また、連合が提唱して、雇用保険の遡及加入による受給資格取得、一時離職者や休業者への雇用保険の支給、などを実現させた）

パンク！ パンク！ 自前の修理態勢で

現地対策本部ではボランティアの機動力を上げるために約70台の自転車を用意しており、昼間は全車がフル稼働状態。

ところが、ガレキの被災地を動き回るのでパンクが相次ぎ、わずかに開店している自転車屋さんに持ち込んでも、いつ修理してもらえるか分からない状態。現地対策本部では修理道具を急遽購入して自前で修理することにした。

在日ベトナム人の支援を

被害集中地域の１つ神戸市長田区にはベトナム人協会のメンバー89人が居住、震災被害にあった。

政府は在日外国人にも罹災証明を発行して救済に乗り出しているが、言葉の問題で罹災証明手続きができないでいた。ＣＳＩＲＡ（インドシナ難民およびアジアの恵まれない人々と連帯する委員会）から連合に協力要請があり、現地対策本部では直ちに長田区役所に連絡をとったところ、区役所内で自治労のボランティアが罹災証明の手続き業務をやっていることが分かり、事情を説明すると協力してもらえることになった。

■2月11日（土）：震災26日目■

連合“弁天温泉”“あったか湯”はじめる

震災から1ヶ月近く、いまだに1度も入浴したことがない被災者もあり、とくに独居老人や障害者から風呂の要望が多かった。避難所のお年寄りの中にも、「大勢入ってはるからいやや、心臓も悪いし」と避難所の風呂を敬遠する人がいた。

そこで「連合弁天温泉」と「連合あったか湯」を始めることになった。

「連合弁天温泉」は大阪の金属機械港合同田中機械支部の提供で、同支部の敷地内に湧き出している温泉を大型（９トン）タンクローリー車で避難所に運び、入浴してもらうというもの。温泉を運ぶのは運輸労連が協力。

「連合あったか湯」は、タンカー式簡易風呂で、対象はお年寄りと障害者。気兼ねなく１人で入浴でき、しかも介護ボランティアが付くから安心感もある。この「あったか湯」は固定式（兵庫高校に４台）と移動式（２台）があり、移動式は車４台を使って市内を巡回する。兵庫高校内の「あったか湯」の大型テント２張りは造船重機労連石川島播磨重工労組が提供。

すでに、この話を聞き

つけた21人の個人ボランティアから、ケアしているお年寄りを入浴させたいと連絡が入っている。「連合弁天温泉」はこの日（2月11日）からスタート、毎日入浴可能。「連合あったか湯」は15日からスタート予定。

■2月14日（火）：震災29日目■

鳥取から１万本のカレンダー届く

３月１・２日に仮設住宅に配付。

■2月15日（水）：震災30日目■

救援物資活動が終了

加古川・尼崎の両拠点でおこなっていた連合独自の救援物資の集結・配送活動を、この日をもって終了することにした。対策本部では、この日以降の救援物資は、行政ルートの救援センターに送付していただくよう要請した。

連合としての今後の活動は、避難所支援ボランティア活動に重点をおいていくことになった。

■2月16日（木）：震災31日目■

連合：第20回中央委員会で今後のとりくみ確認

対策本部の今後のとりくみが、連合：第20回中央委で確認された。中央委には、救援活動や政策申し入れと併せ、ボランティア派遣まとめが報告された。それによると、構成組織独自の参加を除き１月23日～31日までの延べ人員は3,800人、1日平均400～600人となっている。２月に入ってからも、１日500～700人の態勢で救援活動がつづけられている。

今後の方針では、①政策担当部門の新設と現地への政策担当者の配置、

②ボランティア活動、③救援物資の集約・配送、④連合カンパ集約活動、が主な内容となっている。

中でもボランティア活動は「被災者の自治・自立と学校・行政の機能回復を支援するため、避難所への派遣に重点をおく」という考え方で、「1日500～700人」の態勢ですすめていくとしている。

また、3月以降は、「避難所支援のボランティア活動を継続するが、支援態勢を再編成し、総人員500人程度の派遣」とすることになった。

入浴を手伝う女性ボランティアを募集

「連合あったか湯（福祉風呂）」を15日から実施し、高齢者や身体が不自由な被災者のために簡易担架型風呂（固定式4台・移動式2台）で入浴サービスをはじめたが、女性被災者の入浴を手伝う女性ボランティアが不足している。自治労の福祉医療チーム（専門の女性ヘルパー）が頑張っているが、絶対数が不足。そこで至急、各構成組織に女性ボランティアの派遣をお願いした。

■2月23日（木）：震災38日目■

延べ22,000人を超えた連合ボランティア

現地対策本部の掌握分として、連合ボランティアの延べ参加人数が22,708人（2月21日現在）となった。

なお、この中には、構成組織や個別単組が独自で展開した活動、および個人活動の人数は含まれていない。

電気洗濯機が自立に一役

地震発生から1ヵ月余が経過。避難所生活が長引いているが、電気・ガス・水道などの復旧地域

が拡大していることと相まって、各避難所では自主運営による生活が確立しつつある。こうした状況にあわせ、連合は電機連合の協力を得て電気洗濯機30台を現地対策本部あて送った。

洗濯機はただちにボランティアの手で15ヵ所の避難所に2台づつ設置。フル回転しはじめた。

避難所外の被災者確認も

加古川市にある現地対策本部兵庫西事務所では、神戸市須磨区役所からの要請もあり、避難所外の被災者を確認する作業をはじめた。須磨区役所には、食事や物資の配付時に、近隣の被災者が大勢あつまってくる。これらの人々の実情調査が主な目的で、約20人のボランティアが22日から協力。

「元気だして」とコンサートを計画

3月11日、12日の2日間にわたって、室内楽による「励ましあいミニミニコンサート」を開く計画がすすんでいた。これはＮＨＫ労連に加わっているＮＨＫ交響楽団労組が兵庫県教組と連携して、企画したもの。

会場は西宮市と神戸市の小学校を2ヵ所予定。Ｎ響ピックアップメンバーによる弦楽四重奏をそれぞれ3回づつ演奏して、被災した子どもたちを激励。

■2月24日（金）：震災39日目■

政府の復興対策の全体像でる

政府などの震災復興対策の概要が明らかになった。平成6年度補正予算案をはじめ、特別立法や法改正など膨大な数に上る。

これらの復興対策には、従来の災害復興対策から踏み込んだ内容になって

いるものも少なくない。また、連合が要請した内容も、かなり盛り込まれたものになっている。

なかでも、雇用・労働の分野では、「雇用の安定と創出」の連合要求に対し、雇用調整助成金と失業給付特例などで、かなり弾力的な運営がはかられることになった。また、「公的交通機関休止による休業の事後届出の許可」や「パート雇用に対する失業保険の給付」なども実現した。「災害減免法を平成6年度分にも適用し、所得限度額を1,000万円に引き上げること」も、連合の要求どおり実現した。

■3月1日（水）：震災44日目■

連合兵庫が1日100人態勢を確立

連合ボランティアは2月末日で延べ28,000人以上の参加を得ている。3月も活動を継続するなかで、連合兵庫としての活動の強化をはかり、1日100人態勢を確立して対応することになった。

尼崎・加古川に設置した現地対策本部の東西事務所は、基本的にその任務を終了し、地元の地協が引き継いで救援活動を実施していく。

全避難所の実態をつかむ

連合が、約610ヵ所におよぶ避難所の実態調査を、2月24日から3日間かけておこなった。

行政が依然として古いデータにもとづいて活動しているために、サービスが実態に合わないケースも生じていることから、より有効な救援活動のための資料を提供しようというもの。さらに、この資料をデータベース化して行政と共有することで、よりスムーズな連携活動が期待できる。

■3月7日（火）：震災50日目■

実態調査結果（神戸市内）

項　　目	内　　容
避難所総数	412ヵ所
避難者数	81,163人
避難所内訳（A）	小学校93校・中学校38校・高　校21校 大　学3校・保育所27ヵ所・会　館67ヵ所 公　園30ヵ所など
避難所内訳（B）	教　室173ヵ所・会議室20ヵ所 部　屋40ヵ所・廊　下40ヵ所 テント81ヵ所
体育館で宿泊	117ヵ所（間仕切あり34）
断冷敷物配付	120ヵ所
1,000人超所数	13ヵ所
公園避難者	2,627人
給水関係	水道回復中
仮設風呂	自衛隊59・支援62箇所
物資ストック	有156ヵ所・無105ヵ所
給食準備食数	105,372食（含、周辺来者）
医療態勢あり	常駐・巡回、計304ヵ所
避難者名簿	341ヵ所
自治組織あり	243ヵ所
ボランティア組織	225ヵ所・1,697人・248団体
	（学生は撤退方向）
避難所規模	1～1,800人まで。震災直後からは大変化

■3月16日（木）：震災59日目■

「法律相談ダイヤル」の結果まとまる

連合兵庫は2次にわたって「法律相談ダイヤル」を開設したが、結果は次のとおり。

第1次が2月6日から5日間、第2次が3月8日から3日間の計8日間の開設で、合計223件の相談が寄せられた。相談内容は「住居関係159件」「生活関係47件」「その他16件」であった。

相談活動には、連合兵庫顧問弁護士、連合本部、社労士、税理士、ケースワーカー、兵庫高退連などが協力した。

避難所への出張労働相談も

相談ダイヤルとは別に、連合担当の避難所への出張労働相談を実施。とくに未組織労働者の雇用不安への対応や、労働保険遡及加入など労働施策の周知に、一定の役割を果たした。

長期失業を生まない政策づくりを

連合総合労働局で、復興準備と雇用対策の課題について整理。要点は以下のとおり。

◆雇用面では、対象労働者数が10万人規模に上ることが想定される雇用調整助成金によって、当面（1年程度）の雇用維持がはかられる。この対象にならない就業者や中小企業の雇用維持問題が重要である。

◆課題は、企業活動の回復を促進し、10万人の労働者が失業を経ることなく職場復帰し、安定した職場を確保することである。当面4月から新年度に向けて雇用の維持をおこなうよう使用者団体への働きかけを強め、中小企業対策を強化する必要がある。

◆新たに施行された「公

共事業就労促進法」の活用など、被災地の失業者への啓発支援対策の強化が必要である。解雇・休業問題についても、連日多くの相談が寄せられており、引きつづき雇用維持対策の強化や「便乗解雇」への監視を強める必要がある。

また、生活面の課題として住居と高齢者対策の重要性も指摘している。

■4月3日（月）：震災77日目■

4月から活動を連合兵庫に移管

「現地対策本部は存続させるが、活動の主体は連合兵庫に移管する」

節目である3月31日、連合は芦田会長も出席して現地対策会議を連合兵庫でひらいた。

会議は「県から依頼されている支援活動の継続」「避難所の実態調査を実施し、必要な支援の継続」「市民・連合ボランティアネットワーク」「あげます・ください列島リレー」などについて協議し、4月以降の活動のあり方をとりまとめた。

現地対策会議のあと、芦田会長は兵庫県庁に貝原知事を訪ね、集まった「連合救援カンパ」のうち、4億5千万円を兵庫県に贈った。

死者の37.67%が連合組合員とその家族

阪神・淡路大震災での死者は、連合組合員とその家族を合計すると2,071人に上った。これは、大震災での死者全体5,497人（3月26日現在・消防庁調べ）の37.67%にあたっている。

連合の対策本部が構成組織をつうじて調査した3月30日現在の連合関係者の被害状況は次のとおり。

◆組合員中心――死亡238人・怪我2,846人
住居全焼壊15,972件・半壊等43,781件
◆家族中心――死亡1,833人・怪我2,870人

ボランティア参加者は４万６千人を超えた

約70日間におよんだ連合ボランティア活動への参加者は、3月31日で延べ46,640人となった。（この他に産別や単組独自の活動に参加した多くの組合員がいるが、全容は把握しきれていない）

1. 救援物資関係
   - ●連合救援物資（収集・搬送・集積・仕分け・ニーズの把握・配送）
   - ●行政関係救援物資（搬入・仕分け・集積・管理・搬出）
2. 避難所関係
   - ●避難所支援（清掃・炊き出し・食事等配給・物資管理と配給・給水）
   - ●避難所運営（自主組織づくり支援・自主運営サポート・警備・診療所関係）
3. 風呂関係
   - ●「弁天湯」（常設風呂の設置と運営）
   - ●「あったか湯」（高齢者や障害者専用移動風呂の設置と運営）
4. その他
   - ●り災届受付支援
   - ●法律相談ダイヤル開設
   - ●避難所実態調査実施
   - ●クリーンキャンペーン実施
   - ●ほか

ボランティア参加者5万4千人を超える！

連合兵庫が4月1日より1日100人態勢で活動を継続（4月末日で49,00人超）したことにくわえ、兵庫県教職員組合協議会が5月以降も支援活動をつづけた結果、連合として掌握している範囲に限定しても、連合救援ボランティア参加者の数は5月中で54,000人を超えた。

兵庫労使相談センター誕生

震災後、被災地を中心にして労使問題が頻発し、非連合の地域ユニオン指導によって地労委に提訴され、紛糾・深刻化していくケースもあった。

こうした事態が労働者・雇用者のいずれにとっても利益にならないことから、兵庫では連合兵庫と兵庫県経営者協会とが共同提唱、兵庫県も協賛し、日本初の労使共同による労働問題相談センターとして1996年9月に「兵庫労使相談センター」を立ち上げた。

労使いずれの側からの相談にも応じることとし、労使間の問題が深刻化する前に、労働側と経営側から選出された相談委員が共同して問題解決にあたり、今日までに2,000件以上の相談を処理・解決してきた。ベテラン相談委員が、知識・経験・人脈をフル活用したスピーディーな問題処理は、関係各方面から好評を得ている。

第4章　ボランティア活動の現場から



第4章　ボランティア活動の現場から

連合救援ボランティア

1．組織ボランティアは動員型

連合の救援ボランティアは、一般の個人ボランティアとは成り立ちが異なる。

それは動員型であり、組織としての社会的使命感から発動されるという点に特徴がある。ボランティア活動者は所属する組織によって動員されるわけで、ボランティア活動者個々人の自発性や善意に支えられているというよりは、強制性が先行している。

もとより、個々のボランティア活動者に自主性や善意というものが備わっていなければ、組織の動員計画そのものが絵に描いた餅に終わってしまうから、強制力だけでは組織ボランティアといえども実現しないことは言うまでもない。しかし、構造理論としては、組織ボランティアとは組織の主体性・統率力が発揮された結果である。また、そうでなければ、ボランティア活動者の大量集中派遣や安定派遣といった被災地の期待に応えていけない。

善意の組合員が自発的に集団を形成し、その集団に組織の名称を冠してボランティアに出向く、というわけではない。

2．組織ボランティアは具体的に状況を改善する

組織ボランティアは組織としての社会的使命を果たすために発動されるため、その活動は具体的・実効的でなければならない。一般の個人ボランティアでは被災者と起居をともにし、感情を共有することでボランティアとしての目的を達したとすることも出来る。しかし、組織ボランティアは具体的

に状況を改善するパワーを持っているのだから、具体的に状況を改善していかなければならない。

そのためには、自分たちのチームに「なにができる？」、そして「なにをしにいく？」ということを十分に認識し、必要な準備を十全にととのえて乗り込まなくてはならない。

3．組織は組織ボランティアを支援しなければならない

組織ボランティアは被災地（受け入れ側）に余計な苦労をかけないために、自己完結型でなければならない。これは、活動者の生活を他者に依存することなく、作業上・生活上の必要をすべてボランティアの側で賄わなければならない、という意味である。

では、自己完結とは、どのようなレベル・単位をもって自己完結であるべきなのか。

つまり、個々のボランティア活動者が、それぞれに自己完結的でなければならないのか、それとも、組織として自己完結していればよいのか、という問題である。

結論から言えば、いついかなる場合もボランティア活動者が個々に自己完結しているということを期待するのは無理がある。たとえば、飲食物を被災地の手配にたよらず、1週間の滞在型ボランティア活動をおこなうことは、個々の活動者にとっては大変な負担である。'04年7月の福井県水害ボランティアの経験からすると、夏季のことでもあり1人の活動者が約5時間の作業中に2リットルの水を飲む。滞在型だと、1日3リットル以上の飲料水が必要な計算で、1週間だと21リットルにもなり、これにあわせて1週間分の食糧まで個々に準備・携

行しなければならないとしたら、ほとんど苦行と言うしかない。現地で調達するにしても、個々人でそれをやるとしたら、活動者は自分の生活を支えるのに忙しくて、とても被災者へのサービスなどやっていられないだろう。

◇ボランティア活動者としての用意。

◇チームとしての用意。

◇派遣組織単位での用意。

◇そして、連合全体としての用意。

これらを総合して、結果的に被災地（受け入れ側）に対して自己完結的であればよいのである。現場に投入されたボランティア活動者はたいへんな労苦を強いられるのだから、組織は活動者たちを支えるためにできる限りのことをしなければならない。

4. 現地としては日帰りボランティアがベター

被災地には、ボランティア活動者の宿泊施設や飲食を確保したり、それについて便宜をはかるような余力はない。また、そうした施設は、被災しているか、避難所になっているか、すでに他に専用されている場合が多い。したがって、救援ボランティアは日帰りで派遣することが、被災地に余計な気遣いをかけないという点、また活動者たちの生活支援という意味からもベターである。

ただし、これも前項と同様、被災地にとっての日帰りであればよいという意味である。

つまり、被災地の近隣市町に宿所を確保し、そこから毎日、被災地支援に通うというのも、被災地にとっては日帰りボランティアと同じである。

要は被災地に余計な負担をかけないことが大事なのである。

5．チーム編成は被災地のニーズに合わせる

ボランティアチームの編成は、被災地のニーズをよく確かめて、それに合わせる必要がある。言葉を飾らずに言えば、1人2人が、チームリーダーもいない状態で、1泊2日で来られても、受入れに困る場合がある（もっとも、そういった形でも歓迎される場合もあるが）。単位人数が少なすぎると、仕事を小分けするか、現地であらためてチームを編成し直さないといけなくなる場合があり、受入れ側の負担が大きくなる。

人数は5人以上、期間は1週間、リーダー付き。たとえばこういうチームが来るとしたら、受入れ側は、当該チームの滞在期間中ずっと1つの避難所の支援にあてることもできる。さらに、そうしたチームが同一組織でリレー式に継続投入されていくと理想的である。また、単一の組織では継続投入が無理な場合でも、いくつかの組織が寄り集まり、集合体として責任をもって継続投入していけるとしたら、それも大いに歓迎されるだろう。

ともかく、救援ボランティア活動は被災地のニーズに応えるために活動するのだから、チーム編成においてもその基本をはずしてはいけない。

6．ボランティア心得

次に「ボランティアの心得（ゼンセン同盟：当時）」と「ボランティアの服装・携行品」のイラストを例示する。

心得のほうは、阪神・淡路大震災時に当時のゼンセン同盟が救援ボランティアを派遣するにあたり、ボランティア活動者へ配付用に作成したものを拝借した。また、イラスト

のほうは同震災時に連合兵庫会館を拠点にして、避難所支援をはじめとする救援活動にあたったボランティア活動者の「日報」にあるアドバイスを元にイラスト化したものである。

これらがベストとは言えないかもしれないが、いずれも実践活動の中から生み出されたものなので、いくばくかの参考にはなるはずである。

ボランティアの心得

（ゼンセン同盟：震災当時）

1．気持ちはボランティアでも、仕事は大きな責任がある。軽い気持ちでやってはいけない。一度引き受けたら、責任をもって全うする。
2．ボランティアは「してあげる」という気持ちではいけない。被災者の気持ちを共有する心掛けが大切。
3．現地では、自分はボランティアであることの名札をつける。名札は自分の責任と信頼を得る証である。いつも大勢の目で見られていることを忘れるな。
4．現場は、他のボランティアもいる寄り合い所帯。現地でのボランティア同士のコミュニケーションを密に。
5．乏しきを嘆くのではなく、等しからざるを嘆く。救援物資などは公平に行き渡るように配慮すること。
6．個人的な悩みや今後の生活の相談事は、ボランティアでは解決できないこと。専門家に委ねることが得策。

7. 義援金を受け取ったり、被災者から個人的な買い物を頼まれたりして、金銭の授受をすることは厳禁。義援金は学校の責任者などにつなぐ。買い物はグループで被災者自身がおこなうようにさせる。
8. 現場の状況は、それぞれ違うし、その日その日でも状況は変わる。その場その場で適切な判断が求められる。
9. 交代時には引継ぎ連絡は必ず、きちんとおこなうこと。
10. ボランティアは自己完結。交通手段、食事、睡眠などの手配は他人に頼らず、自分でおこなう。
11. 現場は不特定多数の人が出入りする。往来と同じと思って、自分の物は自分で管理する。

これは**参考図**です。
具体的には、要請元や募集元の指示に従うこと。
また、個人として用意する物と、チームで用意する物とを
仕分けることも必要。



■服装は、夏でも長袖が望ましい。
怪我防止になる


洗面具
常用薬
日本手拭いか
バンダナ
(ほうたい代りに
使える)
リップスティック
(無刺激性のものは
血止めにも使える)
カットバン
五徳ナイフ
雨具
ゴム長靴
懐中電灯
募集元から配付されるもの。
連合帽子
連合腕章
連合
連合
連合ワッペン
ステッカー
ズボン下
セーター
ウィンドブレーカー
着替え
ビニール袋
透明(防湿物入れ)
黒色(汚物入れ)
物干し用ロープ

連合救援ボランティアの体験から

以下に阪神・淡路大震災での連合救援ボランティアの実体験と、そこから導き出される反省と教訓を列記する。

ボランティアの乗り込み・受入態勢の組み立て

ボランティアに対する救援要請は、何時、何処に向けて発信されたのか。

18日には、既に救援物資を積載した企業からのトラックが数珠をなしていた。

被災地が通信途絶状態にあるなか、ボランティア派遣組織はマスコミを通じて被災状況を読み取り、各地から自主的にボランティアを送り込んできたのだった。

被災地事務局は、ほとんど皆が被災者であり、安否確認さえままならないなかでボランティア要請や受入態勢を組むゆとりはなかった。被災地周辺の発信できる事務局が、ボランティア受入機能を組み立てていった。

被災地からの救援要請を待っての取り組みについては、時間的遅れが目立ち、行政トップを含めて大きな課題となった。

被災地の当事者は遠慮から、ボランティア派遣要請や指揮について控えめに対応するだろうから、ボランティアを派遣する能力をもった組織は、初期行動は要請の前に少人数の先遣チームを送り出し、状況をフィードバックすることが重要な活動となる。民間の個人ボランティアは、即座の軽快な行動力が信条であり、それに比べると組織ボランティアの初動はかなり遅れることになる。

＜救援活動について一言＞

電機連合兵庫地方協議会

物資の集積場などでは大量の単純作業があり、とにかく人手がいる。特技などなくても積極的に参加してほしい。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

災害現地からの救援要請

理解できなくても対応することも

伝言ゲームではないが、非常事態下にある現地からの要請を、正確かつ同じ温度で聞き取ることは難しい。要請の内容を正しく理解できるかどうかで、救援ボランティアへの指示が異なってくる。

救援は、容易に被災者の立場にはなれないものだ。よかれと思ってやったことが、好感をもたれるとは限らない。要請をそのまま受け止めて、理解できなくても対応することが必要な場合が多々ある。

もちろん、理解し被災者と救援側の意見が一致することが最善であり望ましいが、被災者のニーズの背景にある理由を、ボランティアが同じレベルで理解し共感できるとは限らないのだ。そのとき被災者とボランティアは同じ状況・環境の下にいるには違いないのだが、その状態で3ヶ月生活するのと、1週間とでは、まるで違う。しかも、一方は被災者、一方はボランティアとしてである。双方はまったく異なる世界の住人であり、理解しあえると考えるほうがどうかしている。

＜救援活動について一言＞

造船重機労連兵庫地方協議会

活動者に対し、事前に「心得・あり方」を配付し、レクチャーした。連合としてもスタンダードを示しておくべき。

（'95連合兵庫刊
「震災記録集アンケート」より・組織名は当時）

倒壊家屋現場での行動 —— 脱出確認

倒壊現場では、感情に任せて性急に行動を起こしてはならない。

被災家屋の状況は千差万別で、被害軽微なように見えても次に余震がくれば一挙に倒壊する危険性をはらんでいる場合もある。

とくに2階建て家屋の1階に、人の存在や忘れ物を求めて進入することは非常な危険を伴う。建築や防災、消防などの専門家による安全査定を待てば万全だが、阪神・淡路大震災ではレスキューの専門家ではないボランティア活動者が、人命に関わるとして一刻を惜しんで進入することもあった。精神は崇高だが、安全面では大いに反省されるべきである。(被災家屋の安全審査が実施されて、赤紙や黄紙などが戸口に貼付されたのは、地震からかなり経って、一般の復旧気分が盛り上がりだしてからのことだった)

完全倒壊家屋では、大屋根の瓦をはがして安否確認が行われた。

そうした屋根瓦がはがれた痕にしばしば出会ったが、一見したところでは盗掘なのか救援行為なのかの見極めは難しく、被災の上に盗難(盗掘)にあった家屋も多く、商店ではそのケースが多かったようである。

＜救援活動について一言＞

ゼンセン同盟兵庫県支部

地域社会での生活・福祉にも目を向けて活動すれば、組織立った活動ができるのでは。連合はこの分野にも人と資金を配置すべきでは。

('95連合兵庫刊
「震災記録集アンケート」より・組織名は当時)

倒壊家屋現場での行動 —— 声をかける

最初は大きな声をかけることだ。

「誰か居ますか！」耳を澄まし、かすかな音も聞き漏らすことのないようにして、被災者が埋もれていないか確認することだ。

何らかの反応があって存在が確認されたら、「助けにくるからな！　頑張っててね！」といった、励ましの声をかける。自然とそういった言葉はでるものだが、そうした声をかけておかないと生き埋め者は助けがくるまで

頑張り切れないかもしれない。

そのあとは、周囲の人々に「ここに人が埋まっている！」と大声で知らせるとともに、救出の方法や道具となるものを探す。

阪神・淡路大震災では、被災地の大部分が人口密集地だったこともあり、助けを呼んで回ると、周辺から救出道具を持った人々が駆けつけてくれることが多かった。しかし、救出道具のほとんどは間に合わせで、バール、槌、のこぎり、自動車用ジャッキなどというものばかりだった。近隣住人の救出にあたった市民の多くが、重機の必要性を痛感している。

＜救援活動について一言＞

電力総連兵庫県電力総連

連合ボランティアは動員型だったが、救援活動は量的対応が必要で、「組織」のメリットを生かす意味からも、有効な方法だった。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

倒壊家屋現場での行動 —— 救出待ち

倒壊家屋に張り紙が貼られていることがある。

「この下に人が居ます。私たちは○○避難所に居ます。救出していただいたら、知らせてください」

薄情とも思えるが、ガレキの下に埋まっている家族の生存が確認できないまま時日が経過してしまったケースだ。レスキューたちは確実な生存者の救出を優先したし、重機械の力を借りなければ掘り出すことが不可能なのは明らかだったから、これは遺体収容への期待と受け取るべきだろう。

現実問題としては、遺

＜救援活動について一言＞

金属機械兵庫地方本部

ボランティア派遣はありがたいが、受入れにエネルギーが費やされすぎる。地元に負担をかけない手法を。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より・組織名は当時）

体が掘り出されるまで、吹きさらしのガレキのそばで生活をつづけることなど不可能なのだ。

倒壊家屋現場での行動 —— 被災家屋の留守宅

当該家屋の住人である被災者が、遠隔地へ避難していたりして連絡がとれない場合は、ガレキの撤去作業なども進められないことがある。倒壊しているとはいえ震災前までは普通の生活が営まれていたのだし、個人の生活の歴史が刻み込まれた家屋・家財に手を出したり足を踏み入れることは躊躇された。道路を塞いでいる倒壊家屋は復旧活動の邪魔になったが、その片付け作業は単なる力仕事では済まない状況があった。

倒壊現場では、明らかに使用不能になっている家具・器具類であっても、捨ててよいものか、保管すべきかの区別は、ボランティアでは決めかねるケースが多々あった。

＜救援活動について一言＞

自動車総連兵庫地方協議会

連合として災害対策のマニュアルと、人材育成・資金など細部にわたる対応策整備が必要。リーダー育成と、ネットワークづくり。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

盗難・火事場泥棒・災害後防災対策

大地震に追っかけて大火災が続いた。

町内会や商店街の自警消防団では類焼を防げない大規模火災であり、消防署の消火活動も断水や防火用水の不備による水不足で思うにまかせず、震災犠牲者の約１割を焼死者が占めるという惨状

＜救援活動について一言＞

ゼンキン連合兵庫

連合として「この分野を担当する」と決めて対処するほうが良い。広範すぎる活動展開はパワーを分散させてしまうのでは。

（'95連合兵庫刊
「震災記録集アンケート」より・組織名は当時）

を呈した。

しかし、火災が下火になると地元での自警団活動がいち早く立ち上がり、二次三次の被害を生む芽を防止する活動が開始された。

被災のあまりの大きさに呆然自失であろう時に、被災者たちが自警団活動に取り組む気力を有していたことに、深い敬意を覚えるとともに、被災地の早期復興を期待させた。

避難所 —— 避難所の外にも被災者はいる

最寄りの学校、体育館、区民センター、あらゆる公共施設が避難所となった。フローリング、コンクリートの床、これが身体を安らげる居場所だった。余震の大きさに、着の身着のままで身を寄せた場所だった。足の踏み場もないほどに、避難所は人で溢れてかえっていた。避難所によっては、施設の定員オーバーで、受け入れを断るところもあった。

体育館のフロアーは、冷たく室内は人の息で異常な状態だった。それにくわえて、他人との距離が近づきすぎることで心理的圧迫をうける。損壊した家屋に住み続けるのは、変わった人でも何でもない。

したがって画一的に、学校・体育館といった避難所施設の設備改善や救援方法などについて、日常から工夫しておくことが必要だ。避難所に避難できない人は案外多くいる。

すべての被災者が避難所に居るのではないということを、肝に銘じておかなければならない。

＜救援活動について一言＞

情報労連兵庫県協議会

救援部隊は責任者や総務担当を決め、班編成して来られると一層ありがたい。特技を生かしたボランティア集団の組織化を。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

避難所 —— 損壊家屋から避難できない人達①

避難所施設には入らないで、グランドや公園、緑地帯など広場でテント生活をする人々が少なからずいた。'04年10月の新潟県中越地震では、避難所生活を避け、自家用車の中で生活していた被災者が、いわゆるエコミークラス症候群で死亡するといったことが起きている。

体育館や講堂、教室での雑居状態、疲労した身体を休めるにしても頭の側に他人の足がきている等々。他人との距離が近すぎるなど、避難所とはいえ人としての生活環境でないことによる恐怖心があった。

プライバシーのかけらも確保できない生活環境。間仕切のない広いスペースに詰め込まれた被災者たち。許容できる精神力には限界がある。他者の顔や視線、息づかいが間近にあっては、よほど集団生活に慣れた人でも耐え難い。

宿泊を想定した避難施設には、二段ベッドなどを備え、カーテン間仕切でプライバシー空間の確保をはかるべきだろう。もちろん、精神的ダメージによる自殺など不慮の事故を防ぐために、一定時間はカーテンを解放し広間を見渡せるなど、運営上の工夫をすることが必要である。

＜救援活動について一言＞

私鉄総連兵庫ブロック協議会

訓練されたリーダーの存在が欠かせないと思う。また、受入れ側としての訓練も同時に行ってほしい。

('95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より)

避難所 —— 損壊家屋から避難できない人達②

被災した自宅から移動しなかった人の例は、ほかにもある。

避難所で、高層マンションの上層階に老夫婦が居るはずと聞いて、訪ねた。

歪んだスチールドアを押し開けた。玄関を塞ぐように倒れたシューズボックス。リビングルームらしき部屋の倒れた家具の隙間に、老夫婦は居た。もう、食料は底をつきかけていた。

水道は断水しており、飲み水は、震災前夜の風呂の残り湯を口にしていた。排泄は部屋のそこここにしていた。

急遽、ボランティアを呼び寄せ、室内の片づけと身辺整理、入浴サービスを提供した。在宅の理由をたずねると、エレベーターが停止している高層階では昇り降りが不可能と判断し、ドアの損傷で施錠もできないことから不用心と思い残留していた。親族が一度はきたが、安否確認をして引き揚げたとのことで、世話活動が十分でなかった。

また、戸建てで倒壊状態でも、崩れかかった家の片隅や空き地にテントなどを張って生活していたケースも多い。隣保の人間関係ではなく、倒壊家屋の中にある財産保全の考え方が中心のようであった。

現実として、倒壊家屋や店舗からの窃盗は多くあったようだ。

しかし、地域の避難者・在宅者の名簿管理がなされていなかったことから、全体としての実態は不明であった。

＜救援活動について一言＞

ＪＲ連合兵庫県協議会

リーダーの養成を。また、救援活動は短期・大量なので、連合の「数」を生かせるシステムづくりを。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

避難所 —— 避難者の把握・普段の訓練

避難所管理の一環として、避難者の被災の実態と避難の状況をチェックするという仕事がある。避難所に入った人・世帯の名簿登録（あらかじめ作成

した対象者名簿にチェック）によって、避難者の数や被災状況が把握できるとともに、避難所に来ていない人たちが確認できる。

被災者名簿（避難者・在宅被災者）の作成は、救援物資の依頼や、どこの誰にどういう救援活動が必要かという判断材料を提供してくれる。また、家族・友人・知人などの安否確認や見舞いに避難所を訪れてくる人々への、案内資料として活用できる。

こうした作業をスムーズにおこなうためには、普段から地域住民と自治会などのコミュニケーションを緊密にし、避難所に入るときや、在宅を決意したとき、および他へ避難する場合に、その旨を自治会役員に連絡することを徹底しておくべきである。

災害の日から、親族知人に身を寄せるために被災地を離れる人の流れがあった。高齢者を中心に、



避難所生活に対応できないと判断した人々が、主に大阪方面に向かって被災地をあとにした。被災直後で動転しているだろうが、少なくとも隣近所の人に一声、遠隔地に身を寄せることを告げての行動でありたい。被災地を離れたのか、別の避難所に入ったのかわからないでは、その後の対応に双方が苦労することになる。

遠隔地に逃れたと思われていたお年寄りが、1人で倒壊家屋の隅で生活

＜救援活動について一言＞

ゴム連合兵庫県協議会

被災地域では実際上も雰囲気的にも要請し辛かった。遠隔地組織には要請が急なこと、交通事情、費用的な問題で十分な対応ができなかった。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

していた例もあった。誰にも告げずに被災地を離れてしまうと、近隣の人々は危険をおかして倒壊家屋の下を捜索することになるかもしれない。

避難所 —— 救援食料

あんパンや菓子パンの連続では、復旧への気力が湧いてこない。加工食料では、被災者の口に届くまでの衛生管理が守れないことによる中毒事故の不安がつきまとう。

ショック状態にある被災者に、自力で調理して食事することを強要はできない。そういった配慮から、食材の持ち込みから調理して配膳と、食べるまでの一切をボランティアによっておこなわなければならない時期があった。

自立へのきっかけには、災害の前日まで普通に家事をしていた被災者に対し、避難所の共同生活の中でも調理場に立つ気力を奮い起こさせるよう、まともな食材の供給が効果を発揮すると思われる。

＜救援活動について一言＞

一般同盟兵庫地方一般同盟

県内組織の連絡システムが十分でなく、和歌山県などが「行く」とスタンバイしてくれたが、使えなかった。

（'95連合兵庫刊
「震災記録集アンケート」より・組織名は当時）

避難所 —— 給食・炊き出しは避難所外の被災者へも

大規模災害時には避難所に入れる条件は制限していない。避難所に入った人と入らなかった人との区別は特段ない。炊き出しなど避難所で行われる救援活動は、避難所内外の被災者に対しておこなわれるべきである。したがって、給食や炊き出しボランティアは、避難所外にも案内する必要がある。

また、災害から日にち

がたつと、しだいに勤めに出る人の数が増え、日中の避難所には人の数がすくなくなる。しかし、避難所がその人たちの寝場所であることには変わりないので、夜になると避難所人口は増える。そうした状況を踏まえずに昼間の人の数だけで食糧を用意すると、まわりまわって避難所外の被災者に行渡らないという事態を招くことになる。

避難所 —— 排便施設

炊き出しなどの食料確保もさりながら、生活支援としては排便設備の確保も欠かせない。東京都各区からの簡易便所の支援は大いに助かった。

一時期、避難所周辺の側溝は、夜になるとトイレ化してしまっていた。明るい間は排便行為をはばかっていても、夜になると排便してしまう。避難所のトイレは、断水で流せないままに使いつづけたため、便が山盛りになってしまって、しゃがむことさえ出来ないからだ。

便の始末には、まったく往生させられた。

東京では阪神・淡路大震災での教訓を生かし、その後、排便用マンホールを設置した。が、いざとなったときに数量的に充足するかどうかは不明だ。

マント式カーテン・バケツ・ビニール袋で非常用の簡易便器が作れる。それにトイレットペーパーを配給すれば、トイレが使えるようになるまでの間に合わせにはなる。排泄物の個別処理を行うことによってプライバシーも同時に確保できる。

＜救援活動について一言＞

交通労連兵庫県支部

一般市民への支援は十分にやれていた。反面、組合員を援けるシステムをシミュレーションしておく必要があるのでは。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

入浴支援 —— 避難所・出前風呂

冬季の災害であったことから汗を流すことができない不自由さはあまり感じなかったが、入浴の効用は素晴らしかった。

当時の兵庫県立リハビリセンターの医師とボランティア活動について話し合う中で、高齢者の入浴サービスボランティア活動を決定した。



自衛隊による入浴設備が投入されることは承知していたが、高齢者や弱者には利用しにくい面があるので、1人用の入浴サービスを開始した。

いま1つは、和歌山・白浜温泉出身の被災者との出会いで、大きな風呂を運営することができた。

隔日に、和歌山県の白浜から温泉の湯を、漁業組合の生け簀でボランティア供給をうけた。後半は、大阪の温泉源からの供給をうけた。これについては搬送タンクの確保にも、ご尽力いただいた。水タンクローリーは給水用に使用されて払底しており、温泉の搬送にあてられるトラックなどどこにもなかった。廃車寸前のタンクを見つけていただいて毎日搬送することとなった。

避難所で見るからに弱り切った被災者に入浴をすすめ、入浴、洗髪、真新しい下着を着用してもらい、仮設風呂からでてくると、見違えるほど血色もよくなり、大げさでなく生き返って出てこられるのである。風呂は素

＜救援活動について一言＞

全国一般兵庫地方本部

連合は行政の手助けはしたが。まず組合員を助けるという気持ちとシステムを備えてもらいたい。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

晴らしかった。

しかし、それだけに浴槽の保全ボランティアは大変だった。人の垢や脂のものすごさ。衛生に配慮して、浴槽や洗い場などの十分な清掃には時間がかかった。

1人用の風呂は、避難所や要請のあった場所に出向き、テントを張って入浴してもらうのだった。持ち込んだ水をプロパンガスで沸かして、組み立て浴槽に注ぐ。マンションの高層階であっても、要請があればプロパン、コンロ、水を運び上げて入浴してもらった。

看護士による体調チェックは必須だった。久々の入浴で体調を崩されては一大事だからだ。また、高齢者の介助で自分のことを構っていなかった若い人にも入浴を進め、皮膚がひどく荒れていたことを発見したこともあった。

あったか湯活動 —— ある給湯ボランティアのこと

九州地区からボランティア派遣をうけた。

被災地の状況を説明すると、山間部から来たので何でも支援活動をしたいとの返事が返ってきた。即刻、避難所での活動を委託した。避難所は小学校で、活動は運動場にある給湯場だった。要は1日中、風呂の湯を沸かす作業なのだった。

燃料は何ですか？　倒壊家屋の周辺に散乱している元・家屋だった柱の残骸を「避難所に頂いていきます」と一声かけて、あなたがもらってきて燃料にしてください。

「その避難所はどこですか？　神戸は全く知らない

＜救援活動について一言＞

海員組合関西地方支部

災害時の海上輸送手段の重要性は歴史的に実証されているので、今次教訓を生かし一層システム整備していきたい。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

のです」
　それには地図に赤ペンで順路を簡単にマークしたものを手渡した。
「この通りの順路で行けるか判りません。迂回しなければならない場合もあります」
「どうして行けばよいのですか」
「歩いて行くしかありません」
「どのくらいの距離ですか」
「一時間ほど歩くことになります」
「大変ですね」
「お願いできますか」
「そのために来たのです」
明快に答えがかえってきた。
「その小学校の図書室があなたの１週間の寝床です」
「行ったきりですか」
「お願いします」
　１週間がきて湯沸かし作業のススで真っ黒の彼が
「一週間やってきました」
笑顔で本部に帰ってきた。
「被災地のどこにも行けず、地元に帰って職場に報告するのに困るね」
「避難所の皆さんにお湯を欠かすことなく提供できたので、喜んでもらえました」
　真っ黒な笑顔で帰って行った。ご苦労さまでした。

入浴サービス ―― 日帰り入浴

　震災の当日にも、被災地で施設が無事であった企業では入浴サービスをおこなっていた。タクシー会社、本業の入浴産業、などなどである。ホテル、旅館、ゴルフ場など入浴可能な施設から、送迎バスを出して被災者を運んでいただいた。

＜救援活動について一言＞

紙パ連合兵庫ブロック

　連合からのボランティア要請は2～3泊を条件にされたが、近隣からの派遣は日帰りで良いのではないか。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

救援物資——搬送機器

とにかく、全国からの善意の救援物資はありがたいほど大量に届けられた。体育館の広さと天井の高さにまで満杯になった。

救援物資を満載したトラックが物資集積所に到着すると、ボランティアたちによる荷下ろしとハンドリングがはじまる。救援物資の段ボール箱を、体育館の床に積み上げていくのだ。

また、交通ルートが遮断や渋滞している被災地では、物資輸送にヘリコプターが絶大な威力を発揮する。ここでもヘリコプターからの荷下ろしに、ボランティアが活躍していただいた。飛来するまで広場で待機し、ヘリコプターが着くと回転翼の風を受けながらの荷下ろし作業がはじまる。砂塵、風きり音、目も耳も、呼吸するのさえ大変ななかでのハンドリング作業。やはりコンベヤーなどの搬送機器の投入が望まれる。

バケツリレー式のハンドリング作業は重労働であり、そのぶん救援ボランティアとしての臨場感を味わえるとも言えるが、いかんせん体力が持たない。ローラーコンベアーや簡易フォークリフトを投入できれば、作業効率が飛躍的に上昇する。被災地には機械化対策が必要だ。

救援物資 —— ゆうパック

神戸市西区の学園都市の体育館に、「ゆうパック」の一時置き場があった。全国からゆうパックで送られてきた救援物資の仕分け作業に取り組んでいた。山と積み上げられた救援物資は、積み上げるのも大変だったが、積み上げられた段ボール箱はもっと大変だった。１つひとつの箱では問題ないが、

積み上げられ下積みとなった箱は、重さで潰されて中身が飛び出してきている。善意が詰め込まれたボックスなのだが、衣類やら食料が一緒くたに包装されているため、たいへん悲惨なことになる。冬場だったので「みかん」の贈り物が多く、押しつぶされたみかんの汁は、一緒に包装された衣類ばかりか、積み上げられたボックス全体を汚すことになった。



救援物資は、単純に到着したボックスをそのまま避難所に転送することにはならない。外側に内容物が明記されていないケースがほとんどだから、避難所のニーズに合致している物を選び出すという作業が要る。また、種類ごとの数がそろわないまま避難所に持ち込むと、それを必要とする人全員に行渡らないケースが起こり、不公平が生じる。

ボックスの梱包を解き、山積みの善意を選別する作業を、朝から晩まで黙々とボランティアたちは繰り返す。連合兵庫会館を拠点にしたボランティアたちは、自転車で2時間もかけて滞貨基地まで往復した。

また、「ゆうパック」の箱詰めで多かったのが、被災者に向けた1セットもので、衣服、肌着、洗面具、毛布などが1つの箱に詰められていた。1箱づつを被災者に届けるのであればその詰め合わせ

＜救援活動について一言＞

全水道神戸市水道労働組合

救援活動が連合の主要な取り組みになっては困る。政策・制度で防災・復興に寄与されたい。また、施設・機構の点検活動を。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

でよいだろうが、セットの数が少なければ、とうぜん包みを解いて中身を種類ごとに仕分けなければならない。特定の個人宛のものは別だが、被災地宛に救援物資として送る場合は、「１つの包みには１種類の品物」にし、くわえて「包みの外側に、品名と、個数を明記」しておくと被災地に余計な手間をかけずに済む。

救援物資――古　着

少し日が経つと、気の利いた避難所では、ブティックをおもわせるコーナーができていた。ハンガーにかかった、お洒落な衣料品。

「気持ちにゆとりが出てきたのかな」

そんなことを言いながら、被災者とボランティアが協力して、善意の古着が詰まった段ボール箱から衣料をとりだしてハンガーに吊していく。

傷みがひどくて着られそうもないものや、処分に困って送ってきたのではないかと邪推したくなるような衣料品が持ち込まれてくることも少なくない。が、しかし、こんな物をと言わずに、１つづつ箱から出してたいていの物はブティック風に陳列していく。なるべく送り手の善意を生かしたいという気持ちがあるから…。

とはいえ、最低のマナーは守っていただきたい。救援物資の衣料品は、クリーニングしたものを原則としたい。避難所に届くまでに湿気たり汚れたりしたのかもしれないが、とても着用できそうもない古着などを被災地に送

＜救援活動について一言＞

都市交兵庫県協議会

連合800万組合員をバックにした共済制度の設立を。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

ってはいけない。被災者の復興意欲を殺ぐことになる。下着や靴下などは、新品を原則としたい。

救援物資 —— 義援金

救援物資は善意を贈るものだから、差し出すほうとしては気持ちのたけを籠めて送りたいと思う。そのため、被災者に対する自分の気持ちを表現するための手段として、品物を選び、送付することになる。

しかし、被災地での物資の取り扱いには、たいへんな労力・人手が要るし、そのうえ物資に対するニーズは日々変化していく。慎重に被災地のニーズを見極めて、贈る品物を選んでも、それが発送され、物資集積所を経て、各避難所に配送されるころには、すでに被災者のニーズが変わってしまっている場合がある。そもそもマスコミ情報そのものが間違っていたり、情報として古くなっていたりするから、それにもとづいて検討されたとしたらニーズの見極めそのものが間違っている可能性もある。

日本人の心情からするとドライ過ぎるように受け取られるかもしれないが、被災地に手間をかけず、かつ、贈るほうの善意を確実に生かすためには、義援金がベストである。

'04年10月の新潟県中越地震での救援物資に関するエピソードを紹介する。【（1）ある避難所に、被災者全員分に足るだけのレトルト食品が送られてきたが、それを温める術がなく、寒さに震える被災者を癒す食事にならなかった。（2）被災から数日経った深夜に、大量のおむすびが届いた市もあった。賞味期間の切れたものもあり、避難所には出せなかった。（3）ある市では大量の救援物

資を整理するために、2日間、救援物資の受入れを休止して、棚卸し作業をおこなった。「あまりの物資に、何が足りて何が不足しているのか分からなくなった。善意を確実に生かすため、できれば義援金でいただきたい（同市災害対策本部）」】

給水支援 —— 人に合った器

毎夜のリーダーミーティングで、それぞれのボランティア現場での出来事を報告しあい、担当部署以外での取り組みにも共通認識をもってもらうことにしていた。

給水タンクローリーでのボランティアリーダーから、20リッターのポリタンクの準備の申し出があった。ある給水ポイントで、そこに行くたび同じ高齢の方が小さなヤカンで給水に来るという。だから、20リッターのポリタンクを差し上げたいと言うのだった。そのご高齢の方からポリタンクが欲しいと言われたのかと訊ねるとそうではなく、ボランティアリーダーの善意からの発想だった。

準備はできるが、その人にとってそれが最善かどうか考えてほしい。

20リッターのポリタンクの重さは20キロである。そんな重い物を、果たしのそのお年寄りが持ち運びできるだろうか。仮に自宅まではボランティアが運ぶとしても、そんな重い物ではカップに小出しするのもたいへんではないか。それよりは、給水ポイントで顔を見るたびに声をかけることでよいのではないか。小さな

＜救援活動について一言＞

非鉄金属労連兵庫県協議会

単組も被害を受けている中でのボランティア動員であり、お願いするのが心苦しかった。

（'95連合兵庫刊
「震災記録集アンケート」より・組織名は当時）

ヤカンで毎日給水に来ていただくほうが、その方の日々の状況（健康・精神状態など）を観察できるし、その方にとっても運動にもなりボランティアとの交流が慰めにもなるのではないか。何日分もの水を一度に給水してしまうと、それがなくなるまで家に閉じこもった切りになるかも知れない。

発言者は承知しかねる顔つきだった。あるいは個人でポリタンクを調達して、プレゼントしたかも知れない。

現住地から遠く離れた仮設住宅

慣れ親しんだ現住地・被災地から離れることへのこだわり。出来るだけ現地に止まりたい気持ち。更地となった倒壊家屋跡に、仮設住宅の建設を要望する被災者は多い。

被災地の復旧や復興計画を効率よく進めるためには、現在ある広場や、被災地からは遠隔地となる地域への移転は仕方のないことなのかも知れない。

しかし、そうした遠隔地にある仮設住宅の入居募集には、応募者はなかなか集まらなかった。したがって募集がはじまってしばらくの間は、プライバシーのない体育館生活に疲れきった人々や、復興意欲を殺ぐ沈滞した避難所の空気から逃れ、果敢に心機一転を図る人たちだけが応募していった。しかし、学校を子どもたちに返そうといった声に促されたり、あるいは被災生活の長期化を覚悟して、被災者はしだいに仮設住宅への移転を選択していった。

仮設住宅の仕様は、高齢者にとっては決してやさしくなかった。地面はバラス敷きで歩きにくく、雨や雪が降ればぬかるむ。戸口・上がりかまちの手

すりのない段差、同じ形式・色の建物。自治会広場・集会所などが備えられ、ボランティア団体によって買い物送迎自動車や訪問ボランティアなどの活動が注ぎ込まれるなど、あらゆる取り組みがおこなわれていたが、それでも独居老人の孤独死の多発など、災害弱者にとっては避難所と大差のない過酷な環境であった。

2004年11月に政府が、新潟県中越地震の仮設住宅建設に関して、被災者宅の敷地内であっても公的仮設住宅の建設を認めたことは、住宅を失った被災者にとっては大きな1歩とは言えないまでも、ともかく被災者救済策の前進ではあった。

TDL招待――子どもたちや受入れボランティアのその後は

震災で親をなくした子どもたちを、各界の多くの協力の下に、連合として東京ディズニーランドへ招待した。参加した子どもたちは、その後どんな生活を過ごしているのだろう。もうその多くが成人に達しているが、追跡活動はできていないので、労働組合・連合の活動がどう影響を与えたのかは定かでない。

また、東京で受け入れボランティアとして参画いただいた方々のその後も、くわしくは把握できていない。

さらに、この活動自体はボランティア活動の中の一過的な出来事でしかないかもしれないが、そのために寄せられた各界の協力は重く受け止められなければならない。

これらの見届けや、協力への感謝が、十分に行

＜救援活動について一言＞

税関労連神戸税関労働組合

地震直後の、倒壊家屋からの人身の救出。これは人力では限界を感じました。

（'95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より）

き届いていない嫌いがあることを反省する。こうした不手際が、今後のボランティア活動への障害とならないことを祈るとともに、行き届かないまでも出来るだけの気配りをしていきたい。

NPOや市民ボランティア団体との連携

震災救援ボランティア活動がはじまってしばらく経つと、さまざまなボランティア団体から、連合に対して接触の申し入れがでてきた。人力、財力などの面から連続した活動が困難なことに気づきはじめた団体からの相談であった。

しかし、それらの団体のほとんどは、自らの取り組みや趣旨を大上段に振りかざし、押し付けてくる。ボランティア同士で協力はやぶさかではないが、その人たちの偏った価値観にもとづく「趣旨」を残しての、活動継承はできないし、資金援助も同様である。そう返事すると、血相を変えて立ち上がり、連合を罵倒しながら立ち去っていく。

だが、数多いＮＰＯやボランティア団体の中には、風変わりな趣旨や独善的思い込みに懲り固まっていない、ほんとうに被災者や災害弱者たちの役に立ちそうな団体も少なからず存在する。そうしたところとは、日ごろから連携を密にし、いざというときには共同してボランティア受入れ、被災者支援にあたれるよう態勢準備しておきたい。

【好評、福井方式】

福井県北部の福井・美山など5市町が、2004年7月18日に豪雨に襲われ、大災害を被った。が、翌19日には早くも被災市町に県災害ボランティア本部を中心としたボランティアセンターが立ち上がり、

全国からのボランティア活動者をスピーディーかつスムーズにさばいていった。この素早い受け入れ態勢の立ち上がりによって、住宅や道路の泥かき、清掃作業が急ピッチでおこなわれ、わずか2週間あまりで見事に復旧の第1段階をおえた。

これは福井県内のボランティア団体が、1997年1月のロシアタンカー重油流出事故への対応を契機に発足した「福井県ボランティアセンター連絡会」を経て、災害専門のＮＰＯ「ふくい災害ボランティアネットワーク」としてまとまり、普段から連携活動を積み上げてきた成果だった。また、重油流出事故で集まった義援金の残りを元に「県災害ボランティア活動基金」をつくっていたのも、即応性を支えている。費用負担がネックになって市町村がボランティアの受入れを拒むことも少なくないからだ。

救援に駆けつけたボランティアたちの、受入れに対する評価もたいへん高かった。

なぜ赤帽・連合腕章を着用

連合は、構成組織や全国の地方連合にボランティア派遣要請し、来援を集中させた。それぞれ連合の要請に応え、所属組織の旗色を鮮明に押し出して、来援してきた。

被災地の行政から連合に対するボランティア活動の割り当て部署は、ほぼ固定されており、被災者や避難所関係者にとっては個々のボランティア

＜救援活動について一言＞

レジャー・サービス連合兵庫

会社が崩壊、多くの従業員が被災した中で、ボランティア活動などとても出来る状況ではありませんでした。

（'95連合兵庫刊
「震災記録集アンケート」より・組織名は当時）

活動者が入れ替わっていくことになる。したがって、個々の活動者は入れ替わっても、帽子とか腕章が同じ物であれば、同一組織が継続的に担当していると知って安心する。ところが、活動者が入れ替わるたびに、帽子や腕章も変わるとなると、余計な戸惑いを与えることになる。避難所側の希望が、きちんと引き継がれているかどうか心配にもなる。

そのため連合として、遠くからでも識別できる統一の帽子と腕章着用を決めたが、それに対して出身組織名を明らかにしたいとの主張が強かった。

行動や言動でおのずと出身は分かるとして統一をお願いした。だが、現場では出身組織の帽子と腕章に着用替えする組織もあった。

(なぜ“赤い”帽子なのか？連合の青帽を準備しようとしたが、当時の神戸はプロ野球オリックスのイチローブームで青い野球帽がたくさん出回っていることから、次善の選択として赤帽となった。ボランティア活動者には記念として持ち帰っていただいたので、数量確保に走り回らされることになった。あれは余計な仕事だったかも知れないが。)

「ありがとう」「どうぞ」「すみません」3つの言葉

大震災の影響は建物の構造物や景観だけでなく、人をも変えてしまっていた。震災直後の避難所の朝は、朝靄の中にただただ佇む人の影が其処ここに見られた。元気よく足音を立てて歩きまわっているのはボランティアだけだった。

ボランティアは見返り

＜救援活動について一言＞

日放労関西支部

震災がボランティアを「大衆化」させた。この芽は大事に育てていきたい。

('95連合兵庫刊「震災記録集アンケート」より)

や感謝されることを期待して参加しているのではないが、それにしても1月中には被災者からの感謝の表情や表現に接することはなかった。炊き出しボランティアや食事を手渡されても、被災者たちは虚脱状態で会釈を返すこともなかった。

いつまでもボランティアや生活支援を受けることができない、いつかは自立しなければということは頭では分かっているが、そのための気力がどうしても湧いてこない。そうした無気力状態から脱し、自立の道へ1歩を踏み出すためには、震災前の普段の気持ち・生活態度、人との接し方などを取り戻してもらうことだ。

当時、神戸には3つの言葉運動がすすめられており、「ありがとう・どうぞ・すみません」という言葉がコミュニティーの潤滑剤として日常生活の中に定着しつつあった。この言葉と気持ちを思い出してもらうことができれば、被災者たちに震災前の生活感覚を取り戻してもらえるのではないかと考えた。さっそく徹夜で手作りの「3つの言葉ありがとう・どうぞ・すみません」のステッカーを作成し、避難所の掲示板に貼ってまわった。

それが功を奏したわけでもないが、被災者の自立や避難所からの脱出機運が感じられるようになり、目に輝きが宿り、ボランティアなどへの感謝の姿勢が表面化していった。

ボランティア日誌の言葉

この章を終えるにあたって、ボランティアたちが「日誌」に書き残していった言葉のうち、まるで言い交わしたかのように誰もがそう書き残していった1つの言葉を掲載しておく。それはボラン

ティア活動の本質の１つを端的に表現している、と同時に、あの連合救援ボランティア活動に参加することが個々のボランティア活動者にとってどういう意味を持つのかということを教えてくれる。

それは次の言葉である。

ありがとう

第5章　ライフライン労働組合の闘い



第5章　ライフライン労働組合の闘い













自治労兵庫県本部

労組ルートで迅速対応

行政支援も被災者救援ボランティアも、被災直後は役所の機構が混乱しており、役所から労組に対して何の協力要請もなかった。また、自治体間には救援協定があったが、形式や諸事情にとらわれて動きが遅いため、労組ルートでの救援依頼が主となった。

自治労の各都道府県本部での救援募集には多数応募があり、また行政でも関心の高いところでは現地での「体験学習」の意味もこめて迅速・積極的に対応してもらえた。

ただ、県下の動員では、行政派遣と労組動員が錯綜して混乱した。それに、行政命令で済むことを「なぜ労組で？」という疑問もあり、その感情を乗り越えるのに苦労もあった。

ダンボールを敷いて泊り込み



みんな5日間程度の泊り込みは常態で、床に新聞紙・ダンボールを敷いて仮眠しながら必死に働いた。

食事についても、行政の被災者用弁当はあっても、救援や復旧作業に従事している職員の食事の手配は不十分だったので、大阪府本部に緊急送付を依頼して配給した。行政も調達能力がなかったので、労組独自で手配した。

■反省・課題■

1. 行政支援は仕事としてやるべきだったか

行政の仕事を助けるとの立場で対応したが、本来は「仕事」としてやるべきだったのではないか。この点は評価と反省があい半ばするところである。

ただし、阪神・淡路大震災のときは、被災住民

への対応が先決で、議論している時間も余裕もなかった。

2. 避難所に来れない人へも支援を

全国で約2万人、県下で約2,200人もの応援者を得たが、避難所支援は当然として、避難所に来れなかったより厳しい状況にある人々への支援に投入する方法もあった。

3. 通常の民生・福祉サービスを止めない

行政は、災害救援システムを見直す必要がある。民生・福祉部門が救援の第1線になってしまっては、本来の生活支援が停止してしまう。

4. 緊急時対応は行政の枠にとらわれない

所属行政へ災害時出勤することが非効率な場合、とりあえず居住地等の行政で対策活動にあたるなど、緊急時には行政の枠組みを超えられるようにしておくこと。

5. 主体的に救援活動できるボランティア態勢を

初動チームを編成しておき、災害発生後ただちに派遣し、現地を煩わせずにニーズを見極めて、本隊へ救援要請できる態勢を。主体的に救援活動をコーディネートできる備えを。

大阪ガス労働組合（兵庫地区）

2次災害防止へ供給停止

地震のあとも各製造所、中央司令室、コンピューターセンターなどの基幹設備はおおむね無事だった。

しかし、低圧のガス導管には大きな被害があり、2次災害を防止するためガス供給を停止。最大時には神戸市や阪神地区を中心に約85万7,400戸のガス供給を停止した。

支部は復旧に全力、労組機能は本部が代行

兵庫地区としては復旧が最優先との認識から、役員も含め全員が復旧作業に専念。支部活動はほとんどできず、被災組合員の安否確認や避難先への生活支援、共済見舞金の支給など、多くを本部に委任した。

さらに、支部としては復旧作業に全面協力の方針でいるものの、激務に邁進する組合員の健康が心配されたため、本部をつうじ会社へ、できる限りの職場環境改善、少なくとも週1回の休日の確保を申し入れた。

煩雑作業で復旧が思うに任せず



日本全国のガス会社から応援を得、作業員は不眠不休で働いたが復旧は思うようにすすまなかった。ガス導管にわずかな砂粒が入り込んでも、徹底して除去しておかないと、ガスを通したときに砂粒が管壁に擦れて、まるでヤスリのように穴を開けてしまう。被害が大きい地域では、いたるところで水や土砂がガス管の損傷箇所から流れ込んでおり、これらをすべて除去するという手間のかかる作業が必要となった。

被災地支部ほど労組へのニーズが高い

兵庫地区の労組機能は完全にマヒしていた。が、しかし、被災地支部ほど組合員が労組を必要としていたことも事実で、支部機能の早期立ち上げが切望された。社宅の一室に支部の仮事務所を設置、支部委員長が常駐できるよう会社業務軽減を申し入れた。

結果、2月以降、ようやく復旧作業現場の状況など情報収集できるようになり、不眠不休で働く組合員の労働条件などについて会社と協議できる状態にこぎつけた。

■反省・課題■

＜会社＞災害に強い設備を

災害に強い設備や技術の普及をいっそう推進する（ポリエチレン管や耐震継手のいっそうの普及。マイコンメーターの設置促進。フレキシブル管の拡大。通信・指令系統の2重化。供給ブロックの細分化。など）。

＜労組＞安全確保・生活支援のシステム化を

ライフライン企業では復旧が最優先となり、労組としても全面協力していくことになる。そういう中での、作業員の安全確保や被災組合員・家族への生活支援のシステム化を検討していく。

兵庫県教職員組合協議会（神戸地区）

避難所となった学校の管理運営

阪神・淡路大震災では、公立学校619校をはじめ、私立学校・大学・外国人学校などが避難所となり、ピーク時には約18万人が身を寄せた。教職員は子どもたちの安全確認や保護、学校機能の早期再開という本務のほかに、避難者の救護・医療、生活支援、遺体安置など、避難所の運営と管理に忙殺された。

大震災以前の地域防災計画の中では、緊急避難場所として学校が指定されていても、広域的・長期的に学校が避難場所となることは想定されていなかったし、避難所として何らの備えもなく、管理や運営について定めもマニュアルもなかった。

避難所としての学校の位置づけと機能の充実

学校は、災害時に短期間の応急的な避難場所の1つとして位置づけられることは当然であろう。しかし、避難所の設置および管理・運営は、行政の責任においておこなうべきである。学校は、子どもたちの安全と教育に責任をもつものであり、避難所運営については『協力』という位置づけにすべきである。

また、避難所にあてられる学校は、耐震機能の強化はもとより、自家発電や空調設備、連絡用無線機、非常用物資の保管、水源の確保などを付設することが不可欠である。



長期的な心のケアの必要性

大震災では、子どもたちが肉親を亡くしたり、死傷者を目にしたり、自宅が倒壊するなどして、精神的ショックを受けた。

また、余震に脅えながらの生活で、心理的に不安定な状態に陥った。

このような状況に対応して教育復興担当教員（復興担）が加配された。復興担は、ピーク時には約4,100人の心のケアを必要とする子どもたちへの対応はもちろん、家庭訪問による保護者も含めた継続的な教育相談、福祉事務所相談員などの関係機関職員や地域住民など、心のケアを必要とする子どもにかかわるすべての人々をつなぐコーディネーター役も果たしてきた。

心のケアを普遍化する施策展開を

トラウマ反応は、自然災害時のみならず、いじめ、残虐事件、子ども虐待でも深刻であることを専門家は指摘している。復興担がおこなってきた心のケアのとりくみを全国的に、日常化する施策を実現し、心のケアを普遍化する必要がある。

災害支援チームの組織化を

兵教協は、震災5周年の2000年1月に、県教育委員会・県学校厚生会との三者協力で「震災・学校支援チーム」を結成した。

県内外を問わず、震災が発生した際の、「学校教育応急対策と教育活動の早期再開、子どもたちの心のケア、学校における避難所運営などの支援」を目的としている。すでに、北海道有珠山噴火、鳥取県西部地震、宮城県北部連続地震に当該道県教育委員会の要請にもとづいて派遣され、大震災時のノウハウを伝えてきた。

災害時に避難所となった学校を支援するための組織作りが全国的に展開されることを期待したい。

関西電力労働組合兵庫地区本部

復旧システム始動・労組機能停止

地震で会社のビルが甚大な被害（後日廃棄処分）を被ったが、復旧システムは地震直後から猛スピードで機能しはじめた。

労組としては、ともかく会社へ組合員の安否確認を急ぐよう申し入れた。それ以上のことを労使で話し合えるような状況ではなかった。

また、労組としての主体的な活動ということでも、各支部役員が復旧活動に拘束されたこともあり、ほとんど機能できなかった。社員全員が「なにがあっても電気を送る」と燃えていたので、労組が現場の邪魔をしてはいけないと配慮もした。

すべて揃っていた・なにもかも足りなかった

復旧活動は、台風対策などで非常事態システムが確立しており、マニュアルにもとづいて全員が行動した。

すべての事態に対処できるシステム・技術・機材が備えられていたし、各電力からの応援・機材提供もあり、必要なものは全て揃っていた。が、しかし、すべての面で量的に訓練時想定を超えていた。



作業員は復旧のプロ

復旧作業は不眠不休の激務であり、安全・健康面が心配だったが日ごろの訓練の成果で杞憂におわった。個々の復旧作業自体は珍しくも困難でもなく、プロとして熟達していることだった。

組合員の生活支援もボランティアも

また、会社としての、組合員への生活支援対策は評価できるものだった。被災組合員の社宅収容も迅速になされた。生活支援では、関西一円に支店があり、それらの支店から応援があったことも大きかった。

救援ボランティア活動としては、電力総連の方針により全国の電労から応援を受け、神戸市東灘区で物資供給・家財搬出・給水などをおこない、くわえて西宮市から組織内市議をつうじて要請があった避難所への給水活動にも対応した。

家庭を顧みず電力マン・スピリットを

復旧作業では、全員が家庭を顧みず働いた。このことの良し悪しは判断できないが、電力マン・スピリットが発揮された。

■反省・課題■

緊急設備の規模拡大

会社としては、緊急設備の規模拡大を検討する必要がある。激甚災害では、備えが災害規模にマッチしないことがある。

労組役員が復旧作業にとられてしまう

労組としても危機管理体制のあり方の検討が必要。復旧システムがフル稼動しはじめたとたん、労組役員が会社業務に吸収されてしまうことの是非など検討。

NTT労働組合兵庫総支部

命と健康を第一に復旧作業に全力

発災後ただちに被害状況の調査がはじまったが、想像を絶するダメージに担当者は全身の血が退く心地がした。

労組としては兵庫総支部をはじめ在阪各支部が中心になり、組合員・家族・退職者会々員の安否確認を最優先にすすめ、つづいて復旧作業員の勤務態様・安全確保について会社に申し入れた。

「ライフライン事業なので復旧に全力はとうぜんだが、①作業員の命と健康を第一とする」との確約を得た。

他に、②指揮命令系統を明確に、③２次災害防止の徹底。

物件を用意してもすすまない入居

住居が被害を受けた組合員の救済へ、労組が率先して住居確保に奔走した。結果、労組手配100戸、総数で810戸の借り上げ社宅が確保できた。

だが、家屋の全半壊1,091件、避難所住まい121人の中で、仮社宅への入居希望は300戸程度で、非希望者は620戸もあった。

「会社は親身に対応しているのか」と険悪な雰囲気になったが、調べてみると家屋が全半壊していても、どうしてもその場を離れられない理由が、それぞれの人、家庭、人生の中にあることを知らされた。町への愛着、子供の通学、老親との同居…。



情報伝達に野宿覚悟で避難所回り

被災組合員の救済策の１つとして「社員・組合員ファミリー救援ダイヤル」を

開設し、生活相談に応じることにした。が、それを安否未確認者や避難所にいる人たちに、どう周知するか。その人たちこそ最も救済を必要としているかも知れないのだ。

人海戦術で避難所を訪問し、周知用ポスターを掲示して回ることにした。兵庫総支部は震災直後から避難所点検はすすめていたが、近畿の9支部50名の選抜隊は「野宿覚悟でやってくれ」と送り出され、交通途絶の中、リュックにヘルメット姿で現地に向かった。855ヵ所の避難所を回り切るのに、丸3日間を要した。

全国1社体制が復旧作業を助けた

復旧作業は不眠不休の連続だった。しかし、全国からプロ技術者の応援（関西支社・全国各支社・協力会社で15,800人、地元1,500人、計17,300人態勢で復旧活動）を得られ、また技術や機器のレベル・種類に差異がないため、作業スピードは考えられる限りで最高のレベルですすめることができた。

とはいえ、被害規模があまりに甚大で、量的対応には苦労した。

■反省・課題■

速やかな安否確認が全てのスタート

組合員やＯＢの名簿管理で、現住所・電話番号だけでなく、緊急時の避難先・連絡先を把握しておく必要があった。

東京だったら助け切れたか？

被災地が東京だったら助け切れたか。危機対応のあり方を厳しく見直す必要がある。

日本郵政公社労働組合近畿地方本部

被災住民の生活を確保せよ

多くの郵便局舎が倒壊、職員も２名が死亡した。多くの職員が自宅倒壊など生活基盤を失った。その状況下で、わたしたちは組合員の救援とあわせ、最重要課題である住民生活になくてはならない郵便・郵便貯金・簡易保険などの業務の確保に集中した。救援物資を中心とした郵便小包は通常の27倍、現金書留も10倍以上、郵便貯金はＡＴＭが使用できない中、被災住民の生活費の確保のため窓口業務を土日も含め連日深夜まで営業しつづけた。また、簡易保険では犠牲者のご遺族や、負傷された方への保険金の支払いなど、大災害時に郵便局が果たすべき役割に不眠不休でとりくんだ。郵便貯金では通帳を失くされた被災者に『非常取扱い』として、10万円の支払いを実施。6,000人が利用され、喜んでいただいた。

忘れられない言葉

郵便貯金通帳の再発行、小包の配達など、日常の人員では処理できず、近畿各地から職員のボランティアを実施。交通途絶の中、大量の赤バイクで神戸市内などに集結した。この応援で、なんとか山のような郵便物を処理できた。



配達は難渋をきわめた。どこの避難所におられるのか調査しながらの配達作業で、「早く被災者に届けたい」一心で乗り越えた。が、そんな苦労も、「郵便屋さん、ありがとう」の一言で、すべて吹っ飛んだ。

大阪からの応援部隊の１人が被災地へ向かう途中、交通事故で重傷を負った。

報せを受けた労組役員が見舞いに駆けつけると、その組合員は「迷惑をおかけした。この忙しいときに申し訳ない」と、ベッド脇の家族とともに頭を下げっぱなしだったという。

■反省・課題■

救援物資への提言

災害発生時には、都道府県知事の要請により災害対策本部への救援物資は無料扱いとなる。その無料扱いについて問題提起したい。一定の料金（たとえば通常の半額程度でもよい）を徴収してはどうだろうか。徴収した料金は被災地に還元。

無料配送の救援物資の一定数が「使い物にならないもの」という話を聞く。悲しいことだが、現実である。

◇ ◇ ◇

下のカコミは、『連合兵庫：阪神・淡路大震災活動記録集』（1996年1月16日発行）に収録されている「ボランティア日報」からの抜粋である。

「ゆうパックの配給――中略――衣類もクリーニングしてない失礼な古着が多い。少し足をのばせばデパートで普通の服が買えるので、送る人が自分でもらって着たいと思う衣類だけにしてほしい」

（民間産別からの派遣ボランティア）

山陽電気鉄道労働組合

復旧優先、条件は後日交渉で

発災後ただちに復旧システムが稼動、緊急用マニュアルにもとづいて次々と業務指令が下され、全社が非常態勢下に置かれた。

労働態様の変更で会社から相談があり、労組として「復旧優先・条件は後日交渉」の回答をし、組合員に了解を求めていった。ただし、社員全員が復旧作業に不眠不休の状態で、安全・健康への配慮がなおざりにされないよう、会社に強く申し入れた。

震災対策以外の労組活動はすべて休止していただけでなく、労組の会議を開くことも難しいため、案件はすべて三役の責任において決断・処理していった。

会社はどうなる？ 給料は？

被害のあまりの大きさから、組合員は激務をこなしつつも、会社の将来、給料・臨時給の欠配などの不安を抱いていた。

会社と協議し、「遅・欠配はしない」との回答を得、全職場を巡回して「正確な被害状況、春闘の先送り」などと併せ説明し、不安解消に努めた。

重労働に耐え、寒さに耐え、鉄道を通した



復旧作業は過酷で、作業中に１人が重傷を負った。また、代替バスの運行では、普段は駅舎・電車内での勤務のため、寒中にもかかわらず防寒用制服がないまま野外勤務した。

連合兵庫から私鉄兵庫ブロックへのボランティア派遣要請には、単組代表者を集め協議し、「地元としての気概を示そう」と一致。被災状況を勘案して派遣人員の割り当てをおこなった。

■反省・課題■

被災状況の把握や見舞金の給付は速やかに行えたし、住宅も会社の寮や施設の空き部屋を確保し、迅速に手当てできた。労組と会社の共済、組合内カンパ、産別兵庫ブロックカンパ、産別全国カンパなどにより、見舞金を支給した。

なお、カンパ金の配分では、最初の認定に外れた人は最後まで対象外となってしまうので、産別全国カンパ金については、被災地居住者全員に一律支給した。

生活物資にまで考えが及ばず

しかし、生活物資の供給は、とっさに考えが及ばず遅れた。提携している東京や九州のバス会社から届けられた物資を、組合員に配給して喜ばれたが、単組の対応には反省がある。

連絡網の整備・充実

安否確認など、連絡網の整備。業務の性格上、かなりシステム化が進んでいるが、よりいっそうの充実をはかる必要がある。

■全線開通の喜び■

'95年1月17日の被災から、全社員の必死の復旧作業により、寸断された線路が順次開通し、部分運転をおこないながら、同年8月13日ようやく全線開通（神戸高速線を含め）となった。

お客さまの顔にも、全社員の顔にも明るさが浮かんでいた。この日の感動は忘れられない。

ＪＲ連合兵庫県協議会

組合員は復旧作業に、労組は生活支援に、全力

復旧作業となると組合員・社員の多くが職場でカンヅメ状態になるので、ただちに会社へ水・食糧の確保を申し入れた。

また、自宅が居住不能となった組合員へ空き社宅の提供を求め、地震から２日後には全員の入居が果たせた。

さらに、西日本中央本部から各地区へ要請し、組合員の生活支援のために携帯ガスコンロとガスボンベ、ポリタンク入り生活用水などの宅配をおこなった。ＪＲ三宮でレールが切れていたため、三宮以東は大阪・京都の地本に依頼した。

『緊急事態』で、36協定も一時停止

西日本地本（大阪）と相談し、姫路に現地対策本部を設置。

復旧作業をすすめるにあたって、労使間で『緊急事態』であることを確認し、36協定を一時停止した。

さらに組合員へ「復旧までは不平を言わずにがんばろう」と呼びかけ、賛同を得た。

施設関係の組合員などは、1週間くらいの泊り込みは珍しくなく、他の職場でもみんな疲労困憊していたが、全員が鉄道マン魂を発揮してがんばりぬいた。



心を鬼にしてボランティア派遣要請にも

連合兵庫から２次にわたって救援ボランティア派遣要請があったが、復旧作業に人手をとられていたため、第１次分については断らざるを得なかった。第２次要請には対応したが、復旧活動で疲れている組合員にボランティア活動を要求するのは、心苦しさを覚えた。

しかし、労組の呼びかけ

に対しては、普段は労組活動に無関心な人までが、積極的にボランティア活動に参加し、いまだ労働組合の中に助け合い精神が生きていることを証明した。

■反省・課題■

①被災組合員宅の慰問について、労組として完全に回りきれなかったことを、残念に思っている。

②将来への備えとして、震災の年の10月に、協約改定してボランティア休暇制度を新設した。

何より心構えが大事

③事業の性質上、一定以上の災害対策は備えており、現状以上になにをどう準備するかということは、難しくてよく分からないが、普段から災害に対する心構えだけは全員が持っていたい。

あえて苦言を

④連合組合員にも多くの被災者があったが、その人々への連合中央としての支援が見えにくかった。産別内での救援活動は単組・組合員からも見えやすかったが、それだけでは産別の規模などの大小によって、組合員・単組が受ける支援に大きな差ができてしまう。連合が大きすぎて巨視的になり、面としての被災地しか見えなかったのではないか。

神戸交通労働組合

なにをおいても市民救済・人命救助

地下鉄の乗務員は、大きな揺れを感じて急停車させた。地上に出ると、倒壊家屋の下敷きになった人や血だらけの人々が目に飛び込んできた。われを忘れて人命救助に駆け出していた。

バスの石屋川営業所には、避難者千人以上が集まった。負傷した人、寒さに震える人。避難者をバスに収容し、暖房のためにエンジンをかけてヒーターを全開した。（石屋川営業所は住宅地にあるため、後日この排ガスで、近隣住民から抗議を受けた）

市民の足確保へ24時間勤務

神戸市は災害発生後まもなく、防災指令第3号を発令した。これは市職員に対して24時間職場待機を命じるもので、以後、被災地域の支部長たちは10日に1回の帰宅がせいぜいで、心身ともに過労状態に陥っていった。

被災直後から運行可能なバス・地下鉄路線を設定し、運行したが、バスは地震当日の17日が77路線中：18路線、19日には43路線を運行。地下鉄は18日から西神中央～板宿間を単線運行した。バスの運行に関しては、普段なら1時間で回れる路線が、渋滞や道路遮断で5～8時間もかかり、営業所から自転車でバスを追いかけて乗務員に弁当を配って回った。乗客も、乗って20～30分もすると、痺れを切らせて途中下車していった。そんな運行に意味があるのかという批判もあろうが、路線が確保できる限りバスを動かすのだという一念だった。バスも地下鉄も復旧や道路状況の変化に対し、連日ダイヤの書き換えをおこなって対応した。骨の折れる仕事だった。



不条理も職業意識で乗り越えた

全組合員が大きな痛手を受けたが、交通の組合員は心意気に応えてくれる気風があり、困難な中でもそれぞれが市民の足確保という使命に向かって協力してくれた。被災営業所と無事な営業所との間で勤務態様に差が生じ、一部で不公平感が問題になることもあったが、職業意識と使命感に訴えて、克服してもらった。

神戸からありがとう

全国の人々への感謝を込め、労組も費用負担して「神戸からありがとう」のメッセージバス「ひまわり号」を仕立て、震災5周年の'00年12月～'01年9月の間運行した。

また、'03年の年末に2週間、イルミネーションバスを実施。これは神戸ルミナリエからもらった感動を、会場にいけない人々にも味わってもらおうと、電飾バスを福祉施設に乗り付けて、小さなお祭りをやるもので、50施設を回った。経費は、全体で2千万円ほどかかったが、市職員からのカンパでまかなった。

施設からの要望が強く、'04年にも実施するが、市内200余ヵ所の施設を回りきるまでは止められないと思っている。運転士・司会・バンド演奏・会場設営など全て組合員ボランティアで対応しているが、みんなやりがいを感じてくれている。

■反省・課題■

物や施設の備えもさりながら、災害に対する心構えが一番では。

神戸市水道労働組合

本局が潰れ、なにもない状態で復旧スタート

市役所2号館6階の水道局本局は、地震で押しつぶされた。

早出の職員が、新庁舎地下の運転手控室の電話を借りて、情報収集をはじめた。庁舎内にわずかなスペースを確保し、ボールペン1本すらない状況から災害対策本部がスタート。長く苦しい水道の復旧活動がはじまった。

労組専従も職場へ緊急復帰

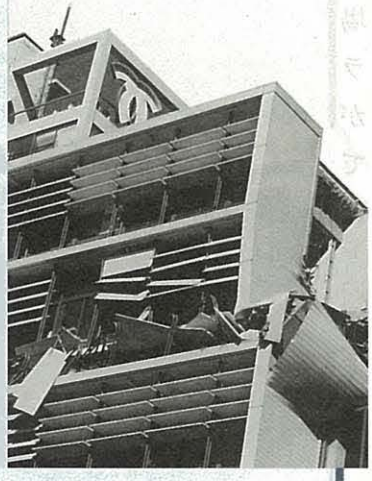
労組はすべての活動を凍結し、市民に水を届けるために専従者も書記長1名を残し全員が職場へ緊急復帰していった。

発災直後、各センター、営業所などでも、被害の大きいところほど住民の救助が先決で、復旧作業まで手が及ばなかった。当局も一定期間は「復旧よりも給水」との姿勢でとりくんだ。

物凄い漏水箇所、役所の床に泊り込み

水道の被害は、大地震であったにもかかわらず、配水池までの基幹施設はほとんど無事だった。配水管が破損すれば地上に水が噴出するが、そうした箇所は多くなかった。そのため、ごく初期は「あまりやられていないな」と感じた者が多かった。

だが管路の復旧をすすめるにつれ、被害の大きさが分かってきた。想像を絶する漏水件数で、職員の疲労はたちまちピークに達した。労使協議で、勤務を1週1休、6日間の連続勤務（車中や役所の床で仮眠）としたが、過労で倒れる者が出ないか心配した。



あれもこれも辛いことばかりで

また、復旧がすすみ、各家庭へ送水再開するとき、同じ町内でも後先が生じるが、送水の遅れる家から猛烈に叱られるのは辛かった。さらに、送水再開時には、家屋・家財を水浸しにしないために元栓を閉めておく必要があるが、それが宅地内にあるためガレキに埋まっている場合など、難渋をきわめた。

全国の水道の仲間から応援申し出があったが、宿泊など労組では対応できず、「行政サイドで頼む」と答えるしかなかった。

救援物資についても、管理が行き届かず、果たして公平に分配できたかどうか自信がない。

■反省・課題■

緊急時の人員確保へ

1．日常の訓練・マニュアルづくりに力を注ぐ。たとえば、現行は「災害時には各自の判断で最寄りの事業所へ出勤」となっているが、これだと居住分布から北区・西区・垂水区に人員が集中しかねない。「無理してもココへ出勤せよ」と改定しないと仕事にならない。

2．また、市内の要所に「寮」などを建設、居住分布を是正して緊急時の人員を確保することも一法ではないか。

ＪＲ総連兵庫県協議会

全面協力・安全確保

神戸支部に現地対策本部を設け、本部・本社間で「労使安全会議」を開いて復旧作業の「全面協力・安全確保」について交渉した。また、運行可能路線でも線路がひどく傾いていたり、ふだん通らない路線を縫っていくなど、乗務員としては神経疲労も大きかった。

復旧を焦って、安全面をなおざりにしないよう会社に申し入れた。

保線・電気・建築等の職場では、当初不眠不休で復旧作業にあたったが、それではとうてい長期戦には耐えられないため、適宜休日をとることにした。

転勤・助勢は必ず原職復帰を

路線が途切れて大阪地区の乗務員が不足したため、大阪電車区への転勤（1ヵ月交代）、ならびに迂回路を使う関係から加古川鉄道部への助勢（完全復旧まで）問題などが持ち上がった。

突発かつ長期の転勤だが、対象者も労組も「復旧後の原職復帰を保障するなら、いくらでも協力する」との姿勢で臨んだ。

会社が明確な回答を示さないために難航したが、結果としては全員が元の職場へ復帰した。



復旧活動も、組合員の生活支援も

職務上の復旧活動と並行して、職場内での被災者救援も喫緊の重要事だった。内部の非番動員者と、応援ボランティア（福知山・米子・岡山・広島の各地本）の協力で、被災組合員へ救援物資を配達した。

また、ＪＲ総連本部カ

ンパは受け取り後ただちに配付し、共済関係もできるかぎり速やかに対応するため、被災宅を写真におさめて回り、申請した。十分なものではなかったかも知れないが、早急な対応は組合員から喜ばれた。

■反省・課題■

痛恨事を1つ。

乗務員は電車の運行に責任があるので、路線上で停止した電車は安全措置がとられるまで監視義務があり、長時間にわたり組合員が監視任務にあたっていたので、労組として徹夜明けの組合員が食糧をとどけて激励した。

その途中、線路脇の町が火の海になっている光景を目撃したが、先を急ぐので横目で見ながら通り過ぎた。後日、そこに組合員宅があり、全焼したことを知った。すぐそばを通りながら何も手助けできなかったことが悔やまれた。

①労組としては、組合員の住所地の把握。

②他地区の災害に対する救援活動の心構えを保持するとともに、この震災で全国の仲間から支援をうけたという事実を忘れないように、感謝をこめて語り継いでいきたい。

③会社としては、建築・車両構造の見直し、迂回路の整備など。

付　録

り災証明書

災害給付事業・各種給付件数

各種申請書・申込書

（神戸市分を例として掲載）



り災証明書

り 災 証 明 書

◎太わく部分をご記入ください。

申請者	住　所（現在の連絡先を記載してください。）☎（　　）　- 氏　名（り災者と同じ場合は記載不要です。）
り災者氏名	フリガナ 印
り災場所等	神戸市　　区　　町通 □持　家　　□住　宅 □借　家　（り災家屋の所有者を記載してください。）　□非住宅
り災程度	□全　壊（5割以上）　□半　壊（2割～5割未満）　□一部破損（2割未満）

兵庫県南部地震に伴い生じた「り災」の状況は
上記のとおり相違ないことを証明します。

平成　　年　　月　　日

神戸市　　区長　印

災害給付事業・各種給付件数（神戸市分）

災害給付事業各種給付件数　　2000年2月29日現在

項　目	詳細項目	給付単価	給付件数	給付総額	備考
❶第1次義援金 *義援金募集委員会全体計画 45,520,000千円	全壊・全焼見舞金	10万円	117,056件	11,705,600千円	
	半壊・半焼見舞金	10万円	121,783件	12,178,300千円	
	死亡・行方不明見舞金	10万円	3,664件	366,400千円	
	(1) 小　計	—	242,503件	24,250,300千円	
第2次義援金 *義援金募集委員会全体計画 77,710,000千円	重傷者見舞金	5万円	6,575件	328,750千円	
	❷要援護家庭激励金	30万円	28,239件	8,471,700千円	
	被災児童・生徒教育資金	1～5万円	19,337件	614,980千円	
	遺児・孤児特別教育資金	100万円	283件	283,000千円	
	❸住宅助成義援金	30万円	104,334件	31,250,576千円	
	(2) 小　計	—	158,768件	40,949,006千円	
第3次義援金 *義援金募集委員会全体計画 55,440,000千円	生活支援金	10万円	198,894件	19,889,400千円	
	生活支援金の追加	5万円	(198,607)件	9,930,350千円	
	(3) 小　計	—	198,894件	29,819,750千円	
義援金合計 (全体配分計画) 178,670,000千円	(1)＋(2)＋(3)合 計	—	600,165件	95,019,056千円	
	義援金受入れ総額(義援金募集委員会報告:2000.1.31現在):1,792.6億円				

阪神・淡路大震災復興基金事業	❹被災者自立支援金制度		37.5～150万円	88,362件	86,636,020千円
	内数	❺被災高齢者世帯等生活再建支援金で支給(月額)	1.5～2.5万円	27,072件	9,117,985千円
		❻被災中高年恒久住宅自立支援制度で支給(月額)	1.5～2.0万円	12,224件	2,689,055千円

項　目	詳細項目	給付単価	給付件数	給付総額	備考
神戸市災害見舞金及び兵庫県災害援護金	❼全壊・全焼見舞金	14万円	121,540件	17,015,600千円	
	❼半壊・半焼見舞金	7万円	120,258件	8,418,160千円	
	❽重傷者見舞金	2.2万円	6,618件	145,596千円	
	死亡（弔慰金対象除く）	14万円	148件	20,720千円	
	合　計	—	248,564件	25,600,076千円	
災害弔慰金	生計維持者	500万円	895件	4,475,000千円	
	その他の者	250万円	3,148件	7,870,000千円	
	（災害障害→死亡）	125万円	4件	5,000千円	
	合　計	—	4,047件	12,350,000千円	
災害障害見舞金	生計維持者	250万円	13件	32,500千円	
	その他の者	125万円	29件	36,250千円	
	合　計	—	42件	68,750千円	
❾災害援護資金貸付	第1次貸付分	限度額150～125万円	21,874件	52,595,100千円	確定
	第2次貸付分		10,456件	25,097,100千円	確定
	合　計	—	32,330件	77,692,200千円	
	償還済額（2002.2.29現在）	—	延3,592件	7,214,452千円	
生活資金特別貸付（神戸市社会福祉協議会事業）	生活福祉資金特別貸付	10万円又は20万円	44,514件	6,586,870千円	
生活福祉資金災害援護資金貸付（神戸市社会福祉協議会事業）	第1次貸付分	限度額150万円	284件	277,160千円	
	第2次貸付分		124件	123,960千円	確定
	合　計	—	408件	401,120千円	確定
❿生活資金特別貸付（神戸市社会福祉協議会事業）	生活福祉資金転宅費貸付	限度額50万円	2,865件	1,278,910千円	
⓫兵庫県生活復興資金貸付	確認書発行	発行依頼件数34,437件 発行件数34,437件		—	

平成７年１月17日兵庫県南部地震 義援金交付申請書

被災の状況	死亡者名		名簿		死亡証明	
	死亡者名		名簿		死亡証明	
	死亡者名		名簿		死亡証明	
	死亡者名		名簿		死亡証明	
	死亡者名		名簿		死亡証明	
	行方不明者名				名簿	
	行方不明者名				名簿	
	行方不明者名				名簿	
	家屋被害	全壊	半壊		り災証明	

被災当時同一世帯にあった者（住民登録・外人登録上）

住所			電話	
家族	氏名	生年月日		(住民台帳確認)
世帯主		年 月 日生		
その他同居家族		年 月 日生		
その他同居家族		年 月 日生		
その他同居家族		年 月 日生		
その他同居家族		年 月 日生		
その他同居家族		年 月 日生		

上記のとおり、被災しましたので義援金の交付を申請します。

平成７年 月 日

申請者（死亡者／行方不明者との関係 ）

住所

氏名 印

（現在の連絡先：☎ ）

委任状

兵庫県南部地震災害義援金募集委員会 様

死亡	行方不明	全壊	半壊
件 万円	件 万円	件 万円	件 万円

義援金引換証を受領いたしました。

氏名 印

本人確認
免許証
保険証
その他

※太線内は記入しないこと

要援護家庭激励金口座振込制度専用

受付番号

平成７年１月17日兵庫県南部地震義援金交付申請書

被災の状況	１ 全焼・全壊　　２ 半焼・半壊	り災証明	

要援護区分	該当する区分全てに丸で囲んでください	01 生活保護	02 身体障害者	03 精神薄弱者	04 母子	05 父子	06 両親のいない児童	07 ひとり暮らし老人	08 要介護老人	09 精神障害者	10 特定疾患患者	11 原爆被爆者	12 公害認定患者

被災当時の住所		被災当時の電話	（　　）局 －

① 神戸市控用

被災当時の状況

	フリガナ 姓	名	生年月日	要援護確認	住民台帳確認
世帯主（要援護者含む）			明・大・昭・平 年　月　日生		
要援護者			明・大・昭・平 年　月　日生		
要援護者			明・大・昭・平 年　月　日生		
要援護者			明・大・昭・平 年　月　日生		

上記のとおり、被災しましたので義援金の交付を申請します

平成７年　月　日

申請者

現在の住所　　☎（　　）

氏名　　印

兵庫県南部地震災害義援金募集委員会　様

本人確認
免許証
保険証
その他

住所	東灘	灘	中央	兵庫	長田	須磨	垂水	北	西	北須磨	市外
	20	21	22	24	25	26	27	28	29	61	99

上記申請金額を下記の口座に振込みしてください

銀行名	銀行 信用金庫（　）	支店名	支店 出張所	預金種目	1. 普通　2. 当座　4. 貯蓄
		店番号		口座番号	

口座名義人	フリガナ	姓	名	振込金額
	氏名			300,000円

※要援護区分のいずれかが該当すれば、1世帯あたり一律30万円となります

確実に振込できるよう、太線内のすべての項目を正確にご記入ください

住宅助成義援金口座振込制度専用

受付番号

平成７年１月17日兵庫県南部地震住宅助成義援金交付申請書

① 神戸市控用

住宅助成区分	１．持ち家修繕助成　２．民間賃貸住宅入居助成　３．住宅再建助成		
被災の状況	１．全焼・全壊　２．半焼・半壊	り災証明書	
被災当時の住所		り災証明書	
		住民台帳等	
被災当時住民登録等のあった所（同上の場合は記入不要）		住民台帳等	
生活保護	１．有　２．無　　年　月　日より受給	意見書添付	

被災当時、同一世帯であった者

家族	（フリガナ）姓　名	生年月日	住民台帳等確認
（フリガナ）申請者		明・大・昭・平　年　月　日生	
（フリガナ）その他同居家族		明・大・昭・平　年　月　日生	
（フリガナ）その他同居家族		明・大・昭・平　年　月　日生	
（フリガナ）その他同居家族		明・大・昭・平　年　月　日生	
（フリガナ）その他同居家族		明・大・昭・平　年　月　日生	

補修住宅状況（持ち家修繕助成を申請する場合に記入）	住宅の所有者氏名		申請者との続柄		
	修繕経費	円	修繕契約書等		領収書
新たに入居した民間賃貸住宅の状況（民間賃貸住宅入居助成を申請する場合に記入）	所在地		アパート等名称・部屋番号		
	契約者氏名	（申請者との続柄：　）			
	入居時に支払った経費	円	賃貸契約書等		領収書
新たに建て替え・購入した住宅の状況（住宅再建助成を申請する場合に記入）	住所				
	敷地の状況	１．所有地　２．借地	所有者名		
	地番		関係書類		
	建替・購入者氏名	（申請者との続柄：　）			
	住宅の構造				
	建て替え・購入経費	円	契約書等		領収書

上記のとおり、住宅助成義援金の交付を申請します。
なお、義援金交付審査のため神戸市が市県民税の課税状況を調査することに異議ありません。

＊申請者（世帯主との続柄：　）

現住所　〒

〔☎（　）　－　〕

氏名　(印)

平成　年　月　日

兵庫県南部地震災害義援金募集委員会　様

本人確認	免許証	保険証	その他

＊上記の義援金については下記の口座に振り込みしてください。

銀行名	銀行 信用金庫 （　）	支店名	支店 出張所	預金種目	１．普通　２．当座　４．貯蓄
		店番号		口座番号	

		姓	名	振込金額
口座名義人	（フリガナ） 氏名			0 0 0 円
				預金通帳確認

※太線内のみ記入してください。

受付番号					

住宅助成義援金口座振込制度専用

平成７年１月17日兵庫県南部地震住宅助成義援金交付申請書

①神戸市控用

住宅助成区分	１．持ち家修繕助成　２．民間賃貸住宅入居助成		
被災の状況	１．全焼・全壊　２．半焼・半壊	り災証明書	
被災当時の住所		り災証明書	
		住民台帳等	
被災当時住民登録等のあった所（同上の場合は記入不要）		住民台帳等	
生活保護	１．有　２．無　　年　月　日より受給	意見書添付	

被災当時、同一世帯であった者

家族	（フリガナ）姓	名	生年月日	住民台帳等確認
（フリガナ）申請者			明・大・昭・平　年　月　日生	
（フリガナ）その他同居家族			明・大・昭・平　年　月　日生	
（フリガナ）その他同居家族			明・大・昭・平　年　月　日生	
（フリガナ）その他同居家族			明・大・昭・平　年　月　日生	
（フリガナ）その他同居家族			明・大・昭・平　年　月　日生	

補修住宅状況（持ち家修繕助成を申請する場合に記入）	住宅の所有者氏名		申請者との続柄		
	修繕経費	円	修繕契約書等		領収書
新たに入居した民間賃貸住宅の状況（民間賃貸住宅入居助成を申請する場合に記入）	（フリガナ）所在地		（フリガナ）アパート等名称・部屋番号		
	契約者氏名		（申請者との続柄：　）		
	入居時に支払った経費	円	賃貸契約書等		領収書

上記のとおり、住宅助成義援金の交付を申請します。
なお、義援金交付審査のため神戸市が市県民税の課税状況を調査することに異議ありません。

＊申請者（世帯主との続柄：　　）

現住所　〒

〔☎（　　）　－　　〕

氏名　　(印)

平成　年　月　日

兵庫県南部地震災害義援金募集委員会　様

本人確認	免許証	保険証	その他

＊上記の義援金については下記の口座に振り込みしてください。

銀行名	銀行 信用金庫 （　）	支店名	支店 出張所	預金種目	１．普通　２．当座　４．貯蓄
		店番号		口座番号	

口座名義人	（フリガナ）氏名	姓	名	振込金額　０００００円
				預金通帳確認

※太線内のみ記入してください。

被災者自立支援金申請書

受付番号			
被災の状況	被災の程度	1．全焼・全壊	2．半焼・半壊
	被災場所	神戸市　　区	
	被災者氏名	（申請者との続柄：　）	
	罹休証明書（書類名）（半焼・半壊の場合）		
平成12年4月28日時点で入居の恒久住宅の状況	所在地	〒　－	
	契約者氏名	（申請者との続柄：　）	
	種別	1．市営・県営　2．公団・公社　3．民間賃貸 4．持ち家　5．福祉施設　6．その他（同居・間借り等）	
恒久住宅入居前に住んでいたところ	仮設住宅・旧避難所等	市 仮設住宅　　号棟　　号室 （旧避難所等の名称）	
	その他		

被災者自立支援金の交付を申請します。
なお、支援金交付審査のため神戸市が住民税等の課税状況及び住民基本台帳等を調査することを承諾します。また、支援金につきましては神戸市が確認できた範囲で支給されることに異議ありません。

＊申請者（世帯主）（平成12年4月28日時点の世帯主）
現住所　〒　－
電話番号　（　　）　－
氏名　　㊞

平成　年　月　日

阪神・淡路大震災復興基金事務受託者神戸市長様

＊支援金につきましては、申請者（世帯主）の下記の口座に振込みして下さい。

銀行名	銀行 信用金庫 （　）	支店名	支店 出張所	預金種目	1．普通　2．当座　4．貯蓄
		支店コード		口座番号	

口座名義人	姓	名
フリガナ		
氏名		

＊太線の内のみ記入して下さい。

＜平成12年4月28日時点の世帯員＞

［神戸市控え］

続柄	フリガナ 姓	名	生年月日
世帯主			明・大・昭・平　年　月　日生
			明・大・昭・平　年　月　日生
			明・大・昭・平　年　月　日生
			明・大・昭・平　年　月　日生
			明・大・昭・平　年　月　日生
			明・大・昭・平　年　月　日生

平成10年7月1日時点での要援護者がいる場合該当する項目を○で囲んで下さい。

身体障害者手帳所持　療養手帳所持　精神障害者手帳所持
介護手当受給者　母子世帯の母　父子世帯の父　両親のいない児童
生活保護世帯　特定疾患患者に該当　公害医療手帳所持　原爆被爆者に該当

要介護老人と別居の時、要介護老人の名前を書いて下さい。

続柄	フリガナ 姓	名	生年月日	住所
			明・大・昭　年　月　日生	

被災高齢者世帯等生活再建支援金申請書

［神戸市控え］

受付番号	

被災の状況	被災の程度	1．全焼・全壊	2．半焼・半壊
	被災場所	神戸市　　区	
	解体証明書（書類名）		
この度、入居した恒久住宅（現住所）の状況	所在地（現住所）	〒 電話番号：（　　）　—	
	契約者氏名	（申請者との続柄：　）	
	種別	1．市営・県営　2．公団・公社　3．民間賃貸 4．持ち家　5．福祉施設　6．その他（同居・間借り等）	
恒久住宅入居前に住んでいたところ	仮設住宅・旧避難所等	市 仮設住宅　　号棟　　号室 （旧避難所等の名称）	
	その他		

被災高齢者世帯等生活再建支援金の交付を申請します。
なお、支援金交付審査のため神戸市が住民税等の課税状況及び住民基本台帳等を調査することを承諾します。

＊申請者（世帯主）現住所　〒

氏名　　（印）

平成　年　月　日

阪神・淡路大震災復興基金事務受託者神戸市長様

＊支援金につきましては下記の口座に振り込みして下さい。

銀行名	銀行 信用金庫 （　）	支店名	支店 出張所	預金種目	1．普通　2．当座　4．貯蓄
		支店コード		口座番号	

口座名義人	姓	名
フリガナ 氏名		

＊太線の内のみ記入して下さい。

続柄	フリガナ 姓	名	生年月日	該当する項目を○で囲んで下さい
世帯主			明・大・昭・平 年　月　日生	世帯主が65歳以上　身体障害者手帳所持　療育手帳所持　精神障害者手帳所持 介護手当受給者　母子世帯の母　父子世帯の父　両親のいない児童 生活保護世帯　特定疾患者に該当　公害医療手帳所持　原爆被害者に該当
続柄	フリガナ 姓	名	生年月日	
			明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持　療育手帳所持　精神障害者手帳所持 介護手当受給者　母子世帯の子　父子世帯の子　両親のいない児童 生活保護世帯　特定疾患者に該当　公害医療手帳所持　原爆被害者に該当
続柄	フリガナ 姓	名	生年月日	
			明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持　療育手帳所持　精神障害者手帳所持 介護手当受給者　母子世帯の子　父子世帯の子　両親のいない児童 生活保護世帯　特定疾患者に該当　公害医療手帳所持　原爆被害者に該当
続柄	フリガナ 姓	名	生年月日	
			明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持　療育手帳所持　精神障害者手帳所持 介護手当受給者　母子世帯の子　父子世帯の子　両親のいない児童 生活保護世帯　特定疾患者に該当　公害医療手帳所持　原爆被害者に該当
続柄	フリガナ 姓	名	生年月日	
			明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持　療育手帳所持　精神障害者手帳所持 介護手当受給者　母子世帯の子　父子世帯の子　両親のいない児童 生活保護世帯　特定疾患者に該当　公害医療手帳所持　原爆被害者に該当

要介護老人と別居の時、要介護老人の名前を書いて下さい。

続柄	フリガナ 姓	名	生年月日	
			明・大・昭 年　月　日生	住所

被災中高年恒久住宅自立支援金申請書

［神戸市控え］

受付番号

被災の状況	被災の程度	1．全焼・全壊	2．半焼・半壊
	被災場所	神戸市　　区	
	解体証明書（書類名）		
この度、入居した恒久住宅（現住所）の状況	所在地（現住所）	〒 電話番号：（　　）　－	
	契約者氏名	（申請者との続柄：　）	
	種別	1．市営・県営　2．公団・公社　3．民間賃貸 4．持ち家　5．福祉施設　6．その他（同居・間借り等）	
恒久住宅入居前に住んでいたところ	仮設住宅・旧避難所等	市 仮設住宅　号棟　号室 （旧避難所等の名称）	
	その他		
	仮設退去手続き	□ 完了済み　□ 予定	

被災中高年恒久住宅自立支援金の交付を申請します。
なお、支援金交付審査のため神戸市が住民税等の課税状況及び住民基本台帳等を調査することを承諾します。

＊申請者（世帯主）現住所　〒

氏名　　（印）

平成　年　月　日

阪神・淡路大震災復興基金事務受託者神戸市長様

＊支援金につきましては下記の口座に振り込みして下さい。

銀行名	銀行 信用金庫 （　）	支店名	支店 出張所	預金種目	1．普通　2．当座　4．貯蓄
		支店コード		口座番号	

口座名義人	姓	名
フリガナ 氏名		

＊太線の内のみ記入して下さい。

続柄	フリガナ 姓　名	生年月日	該当する項目を○で囲んで下さい
世帯主		明・大・昭・平 年　月　日生	世帯主が中高年 / 身体障害者手帳所持 / 療育手帳所持 / 精神障害者手帳所持 介護手当受給者 / 母子世帯の母 / 父子世帯の父 / 成育のいない児童 生活保護世帯 / 特定疾患患者に該当 / 公害医療手帳所持 / 原爆被爆者に該当
続柄	フリガナ 姓　名	生年月日	
		明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持 / 療育手帳所持 / 精神障害者手帳所持 介護手当受給者 / 母子世帯の子 / 父子世帯の子 / 成育のいない児童 生活保護世帯 / 特定疾患患者に該当 / 公害医療手帳所持 / 原爆被爆者に該当
続柄	フリガナ 姓　名	生年月日	
		明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持 / 療育手帳所持 / 精神障害者手帳所持 介護手当受給者 / 母子世帯の子 / 父子世帯の子 / 成育のいない児童 生活保護世帯 / 特定疾患患者に該当 / 公害医療手帳所持 / 原爆被爆者に該当
続柄	フリガナ 姓　名	生年月日	
		明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持 / 療育手帳所持 / 精神障害者手帳所持 介護手当受給者 / 母子世帯の子 / 父子世帯の子 / 成育のいない児童 生活保護世帯 / 特定疾患患者に該当 / 公害医療手帳所持 / 原爆被爆者に該当
続柄	フリガナ 姓　名	生年月日	
		明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持 / 療育手帳所持 / 精神障害者手帳所持 介護手当受給者 / 母子世帯の子 / 父子世帯の子 / 成育のいない児童 生活保護世帯 / 特定疾患患者に該当 / 公害医療手帳所持 / 原爆被爆者に該当
続柄	フリガナ 姓　名	生年月日	
		明・大・昭・平 年　月　日生	身体障害者手帳所持 / 療育手帳所持 / 精神障害者手帳所持 介護手当受給者 / 母子世帯の子 / 父子世帯の子 / 成育のいない児童 生活保護世帯 / 特定疾患患者に該当 / 公害医療手帳所持 / 原爆被爆者に該当

要介護老人と別居の時、要介護老人の名前を書いて下さい。

続柄	フリガナ 姓　名	生年月日	
		明・大・昭 年　月　日生	住所

市県見舞金口座振込制度専用

平成７年１月17日兵庫県南部地震神戸市災害見舞金・兵庫県災害援護金等交付申請書

被災の状況	住家被害	全壊　　半壊	り災証明	
被災当時の住所			電話	

被災当時同一世帯にあった者

家族	氏名	生年月日	(住民台帳確認)
世帯主		年　月　日生	
その他同居家族		年　月　日生	
その他同居家族		年　月　日生	
その他同居家族		年　月　日生	
その他同居家族		年　月　日生	
その他同居家族		年　月　日生	

上記のとおり、被災しましたので神戸市災害見舞金・兵庫県災害援護金の交付を申請します。

平成７年　月　日

申請者

＊住家被害により転宅または避難されている方はその先の住所等を記入してください

住所　　(☎　　)

氏名　　印

兵庫県知事　貝原俊民　様
神戸市長　笹山幸俊　様

(キリトリ線)

区　No.

上記申請金額を下記の口座に振込みしてください

銀行送付用

銀行名	銀行	支店名	支店	預金種目	1. 普通　2. 当座　4. 貯蓄
口座番号					
口座名義人 フリガナ					
口座名義人 氏名					
口座名義人 住所	(金融機関への届出住所を記入してください)				

振込金額　0 0 0 0 円

金額欄は記入しないでください

確実に振込みできるよう、すべての項目を正確にご記入ください。　※太線内は記入しないこと

区	NO.

重傷者見舞金口座振込制度専用

平成７年１月17日兵庫県南部地震義援金・神戸市災害見舞金・兵庫県災害援護金交付申請書

①神戸市控用

被災の状況	重傷		
被災当時の住所		被災当時の電話	（　　）局　－
１月17日時点での住民票の住所		世帯主が一次義援金を	・受取っている ・受取っていない

	フリガナ 姓	フリガナ 名	生年月日	医師証明書等確認	住民台帳確認
世帯主			明・大・昭・平　年　月　日生		
重傷者			明・大・昭・平　年　月　日生		

１カ月以上の重傷を負いましたので義援金・神戸市災害見舞金・兵庫県災害援護金の交付を申請します

平成７年　月　日

申請者

現在の住所　　☎（　　）

氏名　　印

本人確認
免許証
保険証
その他

兵庫県南部地震災害義援金募集委員会　様
兵庫県知事　貝原俊民　様
神戸市長　笹山幸俊　様

上記申請金額を下記の口座に振込みしてください

銀行名	銀行 信用金庫 （　）	支店名	支店 出張所	預金種目	1. 普通　2. 当座　4. 貯蓄
		店番号		口座番号	

口座名義人	フリガナ	姓	名	振込金額
				７２，０００円
	氏名			金額欄は記入しないでください

確実に振込できるよう、太線内のすべての項目を正確にご記入ください

9

整理番号 185050

災害援護資金借入申込書

※受付者

※受付日		※受付番号	※貸付番号
被災日時	7年1月17日5時	災害名	平成7年兵庫県南部地震による災害
被害の種類	1.世帯主の負傷 2.住居の全壊・全焼 3.住居の半壊・半焼 4.家財の損害	被害場所	
返す方法	半年賦	いつまでに返せますか	平成 年 月（ 回）

借入申込者について

フリガナ		生年月日	1.明治 2.大正 3.昭和 年 月 日	年齢	歳
氏名				男	女
フリガナ		職業			
現住所		勤務先	名称		
〒郵便番号 ―	☎電話番号		所在地	〒 ― ☎	

世帯の状況と収入

氏名	世帯主との続柄	年齢	健否	職業	収入(月収)	勤務先・学校名

収入合計	円	支出合計	円

資産の状況

土地	(1)住宅 ㎡ (2)田畑 ㎡ (3)山林 ㎡	住居の状況	(1)自家 (2)借家 (3)借間 (4)同居
建物	(1)自宅 ㎡ (2)その他 ㎡	生活保護	1.有 2.無 年 月 日より受給
負債	(内容) (金額) 円		

連帯保証人

フリガナ		生年月日	1.明治 2.大正 3.昭和 年 月 日
氏名			年齢 歳 男 女
現住所		申込者との関係	職業
資産 土地	(1)宅地 ㎡ (2)田畑 ㎡ (3)山林 ㎡	勤務先 名称	
資産 建物	(1)自宅 ㎡ (2)その他 ㎡	勤務先 所在地	〒 ― ☎

この災害の前一年以内に被災したことの有無及びその状況	(有・無)
この災害により世帯主が死亡又は重度障害者となった事実の有無	(有・無)
借入希望額	万円
貸付決定額	※ 万円

資金の使途

資金の使い方総額	万円	資金の内訳	合計 万円
に	円	災害援護資金で	円
に	円	手持資金で	円
に	円	その他（ ）で	円
に	円	その他（ ）で	円
に	円	その他（ ）で	円

（注）・資金の使途は出来るだけ詳しくご記入下さい。
・必要に応じて根拠となる資料を提出していただきます。
・同一世帯での重複申込、虚偽申込、暴力団員等が関係された場合は、貸付決定が不承認となることがありますのでご注意下さい。
※印欄は記入しないで下さい。

申請者
※住家被害により、転宅または避難されている方は、その先の住所等を記入して下さい。
氏名
住所 ☎

（原票）

被害の状況

被災時の具体的状況				負傷	全治 ケ月
住居の被害	(1)全壊・全焼 (2)半壊・半焼				

家財の被害

品名	現在購入に要する費用	被害額	その他被害にあった家財 品名	現在購入に要する費用	被害額
タンス					
冷暖房器具					
机・椅子					
本箱・本だな					
食器・戸だな					
食卓					
げた箱					
照明器具					
じゅうたん					
扇風機					
ミシン					
自転車					
テレビ					
畳					
建具			小計		
小計			合計		

上記のとおり、災害援護資金を借入れたく申し込みます。
なお、貸付審査のため貸市が市県民税の課税状況を調査することに異議ありません。

平成 年 月 日 借入申込者 印

上記の借入れに対し、連帯して債務を負担します。

平成 年 月 日 連帯保証人 印

神戸市長様

口座振込依頼書

平成7年1月17日兵庫県南部地震の災害援護資金を下記の銀行口座に振り込んで下さい。

銀行名	さくら銀行	支店名	支店	※振込金額	0 0 0 0 円
預金種目	1.普通 2.当座	口座番号			
口座名義人 フリガナ					
口座名義人 氏名					
口座名義人 住所	☎				

（注）・口座名義は、借入申込者と同一の名義であること。
・印鑑は銀行届出印を押印して下さい。
・確実に振込できるよう、すべての項目を正確にご記入下さい。
※印欄は記入しないで下さい。

（銀行使用欄）
※

（受付市区町社協用）

生活福祉資金（転宅費）特例貸付借入申込書

受付社協記入欄	市区町社協 年 月 日受付	担当者 ㊞	移管社協記入欄	市区町社協 年 月 日受付	担当者 ㊞

借りたい金額　（注）いずれかに○をつけてください。
10万　20万　30万　40万　50万　使う内容で限度額が異なります。

返す方法　月賦　償還期間　年（最長5年）　据置期間　ヵ月（最長12ヵ月）

借入申込者	フリガナ / 氏名		男・女	明・大・昭・平 年 月 日生 （ ）才
	現在の居住地	〒 － 都・道・府・県 市・郡		
	電話番号	－ －	身体障害者手帳の所持	有 無
			療育手帳の所持	有 無
	住民票所在地	〒 － 都・道・府・県 市・郡		
	転居先住所	〒 － 都・道・府・県 市・郡		
	住居種別	現在の住居は 1.仮設住宅 2.民間賃貸住宅 3.その他（ ）		
		転居後の住居は 1.公営・公団住宅 2.民間賃貸住宅 3.その他（ ）		
連帯借入者	フリガナ / 氏名		男・女	明・大・昭・平 年 月 日生 （ ）才
	現在の居住地	〒 － 都・道・府・県 市・郡		
	電話番号	－ －	身体障害者手帳の所持	有 無
			療育手帳の所持	有 無
	住民票所在地	〒 － 都・道・府・県 市・郡		
連帯保証人	フリガナ / 氏名		男・女	明・大・昭・平 年 月 日生 （ ）才
	現在の居住地	〒 － 都・道・府・県 市・郡		
	住民票所在地	〒 － 都・道・府・県 市・郡		
自署記入	電話番号	－ －	借受者との続柄	
	職業	名称	月収 万円	家族数 人

借入申込者の世帯の状況		氏名	続柄	年齢	職業	月収(約)	収入の内訳
	1		世帯主			万円	給与（ ）年金（ ）自営（ ）その他（ ）
	2					万円	給与（ ）年金（ ）自営（ ）その他（ ）
	3					万円	給与（ ）年金（ ）自営（ ）その他（ ）
	4					万円	給与（ ）年金（ ）自営（ ）その他（ ）
	5					万円	給与（ ）年金（ ）自営（ ）その他（ ）
	在宅老人介護手当の受給状況		1.受給していない 2.受給中				
	生活保護の受給状況		1.受給していない 2.受給中（福祉事務所の意見書が必要）				

資金の使い方		家財等購入の場合の内訳 購入するもの	購入予定金額
	総額 円		
	（内訳）引越し費用として 円		円
	初回家賃として 円		円
	敷金として 円		円
	家財等購入費として 円		円
	その他（ ） 円		円
	その他（ ） 円		円
	その他（ ） 円	（家財購入費合計）	円

転居予定日　年 月 日予定

備考

上記のとおり生活福祉資金（転宅費）特例貸付金を借り入れたく申込みます。

平成 年 月 日

借入申込者 ㊞

連帯借入者 ㊞

上記の借入れに対し、連帯して債務を負担します。

平成 年 月 日

連帯保証人 ㊞

社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会会長 様

様式　〔申請者交付用〕　　平成　年　月　日

兵庫県生活復興資金貸付金の申込に係る確認依頼書

生活復興資金貸付金
市（町）所管課　御中

（借受希望者記入・押印欄）
住所（住民票等記載の住所）
居所（住民票等記載の住所と異なる場所に居住している場合記入）
氏名　　印
電話番号　（　　）
（携帯電話番号　　）

私が、生活資金として、生活復興資金貸付金の貸付を受けるに当たり、下記確認事項に相違ないことをご確認いただきますよう依頼します。
なお、この確認のために必要な調査を市町が行うことについて、同意します。

記

（借受希望者は記入しないでください）

添付書類	確認事項	市町記入欄	備考
1．世帯主及び世帯全員の記載のある住民票又は外国人登録済証明書（世帯主以外の者が申込むときは世帯全員の所得証明）	①　世帯主である又は世帯の主たる生計維持者である	該当・非該当	
2．市町が発行する所得証明（他に書類が必要な場合があります）	①　総所得金額が６９０万円以下である	該当・非該当	
3．兵庫県内の市町が発行した罹災証明（写）（西宮市の場合は被災者証明書）	①　全半壊（焼）である	該当・非該当	
	※弔慰金法に基づく災害援護資金借入年月日、残高（市町で記入）	借入　年　月　日 万円	

※　市町記入欄は市町において記入します。
（「該当・非該当」欄には○及び×を記入し、「災害援護資金借入残高」欄に該当ない場合は欄に斜線を引くこと）
※　上記確認事項の全てに該当しなければ、取扱金融機関では受付られません。
※　証明書類は、発行後３か月以内のものを提出してください。
※　この確認書の発行をもって、貸付を確約するものではありません。
（貸付決定は、取扱金融機関において行われます）
※　申込み時には、取扱金融機関窓口に当確認書及び添付書類のほか次の書類等を持参して下さい。
なお、融資窓口には申込者本人のほか連帯保証人になられる方もお越し下さい。
申込者本人の印鑑証明　　連帯保証人の印鑑証明
申込者本人の印鑑（実印）　　連帯保証人の印鑑（実印）
連帯保証人の所得証明
（この他に、取扱金融機関から別途書類が求められることがあります）

・市町の確認年月日及び確認欄

※　当貸付金は、１世帯に１回限り貸し付けます。二重借受が判明した場合は、全額を一括して返済していただくことがあります。

入居申し込みは、下記の申し込みはがきを切りとって、ポスト に投函してください。
市内から申し込まれる場合は切手を貼る必要はありません。市外から申し込まれる場合は速達とし、速達料金は申込者でご負担願います。

入居申込書(控)は、当選された場合必要となりますので、はがきと切り離し、お手元に大切に保管してください。

居住希望する地域 「地域一覧表」(5～8頁参照) から選択し、その地域の番号を第1希望から第3希望まで各1つ、枠内に記入してください。
●選び方　北区、西区を除く7区の地域型以外の一般住宅からは1つだけ選ぶことができます。他の2つ、または3つ全てを地域型、または北区、西区、市外からお選びください。ただし、地域型については被災されたときの居住区の方に限って申し込んでください。

神戸市被災者用一時使用住宅入居申込書

《五次募集》

平成7年　月　日

フリガナ			
申込者氏名(署名)			
住所(被災時の住所)	神戸市　区　通町　丁目　番　番地　号 電話　－		
現在の避難場所	① 避難所(施設・場所名)	② 親族・知人宅	③ 病院・自宅・その他
連絡先(緊急連絡先)	電話　－		

入居者名簿 楷書で、ていねいに記入してください。　年齢は平成7年4月1日現在の満年齢をお書きください。　入居される方が備考欄の項目に当てはまる場合、その項目を○で囲んでください。

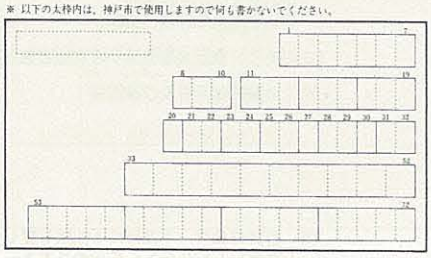
氏名	生年月日	年齢	続柄	職業・勤務先・学校名	備考
フリガナ	明・大・昭・平　・　・		本人		身障手帳(　級、車椅子)、妊婦、　病弱者、
フリガナ	明・大・昭・平　・　・				身障手帳(　級、車椅子)、妊婦、　病弱者、
フリガナ	明・大・昭・平　・　・				身障手帳(　級、車椅子)、妊婦、　病弱者、
フリガナ	明・大・昭・平　・　・				身障手帳(　級、車椅子)、妊婦、　病弱者、
フリガナ	明・大・昭・平　・　・				身障手帳(　級、車椅子)、妊婦、　病弱者、
フリガナ	明・大・昭・平　・　・				身障手帳(　級、車椅子)、妊婦、　病弱者、

第1希望住宅	第2希望住宅	第3希望住宅
番	番	番

世帯の状況	区分
高齢者(60才以上)だけの世帯	①
身体障害者手帳1級所有者のいる世帯	②
身体障害者手帳2級所有者のいる世帯	③
療育手帳Aランク所有者のいる世帯	④
精神障害者(保健所長が発行する特別障害者証明書を有する者)で	
障害年金1級受給者のいる世帯	⑤
「障害の状況に関する証明書」の特別障害者のいる世帯	⑥
特定疾患患者等で障害年金1級受給者	⑦
母子家庭(子どもが18才未満)	⑧
高齢者(65才以上)のいる世帯	⑨
乳幼児(3才以下)のいる世帯	⑩
妊婦のいる世帯	⑪
18才未満の子どもが3人以上いる世帯	⑫
病弱者(日常生活を営むうえで介助を必要とする方)のいる世帯	⑬
その他の世帯(上記の区分に当てはまらない世帯)	⑭

世帯の状況が分かるように該当する箇所に○をつけてください。※

※ 以下の太枠内は、神戸市で使用しますので何も書かないでください。



印

郵送される前に切り取ってください

神戸市被災者用一次使用住宅入居申込書(控)

《五次募集》

申込者氏名(署名)

第1希望住宅
番
第2希望住宅
番
第3希望住宅
番

※この確認書は、入居決定後必要となりますので、はがきと切り離し、お手もとに大切に保管してください。

災害復興公営住宅入居申込書

整理番号	

募集案内書記載の事項を了承の上、以下のとおり申し込みます。
なお、この申込書の記載内容が事実と相違するときは、申し込みを無効とされても異議のないことを誓約します。

平成　年　月　日

申し込み者（世帯主）　　（印）

キリトリ線

申込住宅記号番号	【第1希望】 番号	住宅名	【第2希望】 番号	住宅名

申し込み者(1)			
フリガナ			性別
氏名			男・女
現住所	郵便番号	電話番号	
	県	（　住宅　棟　号室）	
被災時の住所	（建物所有者　）		
被災時の住宅種別	1. 持ち家　2. 公営住宅　3. 公社・公団住宅　4. 民間借家　9. その他（　）		
勤務先名称		電話番号	
勤務先所在地			

り災証明書の内容
1. 全壊（焼）　2. 半壊（焼）

注）二重線枠内には記入しないで下さい。

	フリガナ 氏名	続柄	続柄コード	生年月日	年齢	職業コード	就業年月日又は開業年月日
入居しようとする者(2)		本人	0 1 0	M.T.S.H . .			. .
				M.T.S.H . .			. .
				M.T.S.H . .			. .
				M.T.S.H . .			. .
				M.T.S.H . .			. .
				M.T.S.H . .			. .
別居扶養(3)				M.T.S.H .			
				M.T.S.H . .			

控除の種類							収入・所得		この欄には、記入しないでください。
老年者	寡婦	老人扶養	老人配偶	普通障害	特別障害	特定扶養	所得種類	年間総収入金額（事業等の場合は、総額）(円)	
							給与		
							事業等		
							年金		
							給与		
							事業等		
							年金		
							給与		
							事業等		
							年金		
							給与		
							事業等		
							年金		
							給与		
							事業等		
							年金		
							給与		
							事業等		
							年金		
−	−		−				基礎控除	万 × 人= 万円	
−	−		−				控除額（合計） B 万円	総所得（合計） A 円	
諸控除計 万円									
収入月額（A－B）÷12								円	

結婚予定の方のみ記入して下さい

結婚予定日
年　月　日

職業コード（下記の番号を記入すること）
1. 会社員　6. ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ
2. 会社役員　7. 学生・生徒・児童
3. 公務員　8. 無職
4. 団体職員　0. その他
5. 自営業

編集後記

2004年の日本列島は、まるで魔物に取り憑かれたかのように、次々と大規模災害に見舞われました。

この「震災教訓集」の編纂作業中、7月に新潟県・福井県を中心に集中豪雨による水害が、また10月には台風23号がもたらした水害が兵庫県・京都府などを襲い、そして10月23日に新潟県中越地震が発生し、幾多の貴重な人命を奪うとともに、人々の生活基盤に深刻な打撃を与えました。

連合では、それらの災害に対して救援ボランティアを送り、被災地復旧と被災者救援活動に一定の役割を果たしています。阪神・淡路大震災から10年が経過しますが、ボランティアの派遣側も受入れ側も、ともにあの大震災から学んだところを生かし、当時とは比較にならないほど迅速かつ円滑に状況に対処していきました。

が、しかし、災害がもっている顔はそれぞれに異なるため、阪神・淡路大震災で学んだことがすべてのシーンで有効だったとは言い難い面もあります。畢竟、救援活動は熱意と知恵で、臨機応変におこなわれなければ被災者のニーズに応えることはできません。

したがって、この「教訓集」も、災害対応のすべてのシーンにおいて有効であることは望めませんが、一度でも災害対応について目にしたことがあるということが何らかの助けになるようには心がけたつもりです。が、しかし、残念ながら編集子の未熟により、そうした刊行意図が十全に生かされていると申せないことも事実です。各位のご賢察により、有用な何事かをお汲み取りいただけることを願うばかりです。

本冊子の編纂にあたり、阪神・淡路大震災救援活動において、被災地連合のトップリーダーとして被災者救済のための法律制定・改正等を中心に政府・行政を相手に奮闘した石井亮一連合兵庫顧問（当時：会長）、連合兵庫の西部拠点責任者であった好城秀行連合兵庫顧問（当時：会長代理）と連合兵庫会館拠点の責任者であった川本善雄連合兵庫顧問（当時：副事務局長）のお3人に監修いただき助言を受けました。

また、連合本部の山野正治情報企画局長には、救援活動当時、連合兵庫会館拠点からの救援活動の総責任者として救援活動の企画からボランティア活動者の指揮・監督、および自身も活動を実践された経緯から、本冊子の構成にはじまり具体的記述にいたるまで懇切な指導をいただきました。くわえて、第4章「ボランティア活動の現場から」の草稿を執筆いただき、本冊子の有用性と特異性を高めていただきました。

他にも多くの関係各位に、本冊子の各部について監修いただくと同時に、資料や写真の提供を受けています。深く感謝申し上げます。

このように本冊子は多くの方々のご協力により上梓に漕ぎ着けたものですが、とは申せ構成・内容・記述等に関して万一不都合が生じたとき、その責任は全体の執筆・編纂にあたった編集子にあります。

連合救援ボランティア活動者各位に深甚なる敬意を表しつつ。

2005年1月

神 田

資料ならびに写真提供（50音順）

ＪＲ総連兵庫県協議会
ＪＲ連合兵庫県協議会
ＮＴＴ労働組合兵庫総支部
ＵＩゼンセン同盟兵庫県支部
大阪ガス労働組合
関西電力労働組合兵庫地区本部
神戸交通労働組合
神戸市
神戸市水道労働組合
神戸市長田区役所震災資料室
財団法人関西生産性本部
山陽電気鉄道労働組合
情報産業労働組合連合会近畿地方本部
全国自治団体労働組合兵庫県本部
日本郵政公社労働組合近畿地方本部
兵庫県
兵庫県教職員組合協議会
連合近畿ブロック連絡会

阪神・淡路大震災10周年 震災教訓集 刊行委員会

北条勝利　連合兵庫会長
安富隆義　連合兵庫事務局長
土肥淳二　（財）兵庫勤労福祉センター理事
山野正治　連合情報企画局長
神田　順　兵庫県総合生活研究センター主任研究員

書　名
阪神・淡路大震災10周年 震災教訓集

発　行　2005年1月
発 行 所　日本労働組合総連合会兵庫県連合会
共同発行所　日本労働組合総連合会
財団法人兵庫勤労福祉センター
兵庫県総合生活研究センター
兵庫県労働者福祉協議会
全労済近畿兵庫県本部
近畿労働金庫兵庫県本部

編纂事務局　〒650-0011
神戸市中央区下山手通6丁目3番30号
兵庫勤労福祉センター内

阪神・淡路大震災

10周年

震災教訓集



連　合

連合兵庫